

(2) 事 業 報 告 書

・ 情報処理推進機構の概要

1 . 業務内容	1 7 9
2 . 事務所の所在	1 7 9
3 . 資本金及び政府からの出資額	1 7 9
4 . 組織図	1 8 0
5 . 役員	1 8 1
6 . 職員数	1 8 1
7 . 沿革	1 8 1
8 . 設立に係わる根拠法	1 8 2
9 . 主務大臣	1 8 2

・ 事業運営の効率化について

1 . 組織・人材の活用について	1 8 3
2 . 各事業の運営について	1 8 5

・ サービスの質の向上について

1 . オープンソースソフトウェアの導入促進	1 9 0
2 . ソフトウェア開発分野	1 9 7
3 . 情報セキュリティ対策強化	2 0 7
4 . ソフトウェア・エンジニアリングの推進	2 1 4
5 . 情報技術 (I T) 人材の育成分野	2 1 9
6 . 情報発信 他	2 3 3

1. 独立行政法人情報処理推進機構の概要

1. 業務内容

) 目的

独立行政法人情報処理推進機構は、プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務を行うことにより、情報処理の高度化を推進することを目的とする。

) 業務の範囲

情報処理を行う者の利便性の向上又は情報処理に関する安全性及び信頼性の確保に著しく寄与すると認められるプログラム(事業活動に広く用いられるものに限る。)であって、その開発を特に促進する必要がある、かつ、企業等が自ら開発することが困難なものを開発すること。

に掲げる業務に係るプログラムについて、対価を得て、普及すること。

情報処理サービス業者等(情報処理サービス業又はソフトウェア業を営む会社又は個人をいう。以下同じ。)が金融機関から電子計算機の導入、プログラムの開発その他業務又は技術の改善又は向上に必要な資金を借り入れる場合における当該借入れに係る債務を保証すること。

情報処理サービス業者等以外の者が金融機関からその事業活動の効率化に寄与するプログラムの開発又はプログラムの開発に関する業務を行う者の技術の向上に必要な資金を借り入れる場合における当該借入れに係る債務保証をすること。

情報処理に関する安全性及び信頼性の確保を図るため、情報処理システム(電子計算機及びプログラムの集合体であって、情報処理の業務を一体的に行うよう構成されたものをいう。)に関する技術上の評価を行うこと。

情報処理に関する調査を行い、及びその成果を普及すること。

前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

中小企業新事業活動促進法(平成11年法律第18号)第29条第1項各号に掲げる業務を行うこと。

情報処理技術者試験の実施に関する事務を行うこと。

2. 事務所の所在

本 部 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

文京グリーンコートセンターオフィス

3. 資本金及び政府からの出資額

	平成18年度末
資 本 金 額	84,130,816千円
政 府 出 資 額	83,405,866千円

5. 役員(平成19年3月31日現在)

定数:5

役職	氏名	任期	就任年月日	経歴
理事長	藤原武平太	4年	平成16. 1. 5	ブルガリア国駐割特命全権大使 シャープ株式会社 代表取締役専務
理事	松村博史	2年	平成18. 1. 5	在連合王国日本国大使館 公使
理事	仲田雄作	2年	平成17. 9. 6	経済産業省大臣官房情報システム厚生課長
監事	上田向祥	2年	平成17. 9. 20	経済産業研修所長兼大臣官房政策評価統括官
監事 (非常勤)	櫻井通晴	4年	平成16. 1. 5	専修大学 経営学部 教授(現職)

6. 常勤職員 194名(平成19年3月31日現在)

7. 沿革

昭和45年	5月	情報処理振興事業協会等に関する法律公布
	10月	情報処理振興事業協会設立
昭和60年	5月	情報処理振興事業協会等に関する法律の一部改正 (プログラム作成効率化業務、融資事業の追加。) (題名を「情報処理の促進に関する法律」に改正。 題名改正は、昭和61年4月施行。)
昭和61年	5月	情報処理の促進に関する法律の一部改正 (特定プログラム開発等の業務用資金についての出資受入に関する規定を整備。)
平成元年	6月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法公布
	8月	地域ソフトウェア供給力開発支援事業を開始
平成8年	10月	長野支所、神奈川支所を設置
平成10年	12月	新事業創出促進法公布
平成11年	2月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法廃止
平成14年	12月	情報処理の促進に関する法律の一部改正(平成14年12月11日 法律第144号) (情報処理振興事業協会の解散、独立行政法人情報処理推進機構の設立)
平成15年	12月	神奈川支所 閉所
平成16年	1月	独立行政法人 情報処理推進機構設立
平成16年	3月	地域ソフトウェア教材開発承継勘定の廃止
平成16年	10月	ソフトウェア・エンジニアリング・センター発足
平成17年	4月	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律施行 新事業創出促進法廃止
平成17年	5月	情報処理技術者試験の構造改革特別区域における特例措置の開始
平成17年	8月	長野支所 閉所
平成17年	9月	情報処理技術者試験の区分等を定める省令の一部改正 (テクニカルエンジニア(情報セキュリティ)試験の創設)
平成18年	1月	オープンソースソフトウェア・センター発足

8. 設立に係わる根拠法

「情報処理の促進に関する法律」(昭和45年5月22日 法律第90号)

9. 主務大臣

経済産業大臣

「情報関連人材育成推進業務」に係るものについては、
経済産業大臣及び厚生労働大臣

・業務運営の効率化

1. 組織・人材の活用について

(1 - 1) 組織の活用について

次期中期目標に向け、前倒し見直しを実施(平成18年度に一部実施)

情報セキュリティ対策の強化及び情報処理システムの信頼性向上に向けた取組み等を推進する他、以下の整理、合理化を実施することを決定

(主な見直し事項)

- ・ 情報処理技術者試験センター、ITスキル標準センター、人材育成推進部の集約・再編
- ・ 各情報処理技術者試験センター地方支部の費用対効果分析、必要性等の検討を経たうえで廃止等の見直し
- ・ 一般債務保証の廃止及び新技術債務保証の見直し
- ・ 次世代ソフトウェア開発事業の廃止(平成18年度末)
- ・ 地域ソフトウェアセンターの今後の在り方について、総合的な評価

情報処理技術者試験の実施業務の、一部地域における民間開放(市場化テストの適用)

業務監査により、平成18年度は、文書、資産管理体制の抜本的改正を実施

産学有識者で構成するタスクフォース(以下「TF」)、ワーキンググループ(以下「WG」)の活用

OSSセンター、SEC、ITスキル標準センターにおいて、産学の外部専門家の自主的参加を得て組織したTF、WGを前年度に引き続き、機動的に運営し、産学官の結節点としての役割を強化。

IPAにおける部門間の有機的連携の推進

部署横断的な課題や個別課題に集中的に取り組むため、WGを活用して柔軟な組織運営を実施。

- ・ 情報処理技術者試験制度改革TF、スキル評価ガイドラインTF

経済産業省と連携して組成。情報処理技術者試験とITスキル標準の整合性確保、ITスキル標準、組込みスキル標準及びユーザスキル標準に基づくIT人材の評価手法、ツール等に関するガイドライン策定に向けた検討を開始。

産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会に設置された「人材育成WG」の議論を踏まえ、今後の方向性を検討。

- ・ 試験実施業務TF

公共サービス改革基本方針(平成18年12月22日閣議決定)により、民間競争入札の対象となった高松及び沖縄地域の情報処理技術者試験事業(会場確保及び試験運用業務)の平成19年度入札に向けた作業及び支部の廃止等に関する検討を実施。

- ・ 業務の中期の見直しTF

次期中期目標期間を見据えた、業務の前倒し見直しの検討を実施。

- ・ アウトカム調査TF

IPAの第一期中期目標期間のアウトカム調査を実施するため、各事業のデータ収集、アウトカム指標の妥当性評価の検討等を実施。

- ・ 随意契約適正化計画対応タスクフォース(TF)

国の「随意契約見直し計画」の公表を踏まえ、IPAの契約状況の把握、今後の随意契約の見直し状況について調査。

- ・ 業務・システム最適化全体計画策定TF

最適化計画策定の対象業務の選定、最適化計画策定に向けた作業を実施。CIO(情報化統括責任者)、CIO補佐官(3名:外部有識者を含む)、IPAのシステム管理グループより組織。

- ・ 商標権取得ワーキンググループ(WG)

IPA事業で使用する文字やロゴマーク等の商標権の取得。

役員・幹部の考え、経営方針等の周知

「役員部長からのメッセージ」として、毎月、役員(参事含む)及び部次長の職員、研究員に対するメッセージを掲載し、幹部の経営方針・IPA事業に対する考え方を周知。

朝礼における理事長の発言を迅速にIPAポータルに掲載し、職員に周知を徹底。

各部の定型業務マニュアル等の充実

電子IPA、Webサーバ解析ログシステム、出張旅費支給、納入物件作成、調達に関するマニュアルのバージョンアップを実施

新任者用の情報ページやIPAロゴ使用マニュアルを作成

OSSセンターにおいては、審議委員会、各種WGの運営や公募に係る事務処理要領等を作成

業務監査の実施

平成18年度監査計画に基づき、業務監査を順次実施。平成18年度は、文書、資産管理体制の抜本的改正を実施

各事業レベルでのPDCAサイクルの実施

平成17年度事業実績に対する独立行政法人評価委員会情報処理推進機構分科会(以下「IPA分科会」)の評価コメント、IPA分科会委員より個別に寄せられた指摘事項及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会からの前倒し見直しに係る指摘事項、並びに審議委員会による事業評価等について、具体的対応方法、タイムテーブル等の検討を行い、対応可能なものから事業運営に反映するとともに、平成18年度下期実行計画及び平成19年度 計画に反映。

ユーザの視点やニーズをより徹底してくみ取るため、ユーザ企業・有識者に対する「100者ヒアリング(定点観測)」を実施した。本ヒアリングにより抽出された課題や今後注力すべき分野等への意見については、対応方法等を検討し、平成19年度計画に反映。

独立行政法人移行後のソフトウェア開発支援プロジェクトを中心として第三者機関(野村総合研究所)を活用したフォローアップ調査(論文数、特許数、ライセンス供与数、販売金額等)を行い、ソフトウェア開発支援事業の有効性について客観的に分析・評価するとともに、改善点を明らかにし、ソフトウェア開発支援事業の適性かつ有効な運営に活用。

<対象事業とプロジェクト件数>

- ・ オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業(36件)
- ・ 次世代ソフトウェア開発事業(29件)
- ・ 中小ITベンチャー支援事業(26件)
- ・ IT利活用促進ソフトウェア開発事業(16件)
- ・ マッチングファンド型ソフトウェア開発・普及事業(4件)
- ・ 未踏ソフトウェア創造事業(30件)

(なお、付帯調査として、セキュリティセンターの調査事業における調査・研究テーマについてもフォローアップを実施)

また、平成18年度までの開発成果等を取りまとめた「開発テーマ一覧(事例集)」を作成し、事業化情報交換会や公募説明会の出席者及び(社)日本コンピュータシステム販売店協会等に配布。

(1-2) 人材の活用について

事業毎に設置している審議委員会による事業の方向性検討や事業に対する指導、評価

外部専門人材を積極的に活用することで産学官の結節点としての役割を強化

ソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)、オープンソースソフトウェア・センター(OSSセンター)、ITスキル標準センターにおいて、産学の外部専門家で組織したタスクフォース等を積極的に活用し、ガイドライン等を作成。

外部人材の活用状況(参加人数、参加組織数の推移)。

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
OSSセンター	-	37(37)	61(56)
SEC	128(64)	236(110)	322(143)
ITスキル標準センター	47(37)	62(47)	62(47)
合計	175(101)	335(194)	445(246)

人数(組織数)

職員のモチベーション向上のために積極的な施策を展開

他の独法に先がけて、職員の業績評価を年2回実施するとともに、評価結果を賞与及び昇給へ反映。研修会や研究会参加の機会を提供。

「教育訓練講座の受講者に対する支援制度」において、英会話講座に4名の助成対象者を決定
また、同制度の職員への周知を行い、制度利用の促進。

一般英語(中級A) 1名
英会話(レギュラーコース) 1名
実用英会話(中級クラス) 1名
英会話(レギュラーコース) 1名

「1hourセミナー」を3回実施し、情報処理技術に関する最新動向を職員に対し情報を提供

最近の米国IT関連(6月15日)
超上流から攻めるIT化の原理原則17ヶ条(2月1日)
安全なウェブサイトの作り方(3月6日)

職員の専門的能力の涵養のため、外部機関が実施する研究会等へ12名の職員を参加

給与実務研修会 2名(8月17日)
知的財産権研修会 1名(9月26～29日)
公正採用選考研修会 1名(11月13日)
給与実務研修会 1名(11月15日)
個人情報保護法制セミナー 1名(11月20日)
甲種防火管理者資格講習 1名(11月21～22日)
ISO内部監査員養成コース 1名(11月21～22日)
ISO内部監査員養成コース 2名(11月29～30日)
給与構造改革説明会 1名(2月23日)
高齢者雇用推進セミナー 1名(2月23日)

以下の新規PMの公募を行い、外部の有能な専門人材を活用

- ・ 中小ITベンチャー支援事業:平成19年度の新規PM(2名)を選定
- ・ 未踏ソフトウェア創造事業(本体):平成19年度の新規PM(6名)を選定
- ・ 未踏ソフトウェア創造事業(ユース):平成18年度下期公募実施に伴い新規PM(1名)を選定

平成18年2月27日、12月22日にPM等連絡会を開催し、PMとの事業横断的な情報共有と意思統一を図った。

2. 各事業の運営について

(2-1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発支援事業のフォローアップの徹底

毎年度、有識者で構成される審議委員会による開発成果の厳格なフォローアップ

独立行政法人移行後に開発した全テーマを対象にアンケート調査を実施し、ヒアリングに応じた開発者
全てに対して職員自ら開発企業を訪問し、フォローアップを実施

平成18年度より支援対象を抜本的に見直し

ソフトウェア・エンジニアリング・センターやオープンソースソフトウェア・センター、セキュリティセンターの
活動成果を活用したツール開発やデータベース構築に注力

中小ITベンチャー支援事業は、「ソフトウェアのサービス化」に重点化

平成18年度末を以って、次世代ソフトウェア開発事業を廃止

「アドバイザーチーム制度」の活用による事業化支援を行い、限られた資源の効率的配分を実現

(2-2) 公募

テーマ型公募の積極的導入

公募事業について、従来の提案公募だけでなく、政策ニーズをより明確に反映した技術開発に取り組むため、あらかじめテーマを設定した形での公募を行うテーマ型公募を引き続き実施した。平成17年度に導入した「開発統括責任者方式」を活用

次世代ソフトウェア開発事業(テーマ型)「医学医療知識共有化システムの開発」の継続的開発の実施

テーマ型公募による「医学医療知識共有化システムの開発」について、根東 開発統括責任者(東北大学大学院医学系研究科医学情報学分野 教授)のもと、平成17年度の実証実験結果を踏まえ、2年目の

開発として、システムの高度化と実用化を実現するための機能拡張とコンテンツの充実(小児医療コンテンツの拡充、内科(呼吸器疾患領域)コンテンツの作成等)を実施

納品:平成19年2月28日

検収:平成19年3月22日

事業化を推進するため、開発者であるMEDIS-DCを主体としたコンソーシアムによる実証運用を支援
ソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)で確立された開発技法の普及

平成17年度より新たに公募を開始した「ソフトウェア開発技法普及ツール開発事業」の以下の2件について、開発統括責任者のもと、開発を実施

ソフトウェア開発プロジェクト可視化ツールのパッケージ化(EPMツール)

定量データに基づくプロジェクト診断ツール

平成18年度から公募を開始した「ソフトウェア信頼性・安全性向上のためのサポート基盤整備事業」の以下3テーマについて開発を実施

組込みソフトウェア向けコーディング作法ガイド(C言語版)準拠性診断ツール

ウイルス等迅速解析支援ツールの構築

OSS iPediaの機能強化

また、平成19年度事業として以下のテーマの選定を行い、公募を実施

- ・ OSSオープンラボ
 - 基本システムの構築
 - OSS開発・評価支援環境の概念設計

平成17年度までのソフトウェア開発、人材育成、セキュリティ認証業務等の事業成果に関して、インタビューやリサーチによる追跡調査を実施し、とりまとめた結果を成果事例集『柔の力、剛の技』として発刊(平成18年4月21日発刊、7千部出版)。

また、平成18年12月1日に「経済産業省所管独立行政法人の業務実績評価の基本方針」が示されたことを踏まえ、第1期中期目標期間中の事業におけるアウトカムに関する調査について公募を実施し、調査に着手した。成果事例については、当該アウトカム調査において分析に着手

従来の随意契約を徹底的に見直し

随意契約比率の低減 平成17年度58.2% 平成18年度42.7%

なお、随意契約の状況については、<契約に関する事項>を参照

ソフトウェア事業の公募手続きに関する中期目標を大幅に上回るサービス水準を達成

審査期間の短縮:目標:60日 実績:平均54.0日

公募の周知徹底:目標:5,000件 実績:50,442件 のメールアドレスへの発信

各事業毎に必ず公募説明会を実施。特に地方においても積極的に開催

公募説明会は、平成18年7月と平成19年1~2月の2回、全国主要都市(上期12ヵ所、下期13ヵ所)で開催した。ソフトウェア開発支援事業の説明の他、アドバイザチーム制度、債務保証事業の紹介も実施

各経済産業局、情報関連団体、その他地域情報産業協会等各種団体との連携強化および協力により、平成19年1~2月の説明会申込者数は844名(大学説明会 103名含む)と過去最高

(開催実績:17年度:18ヵ所、23回 平成18年度:42ヵ所、46回)

平成18年度には初めて全国17大学で未踏ソフトウェア創造事業の公募説明会を実施

北陸先端科学技術大学院大学(平成18年4月18日)、

長岡技術科学大学(4月19日)、会津大学(5月18日)、

北海道大学(6月19日)、名古屋大学(6月26日)、

公立はこだて未来大学(6月30日)、京都大学(7月7日)、

電気通信大学(7月12日)、奈良先端科学技術大学(7月24日)、

早稲田大学(7月27日)、筑波大学(9月7日)、

慶應義塾大学(10月25日)、東京工業大学(10月30日)、

東京大学(11月9日)、東京農工大学(平成19年2月1日)、

北海道情報大学(2月5日)、九州大学(2月8日)、計17校

上記の公募説明会にて、ソフトウェア開発支援事業の説明の他、アドバイザチーム制度、債務保証事業を紹介

「メールニュース」の配信については、積極的な情報発信に努めた。
公募情報、入札情報については、受信者への配慮から、同一日の発信は1回に集約して発信

- ・公募情報： 44回、79件
- ・入札情報： 19回、37件

「メールニュース」の登録者数については、IPAX等の各種イベントにおいて積極的に勧誘を行った結果、前年度末と比較して、全てのカテゴリで増加するとともに、全体で約20%増加

ソフトウェア開発支援の公募に関し、年2回採択及び随時公募を継続
また、ソフトウェア新戦略に関連する公募を以下の通り適時実施

【ソフトウェア開発技法普及ツール開発事業】

- ソフトウェア開発プロジェクト可視化ツールのパッケージ化(EPMツール)
- 定量データに基づくプロジェクト診断ツール(SECと連携して実施)

【ソフトウェア信頼性・安全性向上のためのサポート基盤整備事業】

- 組込みソフトウェア向けコーディング作法ガイド(C言語版)準拠性診断ツール
- ウイルス等迅速解析支援ツールの構築
- OSS iPediaの機能強化

また、平成19年度事業として、以下テーマの選定を行い、公募を実施

- ・OSSオープンラボ(OSSセンターにて実施)
 - 基本システムの構築
 - OSS開発・評価支援環境の概念設計

審査期間の短縮

募集の締切から採択に至る期間60日以内を目処に、審査期間の短縮を図った。審査にあたり、IPA情報検索のシステム(IPA-Knowledge)を活用

次世代ソフトウェア開発事業(テーマ型)「医学医療知識共有化システムの開発」においては、平成17年度、18年度の2年に渡り、開発を推進

また、以下の開発においても、開発及び「検証を伴う機能追加」について2年間に渡り開発を推進する予定
・ソフトウェア開発プロジェクト可視化ツールのパッケージ化(EPMツール)

開発：平成18年9月7日契約締結 平成18年12月28日納品

検証を伴う機能追加：平成19年3月契約締結 平成19年12月28日納品

中小ITベンチャー支援事業、次世代ソフトウェア開発事業、未踏ソフトウェア創造事業において、中間時点での概算払いを実施

(2-3) 事務の電子化等

「業務・システムの最適化計画」(案)の前倒し作成

外部専門家をCIO補佐官に任命し、平成18年度に作成済み。

他の独立行政法人の模範となるべく、システムのセキュリティ対策を先行して実施

「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に準拠した「IPA情報セキュリティ対策基本規定」を制定。

緊急時対応体制として「IPAコンピュータ緊急対策チーム」を発足

平成18年度は、「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」[平成17年6月29日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定]に基づいて当機構の業務・システムの最適化計画を平成19年度内に策定することを目指して策定準備を推進

当機構の業務システム最適化計画を策定するための以下の作業を外部委託するため、「業務・システム最適化計画の策定に係るコンサルティング業務の公募(2006年6月16日～7月18日)」を実施し、採択先を決定

(沖電気工業)

- ・業務分析、各種業務・システム分析図面の作成、次期システムの基本仕様書案作成等の業務・システム最適化計画の策定支援
- ・最適化計画の策定プロジェクト自体に関する計画の策定及び管理

「業務・システム最適化計画の策定に係るコンサルティング業務」により以下の作業を実施(採択先：沖電気工業)

- ・ 業務分析、各種業務・システム分析図面の作成
- ・ 業務分析に基づく見直し方針案の作成
- ・ 次期システムの基本仕様書案及び業務・システム最適化計画案の作成

なお、当プロジェクトの管理においては、EVM(Earned Value Management)手法による管理のため、プロジェクトの全体会議を隔週で開催

CIO(情報化統括責任者)、CIO補佐官(3名)、当機構システム管理グループからなる「業務・システム最適化全体計画策定タスクフォース」を30回開催し、以下の事項について検討

IPA業務全体の中から、最適化計画を策定すべき業務を抽出し、情報処理技術者試験業務、セキュリティ認証業務、財務管理業務及び公募業務を対象とすることに決定。「業務・システム最適化計画の策定に係るコンサルティング業務」での途中成果物についての評価、検討。

- ・ 情報処理技術者試験業務、セキュリティ認証業務、財務管理業務及び公募業務に関する業務分析資料の評価
- ・ 情報処理技術者試験業務、セキュリティ認証業務、財務管理業務及び公募業務に関する業務・システム最適化計画案の評価

オープンソースソフトウェア導入の推進について、新規入れ替えがなされた職員用PC(120台)にオープンソースソフトウェア(メールソフト等)をインストールして配布。

また、導入・利用している職員に対しヒアリングを行い、Thunderbird(メールソフト)における迷惑メールフィルタの利用ガイドを作成して、職員全員への普及を図った。

Webサイトによる情報提供のあり方を再検討するにあたり、CMS(Content Management System)の導入に関する調査を実施した。また、独立行政法人化以前のコンテンツの整理方法について検討。

また、ワーキンググループは「業務・システム最適化計画の策定に係るコンサルティング業務」に協力する形で、情報や意見の収集を行った。(不定期に開催)

過去コンテンツの整理方法についての基本案に基づき、具体的な整理手順を検討。

「IPA情報セキュリティ対策基本規定」を制定(平成19年3月1日)。

これに先立ち、IPA内の情報管理の効率的な運用についての検討を行い、個人情報保護体制と融合し、効率的に運用が可能な管理体制を立案した。統一基準に準拠した「IPA情報セキュリティ対策基準」を策定し、セキュリティ基本規定に基づく新セキュリティ委員会にて審議、制定。

情報セキュリティ対策基本規定の内容

- ・ 組織
- ・ 教育
- ・ 自己点検
- ・ 監査

運用体制の概要

- ・ 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する合同委員会
- ・ コンピュータ緊急対応チームの設置
- ・ 緊急情報集約担当を核とした緊急連絡網
- ・ 個別事項についての対策

情報セキュリティ対策基準の内容

- ・ 情報についての対策
- ・ 情報セキュリティ要件の明確化に基づく対策
- ・ 情報システムの構成要素についての対策
- ・ 個別事項についての対策

機構内に設置している「業務・システム最適化全体計画策定タスクフォース」において、セキュリティポリシー及び対策方策の見直しを、CIO補佐官の知見を得ながら実施

電子IPAのユーザ管理機能を見直し、より細かくアクセス権を設定できるようにするとともに、各ユーザのアクセス権を限定する方向で設定し直し。

UNIX系サーバのバックアップを自動化するためのバックアップサーバの運用を開始。

IPA内LANへの不正な接続を監視し、私物PCなどの接続を予防する装置の導入に関し、未登録のPCだけでなく正しく定されていないIPCを排除する検疫機能について有効性や実現性について検討を行い、基本仕様を策定。

持ち出し用PC(システム管理Gにて必要に応じて貸与)について、セキュリティ機能(ディスクの暗号化等)を有したもののリプレースを実施。

(2-4) 経費節減及び効率的資金運用等

業務経費、一般管理費とも、標準的なペースでは基準年度(平成14年度)比 9.2%削減のところ前倒しで実行

一般管理費 対基準年比 22.1%

事業費 対基準年比 10.0%

業務コストの効率化を目指したメリハリのある予算配分、管理

年度当初に「予算実行計画」を策定するとともに、平成17年度決算を踏まえ、「見直し実行計画」を平成18年8月に策定。以降毎月モニターして執行状況を把握

他の独立行政法人に先駆けて、年度を上期、下期に分けて上期実績評価を行うとともに、下期実行計画。また、中間仮決算を実施

ソフトウェア開発支援事業からセキュリティ対策事業へ予算を重点的に配分

予算執行管理の徹底

1ヶ月ごとの進捗管理を的確に実行し、運営費交付金の適正な執行を図った。

執行管理表をIPAポータルに掲載し、毎月更新。

事業部門との連携を促進。

また、中間仮決算を11月中に行い、11月のIPA分科会に提示。"

中間仮決算の実施

下記のとおり完了(連結は作成せず)

- ・ 9月下旬 固定資産計上、減価償却計算、地域SCに半期決算依頼総務部に人件費データ、賞与・退
手引当金データを依頼
- ・ 10月 未収・未払・前受等計上 貸倒引当金計上 9月伝票、地域SC株式評価
- ・ 11月 計数整理 財務諸表(BS、PL、中間決算報告書)の作成

業務のマニュアル化の促進

作成・改訂したマニュアル

1. 国内及び海外出張手続き(航空賃等改定)
2. 委員会等謝金・旅費事務手続き(財務提出資料様式化)
3. 調達手続き(少額随契、立替払等改訂)
4. 委託業務事務処理マニュアル(毎年度改訂)
契約書に本マニュアルの遵守を条項として盛り込んだ。
5. 検収マニュアル(財務部員立会の義務化)

効率的資金運用

予算執行に併せ、毎月更新を行い、資金運用に資するものとなっている。

引き続き、市場動向把握に努めるとともに、証券会社等主催のセミナーに積極的に参加し、効率的運用を実施。

19年2月末の平均利回り

信用基金 2.0839%(18年3月末2.0778%)

事業資金 1.0019%(18年3月末0.9894%)

会計監査人

平成17年度決算作業は順調に進行し、各手続きも遺漏なく完了。

17年度財務諸表承認は9月(15年度は12月、16年度は11月)

18年度監査契約締結は10月(16、17年度はいずれも年明け1月)"

情報処理技術者試験の財政基盤安定化

財政基盤安定化の観点から、次の合理化に引き続き積極的に取り組んだ。

他試験の状況も勘案し、試験委員会の謝金単価の見直しを行い、平成18年4月から適用した。見直しにより、18年度は約22百万円削減。

- ・ 委員会1回当たり3時間を超えた場合5,000円/時間の支給を廃止
- ・ 作業費単価8,000円/時間を7,000円/時間に値下げ

試験事業費合理化に引き続き積極的に取り組む。

- (a)試験実施に係るインターネットのクレジット決済手数料を見直す。
- ・ 対前年比実績約32.6%。(17年度:40百万円 18年度:13百万円)
- (b)平成18年度情報処理技術者試験の実施に当たっては、応募者の減少(対前年93.2%)以上のコスト削減に努めた。
- ・ 会場借料、監督員等謝金などの経費は、対前年比実績約86.7%。(17年度:99百万円 18年度:86百万円)
 - ・ 問題、案内書、消耗品などの経費を、対前年比実績約95.9%。(17年度:42百万円 18年度:40百万円)
- (c)(a) + (b)の合計で、対前年比実績約87.9%。
(17年度:145百万円 18年度:128百万円)

サービスの質の向上

1. オープンソースソフトウェアの導入促進

(1-1) オープンソースソフトウェア・センター(OSSセンター)活動の加速化

7月末に「ベストプラクティスWG」、「技術WG」及び「データベースWG」に加えて、OSS貢献者賞の運営、教育コース認定・資格検定の検討を行うための「人材育成WG」を新設(7月)。さらにテーマ型開発・調査及び「OSSオープンラボ」の役割・機能を議論するために、技術WGを再編(10月)。

また、「オープンソースソフトウェア・センター ワーキンググループ規程(2006情総第8号)」を原稿執筆などの作業を専門家へ依頼できるように改正(7月)。

ベストプラクティスWG(普及促進)

OSSのユーザが直面する様々な課題の解決に取り組むために、ベストプラクティスWGの中にタスクグループ(TG)として、「広報戦略TG」、「活用支援TG」、「出版TG」、「白書TG」、「相互運用TG」、「リーガルTG」の6つのTGを設置し、事例情報の収集と分析、法的・制度的問題点等の検討を体系的に行う体制を整備(8月)。

導入推進分野については、担当TGにおいて、以下の活動を実施

広報戦略TGは、5月の「IPAX2006」でOSS iPediaの展示、10月の情報化月間及び「IPAフォーラム2006」のOSSセンター行事の企画立案(ユーザ事例紹介、パネル討論会等)、自治体の導入実証事業の成果を普及するために7月27日にプレス説明会を開催した他、地方での講演活動(長崎、大分、高松、新潟、札幌、秋田、那覇、広島、福山といった地域でのコミュニティ交流会に参画)を行い、OSSの課題収集と普及啓発活動を実施。

活用支援TGは、「地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査」について公募により実施。

出版TGにおいて、2005年度に実施した4自治体での導入実証事業の成果を踏まえて、「自治体にオープンソースソフトウェアを導入しよう！ - デスクトップ編 -」を出版(11月)。全市区町村(1973箇所)に配布するとともに、12月以降に開催した自治体向けのITセミナー等での普及啓発活動に活用。さらに「OSS活用ITシステム構築虎の巻(仮称)」の編集・出版について公募により実施。

白書TGは、「我が国のOSS活用ITソリューション市場の現状と将来展望に関する調査」について、平成19年2月16日期限の公募を行い、3月1日の役員会で採択企業を決定。今後、平成19年7月31日の納品後、8月中に検収を完了する予定。

課題解決分野(法的問題等)については、担当TGにおいて、以下の活動を実施

相互運用TGにおいて、内閣府CIO補佐官連絡会議に参画し、相互運用性の観点から政府調達におけるOSSの位置づけの議論に参加した他、総務省が策定した政府調達の基本指針等を踏まえて、特定のOSバージョンや製品名を指定しない、中立公正な調達仕様書の記述方法の検討を行い、3月に「相互運用性フレームワーク」としてとりまとめた。また、総務省が主催する調達・外注研修においてOSS活用のメリットについて講義を行い、政府・自治体のIT調達において、OSSが効果的な選択肢であるとの啓発活動を行った(7月、10月、1月)。さらに欧州での相互運用性への取り組み状況及び政策ツールを把握するために、10月18日にドイツのFraunhofer FOKUS(フラウンホーファー・オープン・コミュニケーション研究所)との相互協力協定(MCA)を締結した上で、11月に「EU地域におけるオープンソースソフトウェア及びオープンスタンダードに関する技術および政策状況」に関する委託調査を実施。

リーガルTGにおいて、GPL v3のドラフト1(平成18年1月公表)とドラフト2(7月公表)について、有識者に依頼して翻訳し、公表(各々9月、10月)するとともに、国際化、DRM(Digital Rights Management)、特許の観点から懸念事項を意見書としてまとめた。11月3日に米国ニューヨーク市において、GPLv3の検討を展

関するFSF(Free Software Foundation)のキーパーソンであるEben Moglenコロンビア大学教授と協議を行い、日本側の懸念に対して、最終ドラフトで見直したいとの言質を得る等、理解を得た。

< ベストプラクティスWGの導入推進分野と課題解決分野のミッションを細分化し、目的別に編成した6つのTGの具体的活動内容は以下のとおり >

(導入推進分野)

広報戦略TGは、事業成果の戦略的な広報を企画し、セミナー等のイベントの企画立案(IPAX、LinuxWorld、Interopなどの講演、展示実施)を実施。

活用支援TGは、導入事例についての情報収集と課題分析を行い、収集した情報をOSS iPediaから情報を発信。

出版TGは、自治体の導入実証等の事業成果の出版を企画・実施する他、Webを通じた情報発信を推進。

白書TGは、内外のOSS普及状況の統計等の情報収集を行い、レポートにまとめる。

(課題解決分野)

相互運用TGは、OSSの相互運用性に係る課題(制度的問題、海外動向調査を含む)を整理し、調達部門(内閣府CIO補佐官会議等)に情報提供。

リーガルTGは、GPL v3を中心にOSSライセンスの法的課題を整理し、GPL v3ドラフトの翻訳等の調査結果を公表。

技術WG(基盤整備)

技術評価TGにおいて、ベーススタック性能の評価手法及び技術評価のテーマを洗い出し、公募により委託開発を行った。18年度に実施するテーマとして、DBMS(DataBase Management System)を中心とした性能評価テーマ(11件)とアプリケーション・サーバを中心とした性能評価テーマ(5件)を洗い出し、「信頼性・性能評価ツールの開発・評価(OSSテストツール2007)」として、下記16テーマを選定した上で公募により実施。

また、「性能評価」の委託成果については、プレス懇談会にて説明後に、OSS iPediaに収録し、一般向けに公表。

18年度上期は、「開発」に関する3テーマ、および「調査」に関する2テーマについて公募し、「開発」2社、「調査」2社を採択。

自己財源を活用し「OSSオープン・ラボ」を整備するため、「開発」2テーマについて、19年度 期事業として公募を実施。

< 技術WGの具体的活動内容は以下のとおり >

技術評価TG

- ・ 18年度上期16テーマの技術評価結果の分析と公開。

テーマ探索TG

- ・ 18年度に採択した4テーマの開発と4テーマの調査につき、委託先の実施内容をフォロー、管理監督、検収・成果の公開。
- ・ 19年度 期の3件の開発テーマと3件の調査テーマの選定・公募の実施。

「OSSオープン・ラボ」の開発準備

- ・ 10月に技術WGの改組(メンバー入れ替え)を行い、「OSSオープン・ラボ」のコンセプトの検討。
- ・ 19年度 期に2テーマの開発を実施すべく、テーマの選定・公募の実施。

データベースWG(情報集約と発信)

OSSセンター全体の活動を通して得られた情報を集約して、OSS情報データベース「OSS iPedia」として5月15日から公開した。公開後1日平均13,000件のアクセス件数が継続しており、12月末時点で、約270万件のアクセス。また、公開後83件(平成19年1月末現在)の利用事例を追加・修正。

さらに18年度に実施した「信頼性・性能評価ツールの開発・評価」(16テーマ)の成果をOSS iPediaに追加登録し、性能評価データを拡充。

また、国際化に対応するため、収録コンテンツを英語化し、4月から公開。

利用者の視点から見た使いやすいデータベースの機能を検討して、OSS iPediaの機能強化(バージョン2)をテーマとして公募により実施。

公開データへの問い合わせ対応、コンテンツ登録、ウェブ・デザインの改良を迅速に行うために、11月から非常勤職員の雇用形態で、専任作業者を確保。

OSS iPediaの機能強化(バージョン2)について、以下の項目を検討。

- ・ ユーザインタフェースの改良(デザイン改良、ユーザビリティ向上等)

- ・ 扱えるデータの多様化(導入事例の拡張、英語化、アンケート機能)
- ・ バックアップ強化(本番環境の試験環境整備)

< データベースWGの具体的な活動内容は以下のとおり >

OSS iPediaの運営マニュアルを改定し、導入事例や性能評価等の登録情報についての審査方法の明確化を図るとともに、ベストプラクティスWGと連携し、審査体制等を強化。

(1 - 2) OSSの普及促進

OSSを普及促進するために、OSSの分野で活躍している者と連携して、以下の取り組みを行うことにより交流を深めた。

日本OSS貢献者賞

人材育成WGの中にOSS貢献者賞TGを設置して、「2006年度日本OSS貢献者賞」の実行委員会を組織し、企画(募集要領の作成、選考基準の策定)、候補者の募集、審査委員会の運営、表彰式の運営を実施

地方自治体等との交流

地方自治体との交流会を実施(長崎、大分、高松、新潟、札幌、秋田、那覇、広島、福山といった地域でのコミュニティ交流会に参画)を行い、OSSの課題収集と普及啓発活動を実施。また、総務省が主催する調達外注研修で、OSSのメリットについて講義(7月、10月、1月)。

国際機関との交流

GPL v3への対応については、以下のとおり。

GPL v3 ドラフト版(1st, 2nd)の翻訳を有識者に委託し、9月末の検収を経て、公表。

8月に開催された「4th International Conference on GPL v3」(インド、バンガロール)へ出席。同会議における議論の最新動向について、情報収集するとともに、2006年秋に日本での同会議開催について、Eben Moglen教授と協議。

ベストプラクティスWGに6月にリーガルTGを設置して、10月に国際化、DRM(Digital Rights Management)、特許の観点から懸念事項の意見書を取りまとめ、11月3日に米国FSF(Free Software Foundation)の法律顧問であるEben Moglen教授と協議。日本側の懸念に対して理解を得た。

欧州の状況を調べるために、7月に独のFraunhofer FOKUS、ドイツOSSコンピテンシセンター(ドイツ ベルリン)、ICTU(オランダ デン・ハーグ)、EC情報社会総局(ベルギー ブリュッセル)を訪問し、OSSセンターの紹介を行うとともに、情報収集および意見交換を実施。

10月18日にFraunhofer FOKUSとOSS分野での相互協力協定(MCA)を締結し、11月に「EU地域におけるオープンソースソフトウェアおよびオープンスタンダードに関する技術および政策状況」に関する委託調査を実施。

人材育成WG(人材育成)

7月末に人材育成WGを新設し、OSS貢献者賞TGと教育コース認定・資格検討TGを設置。

OSS貢献者賞TGは、2005年度に日本OSS推進フォーラムが主催した日本OSS貢献者賞を継承して、IPA主催による「2006年度日本OSS貢献者賞」を実施。4名の受賞者を選考し、10月24日の「IPAフォーラム2006」で表彰式を開催。

教育コース認定・資格検討TGは、OSS技術者の分類、大学等で行われているOSSカリキュラムと講義計画、試験制度について情報交換を実施。

また、「OSS技術教育のためのモデルカリキュラムに関する調査」について公募により実施。

< 人材育成WGの具体的な活動内容は以下のとおり >

7月末に人材育成WGを新設し、OSS貢献者賞TGと教育コース認定・資格検討TGを設置。

- ・ OSS貢献者賞TGは、「日本OSS貢献者賞」の企画、候補者の募集、審査委員会の事務局、表彰式の運営を実施。
- ・ 教育コース認定・資格検討TGは、OSS技術教育のモデルカリキュラムの検討、教育コース認定及び資格試験の在り方の検討、関係機関との意見交換を実施。

(1 - 3) OSS活用基盤の整備

OSSの活用を促進するため、以下の基盤整備事業を推進。

提案公募事業

平成18年度上期の提案公募事業を実施。OSSセンター設立に伴い公募要領を一部改訂し、重点分野の扱いを緩め、アプリケーションを含む幅広い提案を求めた。応募件数27件のうち、以下の4件を採択。

1. マルチコアプロセッサCellのためのアプリケーション開発支援フレームワーク
2. 1CDLinux/Unixリマスタリングツール
3. 会員マネジメント用XOOPSモジュールの作成
4. 「オープンソースERPシステム」の開発

また、平成18年度下期の提案公募事業は、応募件数24件のうち、以下の2件を採択。

1. pgsnmpd(PostgreSQLの運用状況の監視ツール)ver 1.0の開発
2. オープンソース・データベースから標準会計フォーマットへの自動変換ミドルウェアの開発

テーマ型公募事業

18年度上期は、「開発」に関する3テーマ、および「調査」に関する2テーマについて公募し、「開発」2社、「調査」2社を採択。

「開発」に関するテーマ

1. 仮想マシンソフトウェアXenのデバッグ機能強化開発
2. Linuxメッセージ・マニュアル(データベース)の作成
3. Linux環境における外字管理システムの仕様開発とプロトタイプ作成

「調査」に関するテーマ

1. 日本語ユーザのための OpenOffice.org に関する開発仕様提案書の作成
2. 共通コンポーネント基盤とサービス連携基盤開発のための技術調査

18年度下期は、「開発」に関する2テーマ、および「調査」に関する2テーマについて公募により実施。

「開発」に関するテーマ

1. OpenPrintingに係る開発
2. Linuxカーネル互換性テストツールの開発

「調査」に関するテーマ

1. OSSでも利用可能なコンテンツ保護技術に関する調査
2. OSSデスクトップ普及に資するWebコンテンツ互換性向上に関する調査

19年度 期は、技術WGで選定した「開発」に関する3テーマ、および「調査」に関する3テーマについて公募を実施。

「開発」に関するテーマ

1. OpenOffice.org向け多国言語語入力フレームワークと日本語特有の文書処理機能の開発
2. 共通コンポーネント基盤とサービス連携基盤の開発
3. Linuxカーネルへの組み込みシステム向けメモリ管理方式の実現

「調査」に関するテーマ

1. Linuxメッセージ・マニュアル(Message Pedia(MPedia): 仮称)のコンテンツ作成
2. OSSによって構築可能な認証基盤構成技術の現状と事例調査
3. Linuxディスク冗長化機能の適用評価と最適な適用方法の調査

テストツールの整備

ベーススタック用性能評価テストツール(テストツール2007)の開発

技術WGで選定した「信頼性・性能評価ツールの開発・評価」に関する16テーマについて採択。

1. PostgreSQLに対応した評価ツールDBT-1のDBサイズ拡張
2. MySQLに対応した評価ツールDBT-1のDBサイズ拡張
3. MySQLに対応した評価ツールDBT-1のトランザクションパターン変更
4. PostgreSQLに対応した評価ツールDBT-1を利用したバックアップ・リストア運用評価手順確立
5. PostgreSQLに対応した評価ツールDBT-1を利用したCPUスケラビリティ評価
6. MySQLに対応した評価ツールDBT-1を利用したCPUスケラビリティ評価
7. PostgreSQLに対応した評価ツールDBT-1を利用したハードリソース変更影響評価
8. MySQLに対応した評価ツールDBT-1を利用したハードリソース変更影響評価
9. PostgreSQLに対応した評価ツールDBT-3のDBサイズ拡張
10. DBT-3のMySQL移植
11. PostgreSQLに対応した評価ツールpgbenchを利用したクラスタ運用評価
12. JBossに対応した評価ツールJBentoの負荷ツールネック解消
13. JBentoのGeronimo対応
14. 信頼性評価ツールのGeronimo対応

- 15. JBossに対応した信頼性評価ツールのレプリケーションタイミングによる評価
- 16. JProT、JBossProfilerをベースとしたログ非同期書き込み、ログ絞込み機能開発

信頼性・性能評価ツールを利用した評価結果をボランティアベースで収集するための広報については、平成19年度に繰り延べ。開発統括責任者が内容をチェックした上で、OSS iPediaに登録する審査体制を確立。

カーネル互換性テストツールの開発

技術WGにおいて、ソフトウェア開発による意図しない互換性の退行を検出するためのテストツールが必要との認識から、テーマ探索TGにて検討を実施。その結果、「Linuxカーネル互換性テストツールの開発」として公募。

同ツールは、11月22日に開催された第5回北東アジアOSS推進フォーラム(福岡)のWG1(技術開発・評価)において、共同プロジェクトに採用することが合意。

脆弱性テストツールの調査

自己財源を活用し「OSSオープン・ラボ」を整備するため、技術WGで選定した「開発」2テーマについて、19年度 期事業として公募を実施。

- ・「OSSオープン・ラボ」の開発2テーマ
 1. OSSオープン・ラボ:基本システムの構築
 2. OSSオープン・ラボ:OSS開発・評価支援環境の概念設計

(注)「OSSオープン・ラボ」とは、OSSセンターに設置したサーバーに基本OS、ミドルウェアを常駐し、WEBから利用者が開発したオープンソースソフトウェアの動作確認、性能評価、脆弱性テストを行うもの。

実証実験事業

自治体でのOSS利用範囲の拡大を実証(一般業務から基幹業務、単一から複数自治体)

4自治体(栃木県二宮町、山形県、大分県、千葉県市川市)で実施。

自治体実証実験

平成17年度に採択した4自治体(北海道札幌市、栃木県二宮町、大分県津久見市、沖縄県浦添市)について、計約400名の職員の協力を得てOSSの有効性を検証。基本ソフト(OS)やOSSのワープロ、表計算、Webブラウザなどの事務処理用基本アプリケーションが、自治体において実用に耐えることと、OSSを利用したパソコンの集中管理、OSSによって構築したビデオ会議システムなどの先進的なシステムの実証を行ったほか、OSS デスクトップの基幹系システムへの接続を試行。

平成18年度実証実験の企画・実施

オープンスタンダードの活用により、プラットフォームに依存しないIT環境の普及を図り、ひいてはデスクトップを含む情報システムのTCO(*)削減を図ることを目的として、自治体におけるOSSの普及の阻害要因を抽出し、その問題点の解決につながる知見が得られるような、システム構築手法、ユーザサポート手法、広域的運用手法等の具体的なOSS導入実証について採択。

- ・ 栃木県二宮町:平成19年2月28日完了。
- ・ 山形県:平成19年3月31日完了。
- ・ 大分県:平成19年6月15日完了。
- ・ 千葉県市川市:平成19年5月31日完了。

導入ガイドブック(自治体版)の作成

平成17年度に採択した4自治体の実証実験の成果報告書について、7月27日からIPAのWebページからダウンロードする形態で公開。

また、7月27日、IPAにてプレス説明会を実施し、21名の記者の参加を得た。さらに、ベストプラクティスWGの出版TGにおいて、成果をもとにした小冊子を企画・執筆。

IPAフォント

3月2日に慶應義塾大学SFC研究所の石崎教授に「IPAフォントの運用方法に係る調査」を委託契約し、日本語フォントをオープンソース化して、その改良・追加等にコミュニティが参加できる環境の構築を目指し、そのために必要となる最適なライセンス体系、バージョン管理体制、および技術について調査・検討。

IPAフォント拡張に伴う追加購入契約を締結。なお、IPAフォントのオープンソース化に関する意見集約の方法については、検討中。

(注)IPAフォントは旧JIS X208の6,879文字に加えて、2004年に制定されたJISX0213-2004で追加された4,354も対応している。

国際的ルール作りに対応

米国FSF によるGPL v3の改訂作業に積極的に貢献し、国内意見を反映。

(1 - 4) 情報集約と発信

情報集約と発信(各種イベントでの積極的な広報活動)

OSSの情報集約と発信のために、以下のイベントを企画立案し、実施。

Open Source Revolutionでの講演(5月15日)

IPAX 2006での講演・展示(5月17日)

OSSAJ オープンソースビジネスセミナーでの講演(5月30日)

LinuxWorldでの講演(5月31日)

Interop Tokyo 2006での講演・展示(6月7日、6月7日～6月9日 「OSS iPedia」出展)

オープンソースカンファレンス2006 新潟での講演(6月17日)

オープンソースカンファレンス2006 札幌での講演(7月15日)

その他、岡山県工業技術センター(岡山)、OSC2006-DO(新潟)、Enterprise OSS 2006(東京)で講演を行った。

オープンソースカンファレンス2006 北海道での講演(7月15日)

エンタープライズOSS 2006で講演(9月8日)

2006年度 情報化月間特別記念行事(東京)での『OSSの活用実態と今後』と題したセミナー開催(10月2日)

OSS(オープンソースソフトウェア)セミナー(秋田)での講演(10月4日)

IPAフォーラム2006で『OSSカンファレンス』と題したイベント、2006年度日本OSS貢献者賞表彰式の開催(10月24日)

「オープンソースによる新たな業務改革 ～ 政府が行うOSS基盤整備事業と浦添市OSS実証実験の成果」セミナー(那覇)での講演(11月14日)

あおもりOSS推進協議会セミナー(青森)での講演(11月29日)

ひろしまオープンソースソフトウェアコンソーシアム・フォーラム(広島)での講演(12月12日)

第一回福岡OSS研究会(福岡)での講演(12月19日)

産業情報化講演会(福山)での講演(1月17日)

OSS iPedia(OSSのデータベース)の充実

OSS iPediaにセンター全体の活動を通して得られたOSS関連情報を集約し、公開。

IPAX 2006での展示(5月17日～19日)

Interop Tokyo 2006の企画ブース「Open Source Pavilion」での展示(6月7日)

Embedded Technology 2006での展示(11月15日)

第5回北東アジアOSS推進フォーラムでの展示(11月22日)

ベストプラクティスWGの活用支援TGにおいて、データベースWGと連携しながら、事例情報の収集を進めた。サーバ分野に関しては、OSDL(Open Source Development Labs)と協議して、導入事例情報を整備し、平成19年1月末時点で83件の導入事例をOSS iPediaに収録。

(1 - 5) 日本OSS推進フォーラム及び北東アジアOSS推進フォーラム

当機構は、日本OSS推進フォーラム及び北東アジアOSS推進フォーラムの事務局として、以下の活動について支援。

日本OSS推進フォーラム

日本OSS推進フォーラムの第17回ステアリングコミティ(以下SC)を5月10日に開催し、11月21日～22日に福岡県福岡市で開催する第5回北東アジアOSS推進フォーラムの準備体制について、事務局から提案し、了承を得た。

第5回北東アジアOSS推進フォーラムの準備状況について、第18回SCを9月29日、第19回SCを11月9日、幹事会を11月13日に開催し、事務局から状況を報告して、日本で2回目の開催となる北東アジアOSS推進フォーラムに万全の準備を行い、成功に導いた。

第20回SCを平成19年3月8日に開催した後、第4回幹事団・顧問団会合を3月15日に明治記念館で開催。

(参考)日本OSS推進フォーラムの事業活動について

(a)サーバ部会(トップシェアに向けた開発・評価・普及活動の推進)

3年後のトップシェアを目指し、ミッションクリティカルな用途やOAサーバ(プリンタサーバ、ファイルサーバ等、部門・部署規模で使用されるサーバ)へのOSSの適用を拡大させるために、以下の8つのTFを設置して活動。

- ・ロードマップTF: OSSサーバをミッションクリティカル用途に使う場合の不足機能を洗い出し、3年後を見据えた技術ロードマップを策定。
- ・ビジネスモデルTF: Linux/OSSミドルウェアや非OSSプラットフォームのビジネスモデルについて調査し、OSSプラットフォームの適用可能性を拡大するための課題を検討。
- ・技術評価TF: OSSで構成されたアプリケーションサーバ、データベースサーバについて、CPU・メモリ等のハードウェア仕様、クラスタ構成などの組み合わせで性能・信頼性評価を実施。
- ・政府調達TF: 政府CIO補佐官と連携して、OSS調達を拡大するための課題を分析。
- ・OAサーバTF: ファイルサーバ等の部門規模のOAサーバの技術的課題を検討。
- ・長期サポートTF: Linuxサーバで業務アプリを長期利用するための課題を検討。
- ・北東アジアOSSフォーラムTF: WG1(技術開発・評価)のサーバSWGで合意した共同プロジェクト3件の円滑な推進のための調整を実施。
- ・セキュリティTF: サーバ向けLinux/OSSの普及に向けて、セキュリティ面の課題を検討するために11月に発足。

(b) デスクトップ部会(OSSデスクトップへの移行促進)

OSSデスクトップの普及を阻害する要因分析を行い、日本語固有の外字問題シンクライアント方式の有効性などの課題を抽出した。また、Linux Worldにおいて、OSSデスクトップ関係の開発コミュニティのメンバーを集めた初会合を開催し、今後の活動継続のためにWebサイトを構築し、メーリングリストを立ち上げた。さらに9月に部会長を交代し、新体制の下で年度計画を見直し、以下の5つのタスクフォースに再編し、活動した。

- ・課題抽出TF: 市場セグメント別のOSSデスクトップ普及の阻害要因を分析し、「OSSデスクトップ移行に関する阻害要因の分析と解決策の提案」として、とりまとめた。
- ・シンクライアントTF: シンクライアントのパターン分類と有効な適用分野、技術的課題などを調査。
- ・コアTF: OSSデスクトップ普及のため、コア部分の改善すべき課題について検討。
- ・IO TF: OSSで弱いとされるプリンタ・ドライバ等周辺機器の課題を検討。
- ・Developer Relation TF: 開発コミュニティとの情報交換を行い、セミナー等でコミュニティとの連携を強化。

(c) 人材育成部会(産学官による人材育成体制の構築)

OSSの人材育成に関する、2006年度の目標を達成するため、以下の3つのタスクフォースを設立し、8月に発足したIPA オープンソースソフトウェア・センターの人材育成WG及び北東アジアOSS推進フォーラムのWG2(人材育成)と緊密に連携する体制を11月確立した。また、平成19年2月に技術系学生、OSS利用技術者の人材像、モデルカリキュラム、主要科目のコースウェアに関する調査に着手。

- ・OSSスキル開発TF: OSSを題材とした教材やコースウェアの整備、スキル開発カリキュラム等の検討
- ・OSS利用技術者育成TF: 大学/専門学校と企業のキャリアパスの間にあるギャップの分析検討
- ・OSS開発者育成TF: OSSコミュニティで活躍できる開発者の育成方法の検討

なお、OSS利用技術者育成TFについては、OSS開発者育成TFの状況に応じて活動する予定。

12月にステアリングコミティ座長の下に「ユーザ連携検討チーム」を設置し、ユーザ企業、地方Sierとの連携の在り方について検討した。当面、日本OSDLのLUAC(Linux User Advisory Council)、IPAオープンソースソフトウェア・センターの広報戦略TG、(社)日本情報システム・ユーザ協会(JUAS)と連携して、定期的にセミナー等を開催して、平成19年度からユーザ企業、地方Sierへの啓蒙活動を強化することを決定。

北東アジアOSS推進フォーラム

4月13～14日の2日間にわたり、中国天津市の天津天保国際酒店において、第4回北東アジアOSS推進フォーラムが開催され、各WGの活動を中心とした活動報告のほか、各国で選ばれたOSS貢献者を一同に集めて3カ国合同の表彰式が行われた。

11月21～22日の2日間にわたり、福岡市のホテル・ニューオータニ博多において、日本で2回目となる第5回北東アジアOSS推進フォーラムが開催され、各WGで具体的な共同事業とスケジュールに合意した。IPAは主催国事務局として準備を円滑に行うために、5月にIPA内にOSSセンターと広報Gのメンバーから構成されるタスクフォースを設置し、7月に会場の選定、8月に実施企業の公募を実施し、万全の準備体制を整えた。

(参考)北東アジアOSS推進フォーラムの事業活動について

(a) 技術開発・評価(WG1)

(1)4月14日に開催された第4回北東アジアOSS推進フォーラムにおいて、WG1(技術開発・評価)にサーバ・サブWG、デスクトップ・サブWGが設置され、サーバ、デスクトップ分野における共同開発について、継続して議論を進めることが合意。

(2)11月22日に開催された第5回北東アジアOSS推進フォーラムにおいて、以下を合意。

A. サーバ・サブワーキンググループ(SWG)

WG1は、オープンソースコミュニティに貢献するために、以下の3つのプロジェクトを協力して実施することに合意。

(i) サーバリソース管理ツールプロジェクト

Linux システム向け分散リソース管理技術・環境をオープンスタンダードに基づき開発する。

(ii) Linux カーネル互換性テストツールプロジェクト

Linux カーネルの新旧バージョン間の互換性をテストするツールを開発する。

(iii) データベース管理システムの性能評価プロジェクト

MySQL とPostgreSQL の性能・信頼性の評価データを共有する。

WG1は、セキュリティ・ポリシーの柔軟性を支えるSEEN(SECurity ENTity relation based access control)モデルについての議論を継続することに合意。

B. デスクトップ・サブワーキンググループ

WG1は、協調的な開発である次のプロジェクトとタスクフォースを立ち上げることに合意。

(i) OSS デスクトップLinux 導入促進ロードマッププロジェクト

各国の調査結果に基づいて、OSS デスクトップの導入を阻害している課題を特定し、解決策を見つけて、各国における実施事項を決定する。ロードマップの草案第1版を2007年1月31日までに完成させ、継続的に更新する。

(ii) 専用端末向けLinux デスクトップ調査タスクフォース

専用端末向けLinux デスクトップの普及を加速する機会を調査する。少なくとも3種類の専用端末向けLinux デスクトップの候補を、次の成果として決定する。

WG1は、中国と韓国が「RPLinux」及び「Booyo」の仕様に基づいてLinuxデスクトップの参照プラットフォームを共同で開発し、日本はその結果を評価することに合意。

(b) 人材育成(WG2)

(1)4月14日に開催された第4回北東アジアOSS推進フォーラムにおいて、WG2(人材育成)にスキル認定、教育カリキュラムの検討を行うタスクフォースが設置。

(2)11月22日に開催された第5回北東アジアOSS推進フォーラムにおいて、以下が合意。

WG2 は、共同でOSS のモデルカリキュラムとコースウェアを段階的に実現する。WG2 は、最初の報告書「北東アジアOSS 人材育成カリキュラム(第1版)」と、各国におけるパイロットプログラムの実施結果とを、次回会合までに発表。

上記を実施するために、WG2 はコース選択の手続きを定める。選択された

コースについて、以下の関連文書類等を開発する。

- カリキュラムと教育内容(シラバス)
- 教材
- 評価

(c) 標準化・認証研究(WG3)

(1)4月14日に開催された第4回北東アジアOSS推進フォーラムにおいて、WG3(標準化・認証研究)は多言語文字入力システムの標準化、WEBの相互運用性等の検討課題に重点を置くことが合意。

(2)11月22日に開催された第5回北東アジアOSS推進フォーラムにおいて、以下が合意。

WG3 は、入力メソッドエンジンのインタフェースに求められる機能について合意し、2006年末までにその仕様書の草案第1版を策定。

WG3は、ワールドワイドウェブ(WWW)の相互運用性の研究を行うためのSWG2を設置した。SWG2 は、2007年第一四半期中に技術報告書草案第1版を策定。

2. ソフトウェア開発分野

(2-1) ソフトウェア開発支援

ソフトウェア新戦略

ソフトウェア開発に関する事業について、抜本的見直しを行い、注力する分野を絞り込み、以下に示す、より社会的、産業的に広範に要請される分野に重点化を図り、公募。

事業実施にあたっては、「応用ソフトウェア審議委員会」、「オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業審議委員会」等、テーマに応じた審議委員会を開催し、テーマ設定、開発統括責任者選定、採択企業等を審議。

社会的要請に応えたソフトウェアの開発

社会的要請の高い、公共財的なテーマとして、以下のテーマの設定を行い、「ソフトウェア信頼性・安全性向上のためのサポート基盤整備事業」として公募を行い開発。

ウイルス等迅速解析支援ツールの構築(セキュリティセンターにて実施)

IPAの解析技能の向上、業務の省力化を実現するとともに、解析情報をデータベース化して公開することにより、新種ウイルス等の発生時に的確な情報をユーザに迅速提供し、被害の拡大を防止することを目的とし開発を実施。

開発企業:(株)セキュアブレイン

納品:平成18年12月28日

検収:平成19年1月25日

公共財としてのデータベース構築

社会的ニーズの高い情報に関するデータベースの開発として、以下のテーマの設定を行い、「ソフトウェア信頼性・安全性向上のためのサポート基盤整備事業」として公募を行い開発。

OSS iPediaの機能強化(OSSセンターにて実施)

現在IPAで公開しているオープンソース情報データベース「OSS iPedia (オーエスエス アイペディア)」を機能強化。

開発企業:サイオステクノロジー(株)

納品:平成19年3月23日

検収:平成19年3月29日(予定)

また、平成19年度事業として、以下のテーマの選定を行い、公募を実施した。

- ・ OSSオープンラボ
 - 基本システムの構築
 - OSS開発・評価支援環境の概念設計

ソフトウェア開発技法の確立・普及等のために必要なツールの開発

ソフトウェア開発技法普及ツールの開発と新規開発テーマの選定を行った。具体的には、ソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)で確立された開発技法を普及するために、平成17年度より新たに公募を開始した「ソフトウェア開発技法普及ツール開発事業」として下記の、について、開発統括責任者のもと、開発に着手。

また、「ソフトウェア信頼性・安全性向上のためのサポート基盤整備事業」としてのテーマについて公募を開始し開発に着手。

ソフトウェア開発プロジェクト可視化ツールのパッケージ化(EPMツール)

ソフトウェア開発プロジェクトの可視化ツールのパッケージ化を図るとともに、ソフトウェア開発における品質、生産性に関する定量的なデータの収集と集積を効率的に行える自動データ収集環境の普及拡大を図る。

開発統括責任者の下、定期的に進捗管理を行い開発。

引き続き、「検証を伴う機能追加」作業に着手した。

開発統括責任者:

奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授 松本健一 氏

開発体制については、3社が参加し、サーバー側とクライアント側の開発に分けた体制により推進。

(株)日立システムアンドサービス :サーバー開発担当

キャッツ(株) :クライアント側の開発担当(GUI開発等)

横河デジタルコンピュータ(株):EPM導入のシナリオ開発等

納品:平成18年12月28日

検収:平成19年1月25日

定量データに基づくプロジェクト診断ツール

SECで収集したソフトウェア開発に関する定量データを活用し、開発企業が自社のプロジェクトの生産性・品質のレベルを自己診断できる定量データ分析サービスを提供することを目指す。このため、インターネットを介して効率的に提供するデータベースや分析ツール群に関する概念設計及び開発を実施。

開発統括責任者:東海大学理学部情報数理学科 教授 古山恒夫氏

開発の公募を7月21日に開始し、9月15日に公募締め切り、開発統括責任者のもと審査を実施し、以下の開発企業を採択し、開発に着手。

沖ソフトウェア(株)
平成19年6月29日納品
平成19年7月検収予定

なお、開発に先立ち、概念設計(定量データシステムの概念設計)を行った。

平成18年4月14日 構造計画研究所と契約締結

平成18年5月31日納品

平成18年6月22日検収

組込みソフトウェア向けコーディング作法ガイド(C言語版)準拠性診断ツールの開発(SECと連携して実施)

組込みソフトウェアの高品質化のために「組込みソフトウェア開発向けコーディング作法ガイド[C言語版]」に準拠した診断ツールを開発。

開発企業:日本ノーベル(株)

納品:平成19年3月9日

検収:平成19年3月22日

デスクトップ克服のためのソフトウェア事業化支援の強化

アドバイザ制度につき冊子を作成した上でのPR、事業化情報交換会や販売店協会メンバーへの説明会開催、未踏事業における2年継続案件のうち「実用化可能性重視型」に対する事業化支援、未踏開発者の自主的な集まり(ESPer)に対する支援(IPAの有するメーリングリストを活用した広報活動、開催場所の提供等)等を行った。IPAXやESECにおいて、開発支援事業の成果の活用を行った(プレゼン用ポインター、アンケート集計システム)。

また、事業化支援のための専担者を設けた。

経済産業省による「Vivid Software Vision研究会(仮称)」へ参加し、新しいコミュニティ形成の為の検討を実施した。研究会において、「ソフトウェア未来技術研究会」の米国視察の成果を報告。

従来からのソフトウェア開発支援事業

「産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会」が取りまとめた「情報サービス・ソフトウェア産業維新」において、「ソフトウェアのサービス化」への対応が提言されていることを踏まえ、「ソフトウェア未来技術研究会」において、「先進的ウェブサービスを中心とする情報技術」をテーマとした検討を開始。

(第1回平成18年7月14日、第2回8月7日、第3回10月11日、第4回12月25日、第5回平成19年2月9日)

この検討結果を受け、平成19年度中小ITベンチャー支援事業において、「ソフトウェアのサービス化」に分野を絞ることとした。

本研究会のメンバーを主体として、米国の関連企業を訪問し、ヒアリング等を実施した(平成19年2月19日~25日)。訪問による知見を活用し、今後の公募事業の分野選定に活用することとした。

産学官連携プロジェクトである「情報大航海プロジェクト」の研究会(ITによる「情報大航海」の情報利用を考える研究会)に仲田理事がオブザーバとして参加するとともに、SECの活動成果の活用等の提案を行った。さらに、7月31日に発足された「情報大航海プロジェクト・コンソーシアム」にもオブザーバとして参画することとなった。また、当該プロジェクトの責任者である 八尋 俊英 氏(経済産業省情報政策ユニット 情報経済企画調査官)及び 安田 篤 氏(同省 情報処理振興課課長補佐)を招き、情報大航海プロジェクトの現状、今後の見通し、IPAに期待される役割等についての説明会を7月27日に開催。

既存プロジェクトについてのフォローアップ

独立行政法人移行後のソフトウェア開発支援プロジェクトを中心として、第三者機関(野村総合研究所)を活用したフォローアップ調査(論文数、特許数、ライセンス供与数、販売金額等)を行い、ソフトウェア開発支援事業の有効性について客観的に分析・評価するとともに、改善点を明らかにし、ソフトウェア開発支援事業の適性かつ有効な運営に活用。

<対象事業とプロジェクト件数>

- ・ オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業(36件)

- ・次世代ソフトウェア開発事業(29件)
- ・中小ITベンチャー支援事業(26件)
- ・IT利活用促進ソフトウェア開発事業(16件)
- ・マッチングファンド型ソフトウェア開発・普及事業(4件)
- ・未踏ソフトウェア創造事業(30件)

(なお、付帯調査として、セキュリティセンターの調査事業における調査・研究テーマについてもフォローアップを実施)

また、平成17年度下期までの開発成果等を取りまとめた「開発テーマ一覧(事例集)」を作成し、事業化情報交換会や公募説明会の出席者及び(社)日本コンピュータシステム販売店協会等に配布。

フォローアップ調査において、IPA職員が調査対象である過去の採択者を現地に訪問し、Face to Faceによる面談・ヒアリングを進め、合わせて開発企業のニーズを把握し、アドバイザーチーム制度、債務保証制度等の説明を行い、きめ細かな支援を実施。

他部門との連携強化とそれによるシナジー効果の発揮

「産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会」が取りまとめた「情報サービス・ソフトウェア産業維新」において、「ソフトウェアのサービス化」への対応が提言されていることを踏まえ、「ソフトウェア未来技術研究会」において、「先進的ウェブサービスを中心とする情報技術」をテーマとした検討を開始。

(第1回平成18年7月14日、第2回8月7日、第3回10月11日、第4回12月25日、第5回平成19年2月9日)

「ソフトウェア新戦略」の一環として、各部・センターにおける成果を普及 促進するため、社会的ニーズの高い情報に関するデータベース構築、情報セキュリティ対策強化やソフトウェア開発技法の確立・普及等のためのツール開発等について、18年度に、以下のテーマの公募を実施。

- ソフトウェア開発プロジェクト可視化ツールのパッケージ化(EPMツール)(SECと連携して実施)
- 定量データに基づくプロジェクト診断ツール(SECと連携して実施)
- 組込みソフトウェア向けコーディング作法ガイド(C言語版)準拠性診断ツールの開発(SECと連携して実施)
- ウイルス等迅速解析支援ツールの構築(セキュリティセンターにて実施)
- OSS iPediaの機能強化(OSSセンターにて実施)

平成19年度公募として、以下のテーマを選定し平成19年1月26日より公募を開始。

- OSSオープンラボ(OSSセンターにて実施)
- 「基本システムの構築」、「OSS開発評価支援環境の概念設計」

また、SECの情報網等を活用し、大学に対する未踏公募説明会を行い、参加申込者の拡大を図った。

ソフトウェア開発部門と金融推進部門の統合による組織改革の効果の顕在化を図った。

具体的には、人事交流、ソフトウェア開発支援応募企業の財務審査、債務保証制度申請案件の技術審査の充実・効率向上等を行った。

アドバイザーチームによる事業化支援の強化

平成17年度に創設したアドバイザーチームに対し、当機構が支援した開発者・開発企業から相談があり、起業・事業化の様々な問題の解決を支援。(累計36件)

また、アドバイザーチーム制度の周知と事業化支援を強化し以下の施策を実施。

アドバイザーの写真、コメントを記載した小冊子を作成し、公募説明会、契約説明会、未踏ソフトウェア創造事業の過去の全採択者などに広く配布し、アドバイザーのプロフィールを分かりやすく周知した(アドバイザーの見える化)。

また事業化情報交換会においてアドバイザーによる講演を行った。

PMに対しても、アドバイザーチーム制度の小冊子を配布し、アドバイザー制度の活用をPR。

フォローアップ調査において、過去の採択者に対する現地ヒアリングの際に、アドバイザーチーム制度を周知。

未踏ソフトウェア創造事業において、2年目の継続案件のうち、「実用化可能性重視型」について、より実効性を高めるためにPMの指導とともに商品開発専門家(アドバイザー)のアドバイスも実施。

ソフトウェア開発者に対するインセンティブの向上

当機構役員が推薦した候補の中から、中村委員長(NTTデータ顧問)のもと、産業界、学会、メディア各界の第一線で活躍している有識者で構成される「IPA賞選定委員会」において、社会的なインパクト、国際性等、多角的観点から選考を実施し、10名(グループ)の第2回IPA賞受賞者を選定。平成18年5月17～19日に開催されたIPAX 2006にて表彰式を実施するとともに、受賞者によるプレゼンテーションを実施。

また、第3回IPA賞については、内部選定委員会(平成19年3月9日)を開催し、各部・センターから推薦のあった受賞候補者の絞り込みを実施。(最終選定を行うIPA賞選定委員会は平成19年5月に開催予定。)

ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤーについては、最優秀賞としてグランプリを設けるとともに、10月24日開催のIPA Forum 2006(於:明治 記念館)において、「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー2006」の表彰式を行い、受賞者によるデモンストレーションを実施。

【グランプリ受賞プロダクト】

分野	プロダクト名	会社名
システム・基盤分野	PacketiX VPN 2.0(パケティックスブイビーエヌ)	ソフトイーサ株式会社

【受賞プロダクト】

分野	プロダクト名	会社名
システム・基盤分野	MatrixEngine@embedded	株式会社ネットディメンション
産業・企業・行政分野	LookStaloeX(ルックスステーラテン)	デジタルファッション株式会社
	UML モデリングツール JUDE(ジュード)	株式会社チェンジビジョン
	サイトクリエイション(SiteCreation)	サイバーステーション株式会社
	会計事務所向け会計ASP「BIZUP発展会計」	日本ビズアップ株式会社
家庭・個人分野	StationTV Digital	株式会社ビクセラ
安心・安全分野	富士通アクセシビリティ・アシスタンス	富士通株式会社

平成17年度スーパークリエイター認定証授与式が行われた「IPAX 2006」、「IPA Forum 2006」においてPR冊子(「未踏ソフトウェア創造事業とスーパークリエイター」)の配布を行い、広くPR。

研究開発の効果分析及び事例の公表

PRビデオの改訂(4月)及びパンフレットの改版(7月)を行い、各種事業の新たな成果例を掲載。

また、平成17年度までのソフトウェア開発、人材育成、セキュリティ認証業務等の事業成果に関して、インタビューやリサーチによる追跡調査を実施し、とりまとめた結果を成果事例集『柔の力、剛の技』として発刊した(4月21日発刊、7千部出版)。

平成18年12月1日に経済産業省独立行政法人評価委員会より「経済産業省所管独立行政法人の業務実績評価の基本方針」が示されたことを踏まえ、第1期中期目標期間中の事業におけるアウトカムに関する調査を行うこととしたため、成果事例については、当該アウトカム調査において分析することとした。

事業成果のPR

開発成果発表の場を積極的に設け、事業成果等を対外的にPRした。

「IPAX2006」、「IPA Forum 2006」にて事業成果のPRを行った。

ESEC2007(*1)(平成19年5月)等の展示会で、開発成果の対外的PRを進めた。

また、ET2006(*2)にSECと共同出展し、未踏開発者4名による展示、5名によるブース内セミナーを実施した。

(*1) ESEC2007: Embedded Systems Expo & Conference 2007 組込みシステム開発技術展

(*2) ET2006: Embedded Technology 2006 組込総合技術展

(社)日本コンピュータシステム販売店協会メンバーに対し、開発成果の発表会(新作発表:中小ITベンチャー支援事業6社)を平成18年7月7日(参加者:12名)及び12月7日(参加者:16名)に実施した。2件が契約に結びついた。

また、(社)日本コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)主催の「アライアンスビジネス研究会」において、CSAJ会員向けの当機構の成果(5社)の紹介を実施。

平成17年度までの開発成果等を取りまとめた「開発テーマ一覧(事例集)」を公募説明会来場者、(社)日本コンピュータシステム販売店協会等に広く配布。

併せて、アドバイザーチーム制度、債務保証事業等のPRに努めた。また、平成18年度採択した案件について「開発テーマ一覧」に追加。

当機構金融推進グループと連携し、「事業化情報交換会」を開催し、各種金融機関等の紹介を引き続き実施した。(平成18年9月21日、平成19年3月16日)

「検索システム・IPA(いば)サーチ」の要件定義書について、「検索システム・IPA(いば)サーチ検討ワーキンググループ」で検討のうえ、公募を実施し、開発を推進。

(2-2) ビジネスグリッド・コンピューティングの推進

開発成果の普及及び標準化の活動を行うためのベンダ、ユーザ等による新コンソーシアム(ビジネスグリッド推進コンソーシアムと呼称)の結成をサポート(5月11日コンソーシアム発足。)

また、新コンソーシアムの事務局として、コンソーシアム専用HP(コンソーシアム紹介、入会案内、会員専用ページ等)の公開、各種団体への普及説明会、総会の開催、WGメンバーとりまとめ等を推進。

- ・ 会員数 30(一般会員:26、幹事会員:4)
- ・ 幹事会 10回実施(会員勧誘検討、会員審査、総会準備、WG活動検討等)
- ・ 総会 第1回総会を7月11日実施。活動計画等承認。
- ・ WG活動
 - 利用技術WG 28会員44名の登録、3回実施(平成18年8月31日、12月19日、平成19年3月)
 - 標準化WG 9会員15名の登録、2回実施(平成18年9月6日、10月24日)
 - 広報普及WG 7会員10名の登録、5回実施(平成18年8月4日、8月31日、9月15日、12月1日、平成19年3月9日)

経済産業省の「ビジネスグリッドコンピューティング事業に関する外部評価検討会」に本事業の事務局を行った(平成15年度～平成17年度)立場として、参加した。(平成18年11月27日、平成19年1月25日)

目標達成状況の調査

同事業が、当初の目標を達成しているかどうかにつき、公募にてみずほ総研を選定し、以下の項目について調査を実施。

開発成果に関して、当初の目標や評価軸の観点からの評価はどうか。

事業化に結びつく成果となっているか。

国際標準化の観点から目標を達成しているか。

普及のための広報活動

プロジェクト開発成果の普及のため、PRを継続的に実施。

開発成果を、以下の展示会に出展した。

Grid World 2006(東京国際フォーラム):5月10日～5月11日

IPAX 2006(東京ビッグサイト):5月17日～5月19日

IPAX 2006において、普及の為の説明会を実施。

NEC主催「NECプライベートショー"iEXPO2006"」(東京ビッグサイト)への出展:12月7日～12月8日

平成17年度に開発した「デモ用プログラム」をダウンロードできる仕組みも含め、本事業の成果をさらにPRするために、ホームページのリニューアルを実施。

次の団体への普及説明会を実施した。

- ・ JUAS(*1):平成18年6月5日、10社12名出席。2社が会員に登録。
- ・ FISC(*2):平成18年6月8日、8名出席。
- ・ OSMIC(*3):平成18年7月13日

(*1)JUAS(Japan Users Association of Information Systems):

(社)日本情報システム・ユーザ協会

(*2)FISC(The Center for Financial Industry Information Systems):

(財)金融情報システムセンター

(*3)OSMIC(Open Systems Management Industry Collaboration):

インターネット環境における運用管理システム相互運用の実現に向けた非営利団体

(2-3) 先端的・独創的なソフトウェア開発等の支援

次世代ソフトウェア開発事業

引き続き専門的知見を有するPM・開発統括責任者を積極的に活用し、チャレンジングなプロジェクトに取り組み、3～5年後に実用化される技術の開発を実施。

次世代ソフトウェア開発事業(テーマ型)「医学医療知識共有化システムの開発」の継続的开发を実施した。具体的には、テーマ型公募による「医学医療知識共有化システムの開発」について、根東 開発統括責任者(東北大学大学院医学系研究科医学情報学分野 教授)のもと、平成17年度の実証実験結果を踏まえ、2年目の開発として、システムの高度化と実用化を実現するための機能拡張とコンテンツの充実(小児医療コンテンツの拡充、内科(呼吸器疾患領域)コンテンツの作成等)を実施。

納品:平成19年2月28日

検収:平成19年3月22日

事業化を推進するため、開発者であるMEDIS-DC(*1)を主体としたコンソーシアム(*2)による実証運用を支援。

(*1)MEDIS-DC : The Medical Information System Development Center (財)医療情報システム開発センター

(*2)コンソーシアム構成企業 : MEDIS-DC、NTT東日本、NTTコムウェア、有限会社館、インターサイエンス社

平成18年度提案型公募においては、重点分野を「次世代ネットワーク分野」に絞り込み、対象テーマを「次世代アプリケーションの開発」、「次世代ネットワーク基盤技術の開発」、「次世代セキュリティ技術の開発」とし後藤PM、荒木PM体制の下で審査を行い、先進的案件6件(上期2件、下期4件)を採択。

また、平成17年度下期採択分4件について検収を行った。

[平成18年度上期公募の状況]

- ・応募数:22件(内、中小企業 20件)
- ・採択数: 2件(内、中小企業 2件)

[平成18年度下期公募の状況]

- ・応募数:44件(内、中小企業 41件)
- ・採択数: 4件(内、中小企業 4件)

開発成果のフォローアップ調査として、採択案件29件(平成17年度上期採択分までの案件)に対して論文数、特許出願数、ライセンス供与数、国際標準への寄与、実用化に向けたビジネス展開等の調査を実施。

論文数 :59件

特許出願数:38件

ライセンス供与数:3件

国際標準への寄与:9件

実用化状況

- ・平成14、15年度開発テーマ「セキュアプリント技術を用いた印刷文書改ざん検証システムの開発」
財務省へ導入(販売価格:103,950,000円):沖電気工業(株)
- ・平成16年度開発テーマ「モバイルインフラを用いたビジュアルコミュニケーション技術の開発」:沖電気工業(株)
開発成果が携帯電話で採用(販売価格:非公開)、韓国の携帯電話会社にも提供
- ・平成14、15年度開発テーマ「次世代創薬ナレッジ統合プラットフォームの開発」
国立環境研究所へライセンス供与:新日鉄ソリューションズ(株)
- ・平成14、15年度開発テーマ「個人情報の保護と活用を両立する情報通信プラットフォームの開発」:
(株)ニーモニックセキュリティ
NTTコミュニケーションズで使用

IT利活用促進ソフトウェア開発事業

より効率的なIT化の促進に向けた新しいソフトウェア開発の支援策である「ソフトウェア新戦略」の策定に伴い、新規の公募は実施しないこととした。

既存採択案件について、継続して、開発プロセスの進捗管理及び中小企業に対する事業化に向けての指導・助言を実施。

採択案件の開発進捗管理

平成17年度採択案件について、専門委員と共同で、開発段階での進捗管理を定期的を実施。

平成17年度採択案件(1件):8月31日納品、9月25日検収

採択案件の事業化支援

専門委員と共同で、採択案件について、事業化に向けての状況確認、指導助言を定期的を実施。合わせて、専門委員会定例会を開催し(9月20日)、各案件の販売状況を確認するとともに、事業化支援を検討。

戦略ソフトウェア開発事業[マッチングファンド型ソフトウェア開発・普及事業]

事前相談の激減、過去の申請者に対するアンケート・ヒアリング結果、審議委員会の評価等を踏まえ、新規の受付を中止。

既存採択案件の普及状況のモニターは継続して実施。

- ・ユーザヒアリング:富士ゼロックスシステムサービス 9月1日、自治体(八戸市 9月4日、三鷹市 9月5日)
- ・販売会社ヒアリング:キャノンマーケティングジャパン 8月21日、日本事務器 8月22日

ABM、NTTデータアイテックへ、IPA持分権を第三者による評価を踏まえて売却(平成18年12月末)。

ソフトウェア開発支援のための専門家の活用

平成18年度の「ソフトウェア未来技術研究会」では、「先進的ウェブサービスを中心とする情報技術」をテーマとした。SaaS(Software as a Service)、SOA(Software Oriented Architecture)、セマンティックWeb等の技術に着目し、ソフトウェアのサービス化及び情報の高付加価値化といった新しいビジネスモデルを見据えた技術ロードマップ案を策定。

さらに、同研究会により作成した報告書を検証するため、米国の関連企業11社を訪問(平成19年2月19～25日)し、ヒアリング等を実施した。これに加えて、報告書の質的充実を図るため、国内外での導入事例の収集等についての調査を実施(本調査結果を踏まえ、平成19年5月上旬に報告書を公開し、パブリックコメントを求める予定)。

<研究会開催実績>	<米国視察訪問企業>
第1回:平成18年 7月14日	1.Silveroffice,Inc.
第2回: 8月 7日	2.Projity,Inc.
第3回: 10月11日	3.NetSuite,Inc.
第4回: 12月25日	4.Google
第5回:平成19年 2月 9日	5.webMethods
第6回: 4月下旬	6.Oracle
	7.Linden Lab
	8.Salesforce.com
	9.Digg
	10.Sandpiper Software,Inc.
	11.OpSource

研究会において、以下の講演を実施。

- 7月14日 鈴木 健 氏(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主任研究員)、テーマ:User2.0
宇陀 栄次 氏((株)セールスフォース・ドットコム 代表取締役社長)、テーマ:The Future of Software ~ソフトウェアの未来~
- 8月 7日 清水 亮 氏((株)エビキスエンターテインメント代表取締役社長兼CEO)、テーマ:Web2.0を支える技術について(メタデータ革命)
- 10月11日 山名 早人 氏(早稲田大学理工学術院 教授)、テーマ:Web検索からWeb分析へ
松井 くにお 氏((株)富士通研究所 ナレッジ研究センター-主管研究員 工学博士)、テーマ:Web2.0の本質とセマンティックWeb
川村 隆浩 氏((株)東芝 研究開発センター 知識メディアラボラトリ-研究主務 工学博士)、テーマ:製造業とセマンティックWeb
- 12月25日 清水 昇 氏((株)サイバー・エッジ 代表取締役社長)、テーマ:セマンティックWebエンジンとオントロジージェネレータ

* 8月7日以降の講演については、広く一般職員についても聴講を呼びかけ。

平成17年度事業につき、引き続き審議委員会による評価を求めた。

戦略ソフトウェア開発事業についてはD評価(中止も含め制度の抜本的見直しが必要)であり、その評価も踏まえて、新規の受付を中止。

(2-4) 様々なステージに応じたITベンチャー支援

優れた技術を有する中小ITベンチャーを新たに発掘し、開発から事業化に至るまで一貫した支援をPMとともに適切に実施。

- ・ 応募件数:73件
- ・ 採択件数:10件

[平成18年度公募の状況]

- 平成18年 4月 3日 審査開始
5月17日 審議委員会
5月25日 採択決定(10件)
7月 契約締結(10件、7月13～24日)

PMとともに書面審査及びヒアリング審査を実施し、審議委員会を経て、優れた技術シーズを有するベンチャー企業の案件を採択し、開発から事業化に至るまで一貫した支援を実施。

- ・月1回の開発企業との進捗会議を継続して実施
- ・月1回のPM定例会議を継続して開催し、案件毎の状況把握を実施

その結果、26社中18テーマで成果物の売上計上。過去の支援金額535百万円に対し、それを上回る成果の売上(1,337百万円)実績。

ソフトウェア事業化支援の強化

ソフトウェア新戦略の一環として、「デスバレー克服のためのソフトウェア事業化支援の強化」を図った。

「アドバイザの見える化」を通じて、アドバイザチーム活用の促進を図った。

当機構金融推進グループと連携し、引き続き「事業化情報交換会」を開催し、事業化を支援。(平成18年9月21日、平成19年3月16日)

(社)日本コンピュータシステム販売店協会会員に対するプレゼンテーションの実施により、採択案件の紹介、商談の場の提供等を引き続き行った。(平成18年7月7日、12月7日)

「開発テーマ一覧(事例集)」に平成18年度採択案件を追加。

(社)日本コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)主催の「ビジネスアライアンス研究会」において、CSAJ会員向けに当機構の成果(5社)を紹介(4月18日)。

事業化情報交換会を開催。

[平成18年9月21日]

IPAの支援を受けた開発企業等35社・41人が出席。

- IPAアドバイザのピー・シー・エー(株)水谷副社長(公認会計士)から、相談事例を交えつつ起業スキルに関する説明会を実施。
- ジャーナリストの人間カラボ代表岡本伸也氏を講師に招き、「事業化に求められるスキル-人間力パワーアップ-(仮題)」について講演を実施。
- 引き続き、講師、開発企業等の参加を得て、IPA役職員を交えて意見交換会を実施。
- 出席者に「開発テーマ一覧(事例集)」を配布。
- 出席者からアンケート調査。

[平成19年3月16日]

- 笠原 健治氏((株)ミクシイ 代表取締役社長)を講師に招き「mixiのこれまでと今後」について講演実施。
- 勝屋 久氏(日本IBM)、笠原 健治氏((株)ミクシイ社長)、畑 慎也氏(サイボウズ・ラボ(株)社長)による「ベンチャ設立にむけて その苦勞と喜び」についてパネルディスカッション実施。

中小・ITベンチャー企業向けホームページの内容の充実を図った。具体的には、東京、大阪、名古屋中小企業投資育成(株)三社とのリンク、ソフトウェア開発事業に関する公募情報及びこれまでIPAが支援してきた中小・ITベンチャー企業の成果等を掲載。

テストベッドの活用

引き続きPR活動を行いつつ、開発段階及びプログラム検収での利用促進を図った。

【平成18年度上期テストベッド使用実績】

(計3件延べ6日間)

- ・ 開発段階での検証で使用:1件(有償):インディゴ(株)(7/27~8/1)
- ・ 検収で使用:2件(平成18年度上期納品案件)
 - IT利活用:1件(平成18年9月)
 - 次世代:1件(平成18年9月)

【平成18年度下期テストベッド使用実績】

(計12件延べ18日)

- ・ 検収で使用:
 - 中小ITベンチャー:10件(平成19年1月~2月)
 - 次世代:2件(平成19年2月~3月)

(2-5) 債務保証事業

地域金融機関との連携の強化

中小企業等に対する新規債務保証実績(4月~1月)は、90件、(前年同期比104.7%。以下同じ。)、2,451百万円(113.7%)となり、前年同期の86件、2,156百万円に比べると、4件、295百万円増加した。新たに、き

のくに信用金庫(5月1日)、北空知信用金庫(8月14日)及び岡崎信用金庫(12月1日)と約定書を締結した。今期は、信用金庫合計で13件(377百万円)の保証を実行(4月～1月)。

融資金融機関との提携ローン商品を拡充することを通じ、保証制度利用の拡充を図った。

- ・ 第四銀行「だいしITビジネス支援ローン」(4月)
- ・ 北陸銀行「<ほくぎん>ITビジネスサポート」(6月)
- ・ 北洋銀行「ほくようITサポートローン」(6月)
- ・ 千葉銀行「ちばぎんITサポートローン」(10月)
- ・ みなと銀行「みなとITサポートローン」(1月)

既提携先の融資金融機関における保証融資の拡充を図った。

債務保証制度利用者の利便性の向上

金融制度見直しの検討も踏まえつつ、中小企業等の利用拡大を図るため、保証制度に関する広報を積極的に推進した。

債務保証制度の活用につなげるため、金融機関の営業担当者向けの制度説明会や研修を8金融機関で11回実施した(東京都民銀行(2回)、大垣共立銀行、朝日信用金庫、広島銀行、伊予銀行、北陸銀行、八千代銀行、商工組合信用金庫(3回))。このほか、東京商工会議所でも制度説明会を実施。

申請書作成の利便性を向上させるため、内容が記載された会社独自資料がある場合には、記載に代えて資料の添付をもって記載に代えるなど、ユーの立場に立って弾力的な運用を実施。

一般ユーザ企業のIT利活用のため、債務保証制度に関する情報の提供に努めるとともに、利便性を向上。中小企業のソフトウェア減税のパンフレットを作成・配布

平成18年度において全国で開催した経営者研修会活動との連携を図った(債務保証制度に関するパンフレットの配布及び説明を通じたPRの実施)。

利用者(企業、金融機関)の裾野を拡大するため「事前相談制度」を積極的にPR。

相談件数231件、うち申請があったもの46件。(平成18年4月から平成19年2月までのみ)

利用企業のニーズに応えるため、審査水準を維持しつつ、審査期間の短縮に努め、平成18年度全体で平均20日以下を達成予定。また、当機構ソフトウェア開発推進グループとの連携の強化により、技術面や市場性の審査の充実を図った。

平均審査期間の推移		
平成16年度	平成17年度	平成18年度見込
26.6日	21.8日	19.5日

債務保証制度に対する要望や意見を聴取するため、アンケート(顧客満足度調査)を実施(8月)。また、100者ヒアリングを実施し、制度及びその運用についての要望や意見を聴取し、その結果を制度や運営の改善に反映。

業界団体である(社)コンピュータソフトウェア協会と連携を深め、提携金融機関が当機構保証付ローンを低利で提供する「ガンバレIT! 融資制度」を活用し、当協会の正会員等に対し資金調達を支援(4月～1月19件)。

債務保証制度の健全性の確保

審査検討会による多角的な審査を行うとともに、分割保証を実行する等のリスクコントロールを行い、債務保証実績を大幅に拡大しつつ不良債権の発生を抑え、代位弁済の期中平均を4%以下に維持。債務保証業務に係る損益計算に基づき収支均衡を図った。

保証先の資金の使途報告の提出、決算書類の定期的提出について、融資金融機関への働きかけを強化し、ほぼ100%を達成。

リスク管理の観点から、プロジェクトの進行に合わせた分割保証や開発資金の回収期間等を考慮に入れた保証応諾期間の設定により、円滑な事業運営を図った。

- ・ 分割保証
平成18年度(4月～1月):15件(90件中)
[平成17年度:12件(105件中)]

担保価値の評価手法

平成17年度に公表したソフトウェア市場性評価システムを平成18年度において、技術評価等を補完する審査ツールとして活用した(18年度実績40件)。

3. 情報セキュリティ対策強化

(3-1) ウイルス・不正アクセス対策

「コンピュータウイルス・不正アクセスの届出の受付・相談を実施し、届出状況を毎月情報発信

ウイルスの被害・不正アクセスの届出や、相談対応によって我が国におけるウイルス、不正アクセスなどによる脅威の事態を把握分析し、適切な対策情報の提供やユーザにわかりやすい平易な表現で、適切な対策のポイントとしてまとめた「今月の呼びかけ」を毎月のプレスリリースを通じて行い、対策の普及に努めた。また英語版も毎月発信。

問い合わせ対応システムの、FAXにより取り出せる情報の追加や見直し、機能向上等を図った。

平成18年度の全相談件数10,501件（前年比134.1%）のうち、問い合わせ対応システムへの問い合わせは6,175件（前年比133%）、電話対応件数は3,521件（前年比160.9%）となり、各問い合わせ件数とも前年から大幅に増加。

・今年度の相談件数：

全相談件数計 10,501件（1就業日あたり の件数 42.86件）

問い合わせ対応システム件数 6,175件（1就業日あたりの件数 25.20件）

電話対応件数計3,521件（1就業日あたりの件数 14.37件）

(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
全相談件数	904	846	773	767	793	933	1,002	711	680	946	1,019	1,127	10,501
電話対応件数	306	295	283	257	280	302	326	214	222	324	336	376	3,521
問い合わせ対応システム件数	510	484	423	444	460	575	580	423	394	582	603	697	6,175
電子メール、他	88	67	67	66	53	56	96	74	64	40	80	54	805

依然として多数寄せられる相談並びにワンクリック詐欺及びセキュリティ対策ソフトの押し売り等の新たな相談に対応するため相談対応要員を増員、相談業務の体制強化を図った。

Winnyの脆弱性情報などの重要性の高い脆弱性情報や長期休暇における対策など実情に合わせて事象の発生時に直ちに注意喚起を緊急対策情報として公表。

「対策のしおりシリーズ」に、従来のウイルス対策、ボット対策、スパイウェア対策に加え新たに「不正アクセス対策のしおり」「情報漏えい対策のしおり」を追加。

経済産業省と総務省が実施している「ボット対策事業」の枠組みに参画。セキュリティベンダのボット感染予防などに役立てるため、セキュリティベンダに、本事業で収集されたボットを検体として提供を開始。

ウイルス等迅速解析支援ツール(Zero Hour Analysis)の導入・運用開始

ユーザから提供されるウイルス等の解析を迅速に実施するために、ウイルス等迅速解析支援ツール(Zero Hour Analysis)を導入し、平成19年2月からIPAが保有している約100の検体をツールに投入・解析するなどの試験運用を実施。

当該ツールから得られた情報を「今月の呼びかけ」の内容検討の際に活用するなど、ウイルス関係の情報発信を強化。

ウイルス対策ベンダとの定期連絡会

ウイルス対策大手ベンダと毎月定期連絡会を開催。ネットワークを強化し、各社が提供しているセキュリティ対策ソフトウェアなどに問題が生じた場合は必ずIPAが情報提供を受ける連絡体制を構築。

同定期連絡会を通じて、ウイルス対策ベンダがIPAに期待している事項等を把握するとともに、ウイルス対策情報に関して、お互いに補完しあい、ユーザへの適切な情報提供をおこなえる仕組みを構築。

また、昨年度、緊急時の連絡体制や役割分担についてまとめた「緊急時対応マニュアル」が適切に運用可能かどうかを確認すべく、ケースを想定して連絡演習を実施。

さらに、上記の仕組みを実効的に機能させるため、未参加の主要ウイルス対策ベンダに参加を呼びかけ、新たにソースネクスト及びマイクロソフトなどが参加。

<今年度の開催実績>

平成18年4月25日、6月6日、7月11日、9月15日、10月12日、11月9日、12月6日、平成19年1月17日、2月8日、3月7日

セキュリティベンダ懇談会の開催

「ウイルス対策ベンダとの定期連絡会」のほか、広く情報セキュリティに関してベンダと意見交換を実施する「セキュリティベンダ懇談会」を定期的に開催。

<今年度の開催実績>

平成18年7月19日、平成19年1月30日、3月27日

参加ベンダを拡充するため、呼びかけを行った結果、平成17年度の8社から12社に増加。

インターネット定点観測の継続実施・機能強化

インターネット定点観測システム(TALOT2)から得られた観測結果を分析。これを「インターネット定点観測(TALOT2)での観測状況について」として定期的に取りまとめ、「コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について」と合わせて情報を発信。また、不正アクセスなどが特に増加する可能性が予想されるときは監視体制を強化するとともに、他機関との情報交換などを含めて、緊急性の判断材料として活用。

「セキュリティ情報の分析と共有システムの開発」のサブテーマ「異常検知技術の開発」として、新たな方式によるインターネット観測システム「MUSTAN」に関する研究を実施。本格運用に向けて準備を実施。

情報セキュリティの実態調査の実施

平成17年を対象期間とした「国内における情報セキュリティ事象被害状況調査」を実施。ウイルス被害額の調査・推計のみならず、SQLインジェクション、Winnyによる被害額のヒアリング調査・推計も実施。また、平成18年を対象期間として「国内における情報セキュリティ事象被害状況調査」を行うため、公募により採択企業を決定して、調査実施中(平成19年7月公表予定)。

新たな脅威に対する認知度、理解度、対策の実施状況等の実態を把握するため、PC インターネット利用者へのウェブアンケートを通じて、「情報セキュリティに関する新たな脅威に対する意識調査」の第1回目を11月に実施。調査結果を対策情報の発信、普及啓発等の活動に反映。現在第2回目を実施中。

(3 - 2) 情報セキュリティの脆弱性に関する検証・解析等

脆弱性関連情報の届出受付及び脆弱性の分析(再現性検証・解析)し、四半期ごとの届出状況や重要な脆弱性に対する注意喚起を公表

脆弱性関連情報の届出受付・分析機関として、ソフトウェア製品281件、ウェブサイト337件の脆弱性関連情報を受付け(合計618件 前年比145.1% 1就業日あたり2.52日)。そのうち、ソフトウェア製品109件に関して対策状況を公表。また、ウェブサイトは215件(77%)修正完了(3月31現在)。

届け出られた脆弱性情報は、平成18年10月に累計1,000件を突破(平成16年7月の届出開始以来。平成19年3月末までで累計1,299件。1就業日あたり1.95件)。

平成18年一年間分を取りまとめ、公表。また、英語版についても、公表。

ファイル共有ソフト「Winny」の脆弱性(平成18年4月21日)など、重要な脆弱性情報についての注意喚起を公表。

脆弱性深刻度の評価基準CVSS(Common Vulnerability Scoring System)の運用開始

9月中旬に米国NIST、CERT/CC、米国CISCO社へ研究員を派遣し、CVSSの現状と課題について調査・意見交換を実施。

「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会」において、脆弱性深刻度の評価基準CVSSを検討。IPAに届出のあった案件に適用し、評価を実施するとともに、IPAのホームページで評価結果を公表(平成19年3月31日現在約140件)。

脆弱性の分析結果や最新の動向を踏まえ、脆弱性低減のための対策を取りまとめ情報発信及びセミナーを実施。

平成17年度に実施した「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会」の成果を以下の冊子としてIPAのホームページで公表。平成19年3月末までに6,887件のダウンロード(1日あたり 21.73件)。

- ・『組み込みソフトウェアを用いた機器におけるセキュリティ』
- ・『組み込みソフトウェアのセキュリティ ~ 機器の開発等における40のポイント~』

最近の届出状況の分析結果や最新の動向を踏まえ、「安全なウェブサイトの作り方」を改訂し平成18年11月に公表。第1版(平成18年1月公表)からの累計で413,205件(1日あたり974.54件)のダウンロード(平成19年3月31日現在)。

「情報セキュリティ白書2007年版」を外部有識者の協力を得るなど編集体制を強化(80名強)し取りまとめ、平成19年3月9日に公表。公表後1ヶ月間で11,520件(1日あたり523.64件)のダウンロード(平成19年3月31日現在)。

情報セキュリティ早期警戒パートナーシップの取組みの充実を図るため、JPCERT/CC及びTelecom ISAC-Japanと共催し「重要インフラセキュリティセミナー」を開催。また同セミナーで講演をするとともに重要インフラ事業者との意見交換を実施。

JVNから提供する脆弱性情報に関して、開発者の視点に加え、システムインテグレータや利用者の視点から使いやすくする手法について研究。情報セキュリティ早期警戒パートナーシップの体制内で処理したもの以外の脆弱性情報を収集蓄積し、JVN(Japan Vulnerability Notes)のもとでこれらの情報を検索提供できるように整備。平成19年4月に「JVN iPedia」として一般公開。

バイオメトリクス・セキュリティ評価

「バイオメトリクス・セキュリティ評価に関する研究会」を開催し、バイオメトリック認証における課題や、精度評価手法などについて検討を実施し、中間報告書を取りまとめ、IPAホームページに公表。

利用者の視点で各製品を共通項目で確認できるようにするため、以下の取組を行った。

- ・ バイオメトリクス製品に関するデータ収集に関しては、各ベンダに対してBSC、SC37、を通してアンケートを行い、現在日本で流通している主なバイオメトリクス製品に関する情報(19社57製品)を収集。
- ・ 収集したバイオメトリクス製品に関する情報をデータベースとしてIPAホームページで公開するための準備を実施中。(平成19年5月に公表予定)

FAXにより取り出せる情報の見直し、機能向上等を行った。

- ・ Winnyに関する情報の一括取り出し機能を追加
- ・ ワンクリック不正請求に関する情報の対応方法を追加。個別対応用紙の検討中。
- ・ セキュリティ対策ソフトの押し売り行為の分析を行い、FAX用コンテンツの作成を検討中。

個人向け・経営者向け等、利用者のニーズに合わせた構成に変更し、内容の充実及び改訂作業を推進中。また、利用者にとってより使い易く、かつ、内部業務負担の増大を最小限とするインターネットによる情報提供システムの開発のための調査に着手。

さらにJEITAの関連委員会及び一般ユーザ向けPC等を製造している企業に対して、同ホームページの有益性についてのPR及び働きかけを行い、日立製作所、NEC、富士通、レノボ等主だったPCベンダー会社のホームページ及びメールマガジン等の媒体を通じIPAホームページ及び「今月の呼びかけ」の紹介等されることとなった。

ホームページに掲載しているコンテンツのうち、作成時から数年経過しているにもかかわらず比較的頻りに参照されているもの4件について、公募により最新動向の調査分析を行い、改訂。

パンフレット及びリーフレットへ「情報基盤強化税制対応や統一基準及びCC V3.1規格化」のトピックスを盛り込んだ。また、(3-3-1)に記載の講座の中でも随時トピックス(上記に加えCCアセッサ登録制度など)を紹介。

新規啓発資料については、CC V3.1紹介コンテンツを作成し、IPAホームページにて公表。

(3-3) 情報セキュリティ評価・認証

制度の運用状況

積極的な広報活動を行った結果、認証申請件数が前年比233.3%、認証書発行件数も前年比187.0%と大幅な増加。

認証業務の申請件数、発行件数の実績は以下のとおり。(平成19年3月31日現在)

- ・ 申請件数

	2005年度	2006年度	累計
認証	30	70	136
保証継続	7	9	22
ST確認	3	4	33
計	40	83	191

- ・ 発行件数

	2005年度	2006年度	累計
認証	23	43	90
保証継続	10	9	22
ST確認	3	3	30
計	36	55	142

政府が実施する関連施策への取組み

「産業競争力のための情報基盤税制」において情報セキュリティ評価・認証制度が要件化されたことを受け、税制対象となる製品リストをIPAホームページで公開。毎月更新。

「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に情報セキュリティ評価・認証制度が位置付けられたことを受け、政府CIO補佐官や政府調達担当者に、認証制度の説明を実施。

自治体情報システム関係者等が参画する「調達におけるセキュリティ要件研究会」を開催し、自治体におけるセキュリティ要件検討のためのツール、セキュリティを考慮した情報システム調達のガイド等を作成し公表。

CCに関する調査研究

防衛省との連携の推進

防衛省技術研究本部第2研究所と情報セキュリティ分野における研究協力に関する取決めを締結し、本取決めに基づき調査を実施。調査の過程で、両組織間での情報交換会(6回)を開催し、以下の内容を取り纏めた。

- ・ CCVer3.1対応ST(EAL6)の作成ガイダンスに関する事項及びファイアーウォールをモデルとしたEAL6のSTサンプル
- ・ セキュア設計の可能性に関する調査分析結果
- ・ 準形式表現 を用いた機能仕様書事例

制度運用の改善

本制度における評価手続きを迅速に行うため、CCWG や開発者、評価者を交えた三者会議を適宜開催するなど制度運用を改善。この結果、申請から認証書発行までの期間が着実に短縮。

また、認証書発行までの期間短縮のため、IPAの認証業務に要する日数(開発者、評価者の処理期間を除く)の目標を40日とし、努力の結果18.6日 となり目標を下回ることができた。

CC Ver.3.1に基づく評価、認証の運用を開始

CC Ver.3.1の規格化に向け、CCRA 会議(平成18年4月、6月)に参画。平成18年9月19日のCCRAによるCC Ver.3.1の公表を受けて、平成18年10月5日に我が国でもCCVer3.1を規格として正式採用することを公表。また、直ちにそれに基づく認証受付業務を開始。

日本語版への翻訳を行い、平成19年1月に日本語第1.0版を参考資料として公開。

日本語第1.1版に対して、平成19年3月6日から19日までパブリックコメントを募集し、平成19年4月に日本語版を公式の規格として運用開始予定。また、同日本語版に対応して開発したST モデル「個人情報処理システム ST」の公開を準備中。

CC Ver3.1 EAL1を活用し、新規申請者でも短期間で認証を取得できる仕組みの開発に着手。

CC制度関連専門家の称号付与

CCプロフェッショナル の称号付与

- ・ 評価機関の評価者及び認証機関の認証者9名(累計58名)に対し、IPAから9月27日及び3月30日にCCプロフェッショナルの称号付与。

CCアセッサ の登録制度の運用開始

- ・ CCはセキュリティ機能の保証を確保するための規格である。本来、セキュリティ機能の保証を確保することは開発者の責務であり、開発者がCCに基づいて自らセキュリティ機能のレビューを行うことが望ましい (ISOには自己宣言という考え方がある)。このため、開発者自らによるレビューの定着を促進するために「CCアセッサ登録制度」を新設。
- ・ 「CCアセッサ登録制度」は、IT製品及びシステム等の開発元でCC/CEMの知識を有し、CC/CEM に従った評価対象のレビューを実施する者(開発元レビュアー)に称号を付与するもの。同制度は、平成18年12月に運用を開始。また本登録制度の説明会などを行い、活用を推進。

国際会議への参画

CCRA定期会議においてCC Ver.3.1開発に参画

参加各国と制度面、技術面での円滑な連携及び国際貢献を図るため、CCRA定期会議に参加し、特にCC Ver.3.1の開発に貢献した。また、CC Ver.3.2の開発に参画中。

ICCC会議への参加及び調査研究

ICCC 会議への出席、各国認証機関の情報セキュリティ評価に関する技術、国際的な動向等の調査研究を実施。

CCRA加盟主要国におけるCC活用状況調査の実施

CCRA加盟主要6カ国(アメリカ、カナダ、ドイツ、フランス、イギリス、オーストラリア)及び韓国における、CCに関連する政策及び、CCの活用状況を調査。

(3 - 4) 暗号技術の調査・評価

暗号モジュール試験及び認証の試行運用の実施と正式運用に向けた取組み

暗号モジュール試験及び認証制度に関する規程類を整備し、平成18年6月から試行運用を実施(2件申請があり、これらについて試験運用実施)。

この試行運用の結果を用いて 製品評価技術基盤機構(NITE)の認定審査を受け、平成19年3月30日に試験機関として認定を取得。平成19年4月から暗号モジュール試験機関及び認証機関として正式に運用開始。

試行結果を用いて暗号アルゴリズム検証ツール、報告書作成ツールの改訂作業を実施。

JCMVPと米国及びカナダのCMVPの認証をまとめて一箇所の試験機関で受けられるワンストップサービス実現に向け、NISTと協調関係を構築。

平成19年4月からの正式運用開始に向けて、JIS化検討委員会に参画し、ISO/IEC19790の国際一致規格である暗号モジュールセキュリティ要求事項及びISO/IEC 24759 WDを参考にした暗号モジュールセキュリティ試験要件について、速やかなJIS化に貢献。平成19年3月にそれぞれ、JIS X 19790 及び JIS X 5091 としてJIS化。

また、本制度の普及のため、セミナーを開催するとともに、潜在的ユーザ(警察、カード関連団体等)への紹介活動を実施。

電子政府推奨暗号の安全性確認

暗号技術の最新動向に関する講演会(「IPA 暗号フォーラム 2006」- 情報資産を守る暗号～その役割と安全性を維持する取り組み-)を開催。

・ イスラエルワイツマン研究所のshamir教授、清華大学 王教授など国際的に権威のある暗号研究者を招聘し、ハッシュ関数の置かれた現状や今度の動向に関するパネルディスカッションを実施(平成18年10月5日開催 参加者483名)。

量子暗号通信システムの最近の状況を把握するため、システムとしての安全性評価技術の動向、製品化状況、コンポーネントレベルでのセキュリティ要件及び技術開発動向の調査を行うとともに、これまで情報が少なかったイスラエルにおける量子暗号システムにおける研究動向の調査を実施。

暗号危殆化については、平成18年12月18-20日に行った米国国立標準技術研究所(NIST)との定期会議の場で、次期ハッシュ関数開発プロジェクトの情報収集を行うとともに、ハッシュ関数の移行後のSHA-1の扱いに関する意見交換を実施。

暗号技術の利用促進を目標に、暗号実装ガイドラインの検討に活用するSP800-21(Guideline for Implementing Cryptography in the Federal Government)を含む暗号アルゴリズム試験要件、暗号モジュール・暗号アルゴリズムFAQ等を翻訳し、それを基に暗号実装ガイドライン策定に向けた検討を開始。

CRYPTREC暗号技術監視委員会の活動

CRYPTREC暗号技術監視委員会で、ハッシュ関数や公開鍵暗号に対する鍵長等、安全性に問題が生じつつある課題に対する危殆化対策(更新時期、代替技術の選定)に関する技術的な検討を引き続き実施。

IPAの所有する並列コンピュータを活用したハッシュ関数SHA-1の解析

以下の国際的権威のある会議等からの招待講演において、グレブナー基底を用いた連立方程式求解プログラムを利用したSHA-1の安全性評価に関する研究成果を発表。

- ・ Workshop on Grobner Bases in Cryptography, Coding Theory and Algebraic Combinat(4月28日,フランス:パリ第6大学)
- ・ Quo Vadis Cryptology 4 Conference(5月26日,ポーランド)
- ・ 「グレブナー基底の効率的計算とそれを基盤とする数学アルゴリズム」(8月1日,京都大学数理解析研究所)
- ・ The 1st Joint Workshop on Information Security 2006(9月20日,韓国)
- ・ 米国数学会2006 Fall Central Section Meeting(10月21日,米国)

さらに、IPA職員が、これまでの研究結果や北京清華大学のWang教授らの成果を含め、グレブナー基底によって、SHA-1の安全評価手法を再構築し、さらに見通しよく効率的に実施する方法の開発に成功。

- ・ この方法をIPAが所有する並列コンピュータで実証実験を行った結果、58段の短縮版SHA-1の衝突を従来の方法より短時間で発見するとともに、新たな衝突の発見にも成功した。
- ・ この成果は、平成19年3月にルクセンブルグで開催された国際暗号学会(IACR)が主催する国際会議FSE(Fast Software Encryption)2007に採録され、同国際会議で講演を実施。

IPA職員による研究開発の成果論文の発表(上記以外)

ACNS 06(平成18年6月6日～8日,シンガポール)に投稿した論文「RFIDプライバシー保護法式」が採択され、同会議において発表。

Vietcrypt 06(平成18年9月25日～28日,ベトナム)に投稿した、プライバシーを保護できる署名方式に関する安全の定義に関わる論文が採択され、同会議において発表。

暗号アルゴリズム等における国際標準化活動

ISO/IEC SC27(情報セキュリティ技術)WG2活動に対しては、IPA研究員が議長である苗村教授(情報セキュリティ大学院大学)を補佐して引き続き事務局を務めた。また、デジタル署名プロジェクトのエディタ、対称鍵暗号を利用したエンティティ認証プロジェクトのエディタ補佐として、IPA職員が国際標準化活動に貢献。

ISO/IEC 24759(暗号モジュール試験要件)のWorking Draftへの70項目のコメントを取りまとめ、ISO/IEC SC27WG3に提出。

さらに、次期ISO/IEC 19790(暗号モジュールセキュリティ要件)の原型となるFIPS 140-3へのわが国からの提案を目指し、日本規格協会・産総研情報セキュリティ研究センターと共同でセキュリティ要件・試験手法の検討準備を実施。

(3-5) 国際機関との連携(情報セキュリティ全般)

APEC TEL35 における共同プレゼンテーションの実施

情報セキュリティベンチマークシステム について、日本(IPA)、韓国、中華台北の3カ国がAPEC のTEL35 にて共同でプレゼンテーションを実施。これをAPEC内に広めるべく、APEC内に専門家グループが形成。

韓国情報保護振興院(KISA)との連携

韓国情報保護振興院(KISA)と国家情報セキュリティ水準評価指標を共同開発。開発成果をOECD、APECで発表。

KISA創立10周年記念式典に出席、IPA理事長が基調講演を実施(於韓国ソウル 4月11日実施)

「IPAX2006」にて、「情報セキュリティ標語2006」を表彰(於東京ビッグサイト 5月17日実施)。その後のプレスリリースや啓発資料等で標語を活用。数社から標語の利用申込があり、了承。

KISAのセキュリティ標語・ポスター表彰式に参加。IPA理事長が「IPA理事長賞」を授与。(於韓国ソウル 平成18年6月19日実施)

また、平成19年度においては、標語に加えポスターも対象に加えて、「情報セキュリティ標語・ポスター2007」の募集を開始(募集期間:平成18年12月1日から平成19年3月31日、小・中・高校生を対象)。

- ・ 応募件数:標語 3,158件、ポスター 370件
- ・ 入選作品は平成19年6月に開催する「IPAX2007」において表彰を実施するとともに、韓国語に翻訳した後、KISAに送付し、韓国においても紹介される予定。

IPA - KISA第4、5回定例会議を実施。以下のテーマについて意見交換。

<4回目議題> 平成18年4月12日開催

- ・ 情報セキュリティ水準評価指標の開発
- ・ ウイルス被害額推計方法の開発
- ・ バイオメトリクス認証技術
- ・ 情報セキュリティ対策ベンチマークシステム

<5回目議題> 平成18年11月1日開催

- ・ 組込システム(ICカード、携帯電話、家電製品)の情報セキュリティ
- ・ 脆弱性の取扱い方法、ツール等に関する意見交換

米国国立標準技術研究所(NIST)との連携

平成18年12月18-20日NISTとの定期会議を開催。

- ・ 暗号技術、CMVP、脆弱性データベース、NISTセキュリティ関連文書の翻訳プロジェクト等に関する意見交換を実施。

独国防務省サイバーセキュリティ研究所、英国ロンドン大学ロイヤルハロウェイ校(RHUL)との連携、相互協力

独国防務省サイバーセキュリティ研究所との相互協力契約に基づき情報セキュリティに関する調査を実施。研究成果は平成19年4月に公表。

- ・ 欧州におけるソフトウェア脆弱性情報流通の現状に関する調査
- ・ セキュリティ教育・人材育成方策に関する調査

英国ロンドン大学ロイヤルハロウェイ校(RHUL)にて実施中の修士課程用の教程に関するレポート"TEN YEARS OF INFORMATION SECURITY MASTERS PROGRAMMES"の提供を受け、それに基づきeラーニングとしての教材の仕様を検討。

国際的民間協議会であるGBDe(Global Business Dialogue on Electronic Commerce)への参加

GBDe(電子商取引に関する世界ビジネス会議)のワーキンググループの一つ(Cyber Security Issue Group)にIPA理事長がリーダーとして参加。

国際会議での情報収集及び発信

I-4 Tokyo Regional Meeting にて、"Security Issues of Winny" について発表(平成18年4月20日)。

(財)国際情報化協力センターが主催する国際会議でASEAN6カ国(カンボジア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)からの政府CIO候補者へ情報セキュリティに関して講演(平成18年8月2日)。

AVAR (平成18年12月4～5日)に参加し、"Antinny and New threats - Deceiving On-line Security Product Selling and One-click Billing Fraud"の題名で講演し、"2006 AVAR AWARD FOR THE BEST MEMBER"を受賞。

(3 - 6) 情報セキュリティに関する調査・開発等

情報セキュリティ技術等の向上に貢献するため、国内の情報セキュリティに関する動向や海外の技術動向等について調査開発等を実施。

総務省の「電子政府に用いられるOSのセキュリティ品質評価方法に関する調査研究」について、研究成果をとりまとめ、総務省に提出。(平成19年3月)

科学技術振興調整費(文部科学省)の「重要課題解決型研究等の推進」枠で一昨年度より採択され実施している研究5テーマについて国内の産官学機関と連携し、研究の成果を取りまとめ、文部科学省に提出。(平成19年3月)

新たに科学技術振興調整費(文部科学省)の「重要課題解決型研究等の推進」枠で研究テーマ「組込みシステム向け情報セキュリティ技術」が採択され、研究を実施。

政府や企業の経営者、セキュリティ担当者などが、自組織の情報セキュリティ対策を向上させることに役立てるため、世界的に評価の高い海外の情報セキュリティ関連文書等の翻訳・調査研究をNRIセキュアテクノロジーズ(株)と共同で行い、その成果を一般に公開。

情報セキュリティ対策の現状を的確に表した「情報セキュリティ水準評価指標」の検討・作成のための「情報セキュリティ水準評価指標研究会」を設置、研究成果を取りまとめ、報告書を公表。(平成18年11月)

5つの分野(RFID、ICカード、情報家電・携帯電話、ATM、自動車(カーナビ、ETC))について、守るべき情報資産の明確化、脅威の洗い出しを行うとともに対策技術のセキュリティマップ等を作成し、報告書にまとめた(平成19年上期公表予定)。

(3 - 7) 国民に対する情報提供

情報セキュリティセミナーの拡充

毎年開催し、好評を得ている情報セキュリティセミナーの提携・共催相手の拡充を図るとともに、平成18年度から通年実施可能な体制を整備し、全国26都道府県31会場(平成17年度は全国10都道府県16会場)で開催。受講者数を大幅に拡大。

- ・ 平成17年度 3,354名 平成18年度 6,947名

平成18年度は、前年度の基礎、マネジメント、情報セキュリティ対策技術の3コースを拡充して次の4コースとし、各地の要望に応じたコースを開催。

- ・ 基礎コース
- ・ マネジメントコース
- ・ 技術コース(標準)
- ・ 技術コース(専門)

受講者のより深い理解が得られるようにコンテンツの見直し及び最新の情報を盛り込むため、プレゼンテーション資料を3回改訂。この結果、受講者の満足度も更に上昇。

< 受講者満足度の実績 >

- ・ 受講者の満足度 84.3%
- ・ 昨年度の満足度 83.6%

その他セミナーの実施

さらに、広く情報セキュリティ対策を普及するため、中央大学情報セキュリティ人材育成公開講座(平成18年8月)、e連携フォーラム(平成18年10月)など、外部より要請のあったセミナー等で約40講演を実施。

情報セキュリティ対策ベンチマークシステムの利用普及

自社の情報セキュリティレベルを自己評価するツールである情報セキュリティ対策ベンチマークシステムをIPAホームページで公開し、全国で開催した情報セキュリティセミナーで順次PRを実施。

また、独立行政法人中小企業基盤整備機構等主催のセミナーにおいても、本件について講演し、中小企業に対してPR。

情報セキュリティ関連書籍の改訂・出版

好評を得ている「情報セキュリティ読本」を最新の状況を踏まえ改訂・出版(平成18年11月)。改訂版は約1万冊発行(2月末現在)。

企業、学校、政府機関等のセキュリティ責任者・担当者を対象に、情報セキュリティ対策を具体的にわかりやすく解説した「情報セキュリティ教本」を作成。(平成19年4月出版)。

ホームページの改訂及び周知

ホームページの構成について見直しを行い、「個人向け」「経営者向け」「システム管理者向け」等の利用者のニーズや、「知る」「守る」「相談する」と言った利用目的に応じてデザインの再構成を実施。(平成18年9月1日リニューアル)

上記のデザイン再構成の検討に際しては、PCユーザへのセキュリティ情報提供手法を検討する観点から、PCベンダ組織としての(社)電子情報技術産業協会(JEITA)と数回に渡り意見交換を行い同ホームページについてPRを実施。

ホームページに掲載しているコンテンツのうち、作成時から数年経過しているにもかかわらず比較的頻繁に参照されているものについて、最新動向の調査分析を行い、その結果を反映して改訂を実施(平成19年5月に公表予定)。

- ・ 電子メールのセキュリティ“電子メールの安全を高める技術の利用法”
- ・ 大企業・中堅企業の情報システムのセキュリティ対策 ~ 脅威と対策 ~
- ・ 小規模企業のための情報セキュリティ対策

「情報基盤強化税制対応や統一基準、及びCC V3.1規格化」のトピックスをパンフレット及びリーフレットに追加。また、(3-3-1)に記載の講座の中でも随時トピックス(上記に加えCCアセッサ登録制度など)を紹介。

4. ソフトウェア・エンジニアリングの推進

(4-1) ソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)の体制強化

SEC活動の拡大

SEC要員38名 + 関連タスクフォース参加者(外部の協力者)322名。

総計360名の体制(一部重複含む)(参考:設立当初は148名)。

- ・ 「エンタプライズ系ソフトウェア開発力強化推進タスクフォース」7部会 150名
- ・ 「組込みソフトウェア開発力強化推進タスクフォース」2領域9部会 154名
- ・ 「先進ソフトウェア開発タスクフォース」1部会 18名
- ・ 参加組織:161(うち企業116、大学27、海外研究機関2、業界団体16)

【平成19年3月31日現在】

「組込みソフトウェア開発力強化推進タスクフォース」に、平成18年4月「機能安全準備部会」及び「テスト準備部会」を設置。同年10月、既存の準備部会を正式な部会に昇格させ、「機能安全部会」と「テスト技術部会」を設置。

「ソフトウェア・エンジニアリング・センター審議委員会」の設置

学界、産業界のトップクラスのメンバによる、「ソフトウェア・エンジニアリング・センター審議委員会」を設置し、平成18年7月及び平成19年2月に委員会を開催。

- ・ SEC業務の方向性、信頼性・安全性に関する事業展開のあり方、SECの成果等に関し検討。
- ・ 他部署との業務連携、組込みソフトウェア開発のテスト工程における対応の必要性等の指摘がなされるときも、同委員会から良好な評価を得た。

情報システムの信頼性向上を図る。

経済産業省「産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会」における「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」の策定に当たり、「信頼性ガイドライン策定支援チーム」を編制し、裁定のために全面協力。

信頼性関連事業の推進体制を強化するとともに、各部会におけるソフトウェア信頼性、品質の向上に関する事業成果の取りまとめを実施。特に、「定量データ分析部会」においては、ソフトウェア品質の検討のためのWGを設置し、品質に関する業界の共通的な基準の策定に着手。

組込みソフトウェア開発力強化推進TFにおいては、本年10月、既存の準備部会を正式な部会に昇格させ、「テスト技術部会」と「機能安全部会」を設置。

「テスト技術部会」では、組込みソフトウェア開発のテスト工程における課題の抽出に着手。また、「機能安全部会」では、書籍「組込みシステムの安全性向上の勧め(機能安全編)」を発行。

以下のとおり、検討体制の整備を図った。

組込みソフトウェアにおけるテスト工程への検討に注力し、また、機能安全の啓発を促進するため、平成18年10月に「テスト技術部会」と「機能安全部会」を設置。

SECが構築、確証した方法論を一般のユーザ及びベンダが容易に活用できる環境を提供するため、開発統括責任者を配置し、3つの開発プロジェクトを推進。

プロジェクト可視化ツール(EPMツール)

「プローブ情報システム」開発プロジェクトにおいて、奈良先端科学技術大学院大学と連携して有効性を確認したEPMについて、ソフトウェアの実際の開発現場においても容易にインストールして利用が可能となるようパッケージ化。

コーディング作法ガイド準拠性診断ツール

組込みソフトウェア開発におけるテスト、保守、機能追加等が容易となるよう、開発現場の知恵を経験を集約したコーディング作法に準拠したソフトウェア開発ツールを確証するための診断ツールを開発。

定量データに基づくプロジェクト診断ツール

SECが収集した1,500件以上のプロジェクトの定量データを活用して、新規のプロジェクト計画、管理、評価の支援を行うことができるシステムを構築。

(4 - 2) 広報普及活動

ホームページを活用した情報発信(講演会等における事業内容説明資料、セミナーやフォーラム等のイベント情報、メディア掲載状況等の公開、メールマガジンの発行)。

「SECjournal」の発行(平成18年5月、8月、11月、平成19年2月)

「SECメールマガジン」を発行(現在の購読登録者数:6,848名[3月31日現在])

イベントの開催及び出展

- ・ 平成18年5月10日、11日「組込み総合技術展 関西」に出展(472名来場)
- ・ 平成18年6月12日、13日「SEC Forum 2006」を主催(678名来場)
- ・ 平成18年6月28日～30日「ソフトウェア開発環境展(SODEC)」及び「組込みシステム 開発技術展(ESEC)」に出展(3,551名来場)
- ・ 平成18年9月18日～22日「21st IEEE/ACM International Conference on Automated Software Engineering(ASE2006)」に出展
- ・ 平成18年11月15日～17日「組込み総合技術展(ET2006)」に出展(1,404名来場)

SEC主催セミナー(小規模セミナー)

- ・ 平成18年5月 26日「プロダクトライン ワークショップ」(97名参加)
- ・ 平成18年6月 23日「実装品質向上技術 コーディング作法の使い方」(57名参加)
- ・ 平成18年7月 24日「ETSS 組込みソフトウェア技術者育成」(55名参加)
- ・ 平成18年10月17日「定量データの活用と共同研究成果発表」(100名参加)
- ・ 平成18年10月30日「モデル検査技術入門」(44名参加)
- ・ 平成18年10月31日「組込みソフトウェア向け開発プロセスガイド解説」(53名参加)

- ・平成18年11月28日「組込みソフトウェア向けプロジェクトマネジメントガイド【計画書編】解説(50名参加)
- ・平成18年12月20日「組込みスキル標準(ETSS)の活用【スキル基準定義編】(83名参加)
- ・平成19年01月19日「要求シンポジウム」(193名参加)
- ・平成19年03月26日「組込みソフトウェア開発向けプロセスとマネジメント解説」(70名参加)

国際会議において論文発表

- ・「ICSE 2006」平成18年5月(中国-上海)
- ・「PROFES 2006」平成18年6月(オランダ-アムステルダム)
- ・「ISESE 2006」平成18年9月(ブラジル-リオデジャネイロ)
- ・「MENSURA 2006(International Conference on Software Process and Product Measurement 2006)」平成18年11月(スペイン-カディス)
- ・「AP-SEPG(Asia-Pacific Software Engineering Process Group)Conference 2006」平成18年11月(中国-香港)
- ・「Enterprise Architecture Practitioners Conference」平成19年1月(米国-サンディエゴ)

成果の普及を促進するため、小冊子等を発行するとともに、ホームページにて公開

- ・エンタープライズ系ソフトウェア開発力強化・・・4冊
- ・組込み系ソフトウェア開発力強化・・・7冊

(4-3) 各分野での取り組み

エンタープライズ系ソフト開発力強化

開発プロジェクトのリスクの「見える化」

プロジェクトの問題(リスク)を顕在化させる手法のガイドラインを作成

- ・書籍「ITプロジェクトの「見える化」(下流工程編)」を発行(平成18年6月)。
- ・リスクの「見える化」の範囲を上流工程(要件定義からシステム設計工程)へ拡大。潜在する事象・リスク(段取り上の課題)をさらけ出す推進方法(測定方法、判断尺度、課題の認識方法など)を検討・整備。上流工程向けの自己評価シート及びヒアリングシートを作成し、COSEの開発プロジェクト、中小企業庁の中小企業診断士システムの更改プロジェクト等8プロジェクトに適用。「日頃なんとなく問題を感じているが、文書化されると、見えなかったものが見えてきた」、「客観的にヒアリングされることで気付くことがある」等良好な評価を得た。この成果をまとめ、「プロジェクト見える化(上流工程編)解説書」として平成19年4月に発行。

実践的な見積り手法の普及

- ・「ソフトウェア開発見積りガイドブック」を発行(平成18年4月)。
- ・平成18年9月に開催された「電子政府CIO補佐官WG3」で、「ソフトウェア開発見積りガイドブック」及び「ソフトウェア開発データ白書2006」に基づいて、SECの活動を説明し、政府のIT調達を円滑に進めるための定量的アプローチに関して意見交換を実施。
- ・政府調達への見積り手法の展開のため、総務省「IT調達コース」にて平成18年10月、平成19年1月に講演を実施。
- ・ソフトウェアの改造型開発(注)に関する見積り手法を取りまとめたガイドブックを平成19年6月(予定)に発行。

(注)改造型開発:既存のシステムに新しい機能、性能等を追加する開発。既存のシステム分析、接続工程等が存在するため、新規開発とは異なった手法が必要となる場合が多い。

独国フラウンホーファ協会IESEとの間で、見積り手法であるCoBRA 法等の共同実証実験及びプロセス改善活動の効果に関する共同研究を実施。

定量データの収集と分析、開発プロセスの共有化

定量データの収集と分析

- ・「ソフトウェア開発データ白書2006」を発行(平成18年6月)。
- ・平成17年度に引き続き、ソフトウェア開発データの収集(平成19年3月31日時点で合計1,774件、昨年度から355件増加)を行い、分析を実施。成果を「ソフトウェア開発データ白書2007」として平成19年7月に発行(予定)。

開発プロセスの共有化

- ・「経営者が参画する要求品質の確保(第2版)」を発行(平成18年4月)。
- ・ソフトウェア開発プロセスで利用する標準的なドキュメントや雛形の検索を可能とする「事例検索システム」を制作し、ホームページで公開(平成18年6月)。
- ・ISOのJIS化対応作業(補遺翻訳作業、公開対応作業)を実施し、「ソフトウェア・ライフサイクル・プロセス(SLCP)共通フレーム2007(仮称)」の策定に着手。平成19年6月末に簡易印刷版として公開し、平成19年9月中に発行(予定)。

要求・設計開発技術

- ・信頼性、性能(処理速度、処理容量など)、保守のしやすさ、使いやすさといった品質特性をはじめ、システム運用方法など、システムを設計する上で重要である「非機能要求」は、システムの運用工程になってから問題として露見する極めて重要な要求である。日本国内外での「非機能要求」に関する記述項目等を調べ、「非機能要求」に必要な項目の整備を実施。

組込みソフトウェア開発力強化

組込みシステムの設計&管理精度の向上

プロジェクトマネジメント手法の策定

- ・組込みソフトウェア開発の特性を考慮したプロジェクトマネジメント手法を検討し、その成果を書籍「組込みソフトウェア向けプロジェクトマネジメントガイド【計画書編】」として発行(平成18年11月)。また、計画書のサンプルを平成19年3月に公開。

プロセスガイドの策定

- ・ハードウェアとのコンカレント開発を前提とした組込みソフトウェア開発の標準プロセスを検討し、その成果を書籍「組込みソフトウェア向け開発プロセスガイド」として発行(平成18年10月)。また、開発プロセスを定義するための各種テンプレート(雛形)を平成19年3月に公開。

組込みソフトウェアの品質や安全性を向上させるため、これまでの検討結果を取りまとめ、以下の書籍を発行。

- ・「組込みソフトウェア開発における品質向上の勧め(ユーザビリティ編)」(平成18年5月)
- ・「組込みソフトウェア開発における品質向上の勧め(設計モデリング編)」(平成18年6月)
- ・「組込みソフトウェア開発向けコーディング作法ガイド(C言語版)」(平成18年5月)
- ・「組込みシステムの安全性向上の勧め(機能安全編)」(平成18年11月)

組込みスキル標準の評価と改良(優れたエンジニアの育成と社会的認知を支援)

組込みスキル標準のさらなる検討

- ・「組込みスキル標準(ETSS)」を構成する「スキル基準」、「キャリア基準」及び「教育カリキュラム」をバージョンアップし、「組込みスキル標準 ETSS概説書(2006年度版)」を発行(平成18年5月)。また、大手企業3社、2業界団体及び1大学に対し、ETSSの導入をサポート。その結果を踏まえ、「スキル基準」、「キャリア基準」及び「教育カリキュラム」をさらに精査。平成18年度の活動結果を、「組込みスキル標準(ETSS)2007(仮称)」として平成19年12月に発行(予定)。
- ・スキル標準についての国際標準提案を行う方策について検討。

組込み領域でのIT人材育成を推進するため、前年度に引き続き、地方自治体に対しては、教育、啓発等の事業を支援すべく、積極的な普及活動を展開(平成17年度 26カ所 平成18年度 32ヶ所)。

- ・東北6県及び新潟県を中心に、セミナー、教育プログラム作成支援等を実施。
- ・北陸地方(福井)、信越地方(長野、新潟)、九州地方(福岡、熊本)にも支援を拡大。中国地方、北関東でも、各々の経済産業局と協調して支援。

名古屋大学(NEXCESSプロジェクト)と連携して「組込みソフトウェア教育のための体験型学習の調査研究」を実施。る検討

組込み産業実態調査等

「2006年度版 組込みソフトウェア産業実態調査」を公開(平成18年6月)。

- ・調査項目にOSS及びセキュリティに関する項目を追加
- ・行政の施策等を考慮した設問を強化
- ・共通データベース化を意識した設問の再整理

同調査では、組織のスキルレベルとパフォーマンスとの相関関係等の分析を実施。また、「2007年度版組込みソフトウェア産業実態調査」の調査項目を検討・確定。

「組込み関連技術教育実態調査」

- ・ 昨年度の結果をもとに、「組込みソフトウェア産業実態調査」等との関連を調査すべく、クロス分析を実施。また、クロス分析の結果をもとに、地域の教育機関に対してヒアリング等を実施し、ベストプラクティスを収集。

先進ソフトウェア開発

「プローブ情報システム」の第2期開発(平成18年4月～平成19年3月)

上流ドキュメントの分析を加え、更に、収集、分析、フィードバックプロセスを改善し、週次のフィードバックを可能とした。

「プローブ情報システム」の完成に伴い、「ソフトウェアエンジニアリング技術研究組合」(COSE)が平成19年2月22日～23日に開催したイベントにて、成果を報告。

- ・ 「プローブ情報システム」の開発に、先進的なソフトウェア・エンジニアリング手法を適用させ、その実証結果をパネルで展示するとともに、「ソフトウェア・エンジニアリングの実践」と題して講演を実施。
- ・ 8,500台のタクシー、バス、トラックなどの走行情報をリアルタイムで収集分析提供するシステムのデモンストレーションとして、2台のマイクロバスに道路情報を提供し、公道を実際に走行。このデモには、甘利明経済産業大臣、渡辺博経済産業副大臣も参加。

「ITスキル標準」の適用

ソフトウェアエンジニアリングに関するスキルを拡張した上で、「ITスキル標準」を本プロジェクトに適用。プロジェクトに従事している者のスキルを計測し、開発チームのスキル状況を把握することで、ソフトウェアの品質・生産性の向上に寄与。

成果の取りまとめ

上述の開発で得られた成果(ソフトウェアエンジニアリング手法の適用結果)を解説書として取りまとめ、書籍「ソフトウェアエンジニアリングの実践～先進ソフトウェア開発プロジェクトの記録～(仮称)」を発刊(平成19年6月末予定)

ソフトウェア信頼性向上に向けた取り組み

「信頼性評価指標(試行版)」(注1)の策定

経済産業省「産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会」における「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」の策定に当たり、IPA内に「信頼性ガイドライン策定支援チーム」を編制し、策定のために全面協力を実施。同ガイドラインはパブリックコメントを経て、平成18年6月に経済産業省から公表。

「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」の実効性を担保するため、同ガイドラインに基づいた自己評価のための基準を策定することを目的に、IPA内に「評価基準策定チーム」を編制。

- ・ ユーザ及びベンダそれぞれの「企業」及び「個別プロジェクト」に関する4種類の評価基準を策定し、経済産業省に提案。
- ・ 経済産業省では、この基準を「信頼性評価指標(案)」として、ユーザ及びベンダの業界団体(JUAS、JISA、JEITA及びCSAJ)に提供し、平成18年11月に、34社から意見を収集。

IPAでは、この意見の集約・分析作業に当たり、SEC内に「分析・企画作業チーム」を編制し、経済産業省と連携して、「信頼性評価指標(試行版)」を平成19年5月に公表。

(注1)信頼性評価指標:経済産業省が平成18年6月に策定した「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」に基づいて、作成した自己評価のための基準。ユーザ、ベンダそれぞれの個々のプロジェクト及び企業に関する4種類の質問表を提供。利用者は、それぞれ50問程度の質問に答えることによって、信頼性を確保する対策を十分講じているかどうかを自己評価できる。

「信頼性ベンチマークシステム(仮称)」(注2)の開発

「信頼性評価指標」に基づき、「信頼性ベンチマークシステム(仮称)」の開発に着手(運用開始予定 平成20年3月)。

(注2)信頼性ベンチマークシステム(仮称):「信頼性評価指標」をベースとして、その評価結果を当機構が収集。それを統計的に処理することで、利用者が、自己水準の相対的な位置関係を確認できるシステム。

(4-4) ソフトウェア開発プロセスの改善・評価(SPI)手法の普及

プロセス改善に関するガイドの策定

「アセスメントモデル活用ガイド」及び「プロセス改善ナビゲーションガイド」(注)を策定。パブリックコメントを平成18年10月に実施。その後、パブリックコメントを反映し、平成18年12月末に同ガイドを公開。

(注)プロセス改善ナビゲーションガイド:平成18年度の成果としてとりまとめられた三分冊のプロセス改善解説書。三分冊については、次のとおり。

- ・ <なぜなに編>:プロセス改善とはそもそも何を指すのか、どのようなアプローチがあるのかについて、プロセス改善の基本的概念を整理したもの。
- ・ <虎の巻編>:プロセス改善を推進する上で抱く実務的な質問に疑問に答える形で、実務者向けのノウハウを提供するもの。
- ・ <プロセス診断活用編>:プロセス改善を推進しようとした時に道具として有効に利用できるプロセス診断モデルの活用法について、国際規格ISO/IEC 15504の考え方をベースにまとめたもの。

米国カーネギーメロン大学ソフトウェアエンジニアリング研究所(SEI)とCMMI の協力関係を継続

CMMIに関する情報を共有するため、電話会議を継続。また、CMMIに限定しないプロセス改善手法研究に関して意見交換を実施。

平成18年8月に公開された「CMMI 1.2」の日本語訳(ドラフト版)を策定(平成19年3月末)。

(4-5) 関係機関との連携

海外機関との連携を強化

独国フラウンホーファ協会IESEより提供された先進的な見積手法である「CoBRA法」の支援ツールを、平成18年8月より国内企業1社へ適用。また、平成18年12月から平成19年3月まで、見積り手法である「CoBRA法」等の共同実証実験及びプロセス改善活動の効果に関する共同研究を実施。

SEI が開発したCMMI のバージョンアップ作業にIPAが参画。Ver. 1.2日本語訳(ドラフト版)を策定。利用者の便を図るため、SEIのホームページから公開予定(平成19年12月)

韓国情報通信大学(ICU)をIPA理事長が訪問(平成18年6月)し、高度IT人材育成に関して意見交換を実施。

インドで開催された「NASSCOM」(National Association of Software & Service Companies)に参加(平成18年9月)するとともに、インド国内の企業等とソフトウェアエンジニアリングに関して意見交換を実施。

タイ国 情報通信技術省 ソフトウェア産業推進機構(SIPA:Software Industry Promotion Agency)と協定会議(平成18年8月)を実施。平成18年11月に協力協定を締結し、平成19年1月には、組込み技術分野に関する人材育成に関して合意文書を取り交わした。

国内の業界団体との連携

SECの活動成果をより広範に普及するため、ユーザ及びベンダの業界団体(JUAS、JISA等)との連携を継続。

世界有数のソフトウェアエンジニアリング開発拠点としてのプレゼンスを確立

数々の国際会議で先進的学術論文を発表

- ・ 「ICSE 2006」で唯一の日本人として論文を発表
- ・ 「MENSURA 2006」では、最優秀論文賞を受賞

5. 情報技術(IT)人材の育成分野

(5-1) ITスキル標準の整備

ITスキル標準V2の改訂

「分かり易さと使い易さの追及」をテーマに、ITスキル標準V2への改訂作業を完了(平成18年4月1日公開)

今後、毎年改訂を実施

主な改善点は以下のとおり。

- ・ 基本構造の明確化
キャリア編とスキル編として構造を明確化。
スキル編では、一覧的な資料として「スキルディクショナリ」を新設。
- ・ ドキュメント構成の体系化
ISO等の国際標準を参照し、体系的に整理。
- ・ 評価基準の明確化

達成度指標を各レベルのエントリー基準として明確に位置づけ。
理解を深めるための様式記述の変更、及び実績回数等の明記等、内容の充実。

・ 専門分野の見直し

ITアーキテクト、プロジェクトマネジメント、及びオペレーション職種で専門分野を再定義。

・ 解説内容並びにスキル項目及び知識項目の充実

平成18年4月1日公表後、10日間で4万件強のダウンロード(1日あたり4000件)。年間(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の累計件数も、約26万件(1日あたり約710件)と、依然として強い関心。

今後改訂を定期化(毎年)し、国際標準化動向及びビジネス・技術動向に対応。

「ITスキル標準V2 2006」の公開

ITスキル標準の精度を高めるため、「ITスキル標準V2」を改訂し、「ITスキル標準V2 2006」として公開

・ オペレーション職種の見直しを中心に「ITスキル標準V2」を「ITスキル標準V2 2006」に改訂。

・ オペレーション職種について、システム運用全般を担う職種として内容の充実を図り、ITIL等を参考に、その職種名を「ITサービスマネジメント」と改称。それに伴い達成度指標、スキル熟達度、専門分野の統廃合などを実施。

・ 平成18年9月に、最終的決定機関である「ITスキル標準改訂委員会」を開催し、「ITスキル標準V2 2006」の改定内容を審議。平成18年10月に公開(公表後、約7.7万件のダウンロード。1日あたり約510件)。

「ITスキル標準V2 2006」に合わせた研修ロードマップの公開

「ITスキル標準V2」に合わせた研修ロードマップの作成と公開。

・ 「ITスキル標準V2」に合わせて、研修ロードマップ全11職種を改訂し、公開(平成18年7月)。

・ 「ITスキル標準V2 2006」に合わせた職種「ITサービスマネジメント」と「プロジェクトマネジメント」の研修ロードマップを公開(平成19年3月)。

「ITスキル標準V2 英語版」の公開

ITスキル標準の国際機関との連携において必要とされる英語版の公開

・ ITスキル標準V2全11職種の英語版を作成し、平成18年12月に公開。

広報活動

ITスキル標準V2の全国的なセミナー活動の実施

平成18年7月にプロフェッショナルコミュニティの成果発表の場である「ITスキル標準 プロフェッショナルコミュニティフォーラム 2006」を明治記念館で実施。

・ プロフェッショナルコミュニティ6委員会(ITアーキテクト、アプリケーションスペシャリスト、プロジェクトマネジメント、ITスペシャリスト、コンサルタント、オペレーション)の成果発表を実施。

・ 参加者数505名(予定参加者430名)となり、参加者アンケートでは満足度83%

平成18年10月1日のIPAによる情報化月間記念式典特別行事において、産学官のトップによる「ITプロフェッショナル人材育成」について産学官の鼎談実施。

・ 鼎談者: 浜口友一氏(株)NTTデータ社長)、大場善次郎氏(東京大学教授)、及びIPA藤原理事長(参加者約400名)。

各地域の団体・機関(地域ソフトウェアセンター、地域情産協など)、個別企業及び高等教育機関などの要望に応え、ITスキル標準V2の理解を助けるためにセミナーを積極的に実施。

・ 平成18年度期末までに地域、個別企業合わせて46回実施(平成17年度 34回実施)。

情報処理産業経営実態調査で行った「ITスキル標準活用実態調査」(平成18年11月)によれば、「ITスキル標準と研修ロードマップ」を「活用済み」と答えた企業は16.1%、検討中の企業は44.5%。大企業では、42.9%が「活用済み」と回答、中小企業でも12.7%。

ITスキル標準V2 付属書の充実

ITスキル標準V2を活用し易くするための付属書としての書籍の作成と発刊

・ 平成19年3月に「ITプロフェッショナル人材育成ハンドブック」を作成。

プロフェッショナルコミュニティの各委員会で作成された「人材育成ハンドブック」を職種共通の「ITプロフェッショナル人材育成ハンドブック」として作成。

・ 平成19年3月に研修ロードマップに即した「研修ガイドライン案」を策定。

研修ガイドライン作成のために必要な項目や解説などの策定。

- ・ 経営者等の理解を助けるため、ITスキル標準V2 に合わせた分かり易い概説書の発刊。

「ITスキル標準V2 経営者向け 概説書」(平成18年4月)。

「ITスキル標準V2 概説書」(平成18年7月)。

「ITスキル標準V2 2006 経営者向け概説書」(平成18年12月)。

「ITスキル標準V2 2006 概説書」(平成19年1月)。

- ・ ITスキル標準V2 活用事例紹介ビデオ作成(平成19年3月)。

ITスキル標準に関わる各種イベントや講演などで使用する、ITスキル標準V2の活用事例紹介ビデオを作成。

- ・ ITスキル標準V2ハンドブックの作成。

ITスキル標準ポケットハンドブック V2(平成18年4月)

ITスキル標準ポケットハンドブック V2 2006(平成18年10月)

ITスキル標準 V2 ITアーキテクト解説書ダイジェスト(平成18年7月)

ITスキル標準 V2 アプリケーションスペシャリスト(APS)スキルアップ・クイックガイド(平成18年7月)

プロフェッショナルコミュニティによる人材育成基盤の構築

「ITスキル標準プロフェッショナルコミュニティフォーラム 2006」を明治記念館で実施(平成18年7月7日)。予定参加者数430名であったが、実参加者数は505名となり、参加者アンケートでは満足度83%に達した。

プロフェッショナルコミュニティの継続的運用と成果の創出

6委員会(ITアーキテクト、プロジェクトマネジメント、アプリケーションスペシャリスト、コンサルタント、ITスペシャリスト、オペレーション(V2 2006公開にてITサービスマネジメントに改称))について、委員会を月1回、WGを月1~2回の頻度で開催し、成果を創出。

- ・ 職種横断テーマを検討するために新たに推進委員会を設置した(7月19日)。職種横断テーマとして、職種間の活動領域と責務の切り分け、スキルディクショナリの見直し、職種間の用語の整合化、指標の見直し、エントリレベルの見直し等があげられた。今年度はスキルディクショナリ、およびエントリレベルについて基本方針を設定した。本委員会の検討結果は、各委員会にフィードバックされた後、ITスキル標準の改訂についての基本方針となる。

平成18年度プロフェッショナルコミュニティ委員会において検討を行い、各報告書にまとめ公開予定(平成19年6月)。

ITスキル標準改善提案報告書(6職種)

ITアーキテクト アプリケーションスペシャリスト

コンサルタント プロジェクトマネジメント

ITスペシャリスト ITサービスマネジメント

育成ハンドブック(6職種)

ITアーキテクト アプリケーションスペシャリスト

コンサルタント プロジェクトマネジメント

ITスペシャリスト ITサービスマネジメント

評価ガイドライン

アプリケーションスペシャリスト

その他ITアーキテクト委員会からの成果物

ITアーキテクトチャーマタモデル セマンテック解説書

参照アーキテクト調査報告書"

ITスキル標準の精度を高めるための継続検討を行ない、この検討結果をITスキル標準改訂提案として公開

ITスキル標準V2として改訂

「わかりやすさと使いやすさを向上」をコンセプトに改訂
(平成18年4月公開)

「ITスキル標準V2 2006 」として改訂

オペレーション職種をITサービスマネジメント職種へ改訂
(平成18年10月公開)

ITスキル標準V2に合わせた研修ロードマップの改訂

ITスキル標準V2に合わせた研修ロードマップ全11職種の改訂を実施(平成18年7月公開)

「ITスキル標準V2 2006 」に合わせた研修ロードマップの改訂

ITサービスマネジメント職種の研修ロードマップの公開
(平成19年6月公開予定)

ITスペシャリスト職種の研修ロードマップの改訂
(平成19年6月公開予定)

プロジェクトマネジメント職種の研修ロードマップの改訂
(平成19年3月作成予定)

(5 - 2) 組込みスキル標準の整備

スキル標準と情報処理技術者試験の有機的連携を加速化

ITスキル標準の知識項目と情報処理技術者試験の出題範囲のマッチング作業を実施

次期中期目標に向け、情報処理技術者試験センター、ITスキル標準センター、人材育成推進部の3部集約・再編によるシナジー効果の発揮を目指す

産学官連携強化に向けた本格的な取り組み開始

経済産業省の「産学協同実践的IT教育訓練基盤強化事業」において、地域ソフトウェアセンターを通じて、産業界と連携して大学等の教育機関に教育訓練プログラムを提供

- ・ (株)いばらきIT人材開発センター:(株)日立製作所、(株)日立情報制御ソリューションズ(旧(株)日立ハイコス)他と連携して筑波大学 に提供
- ・ (株)浜名湖国際頭脳センター:NECソフト(株)と連携して静岡大学に提供。
- ・ (株)仙台ソフトウェアセンター:(株)サイエンティア、(株)ハイパーソリューション等と連携して東北大学、東北学院大学、仙台電波工業高等専門学校に提供

産学官の結節点としての役割を強化。ソフトウェア開発力強化タスクフォース(SEC)やプロフェッショナルコミュニティ(ITスキル標準センター)、オープンソースソフトウェア・センターワーキンググループの活動を通じてIT人材の育成

大学等の教育機関と連携した調査、研究の実施

- ・ 名古屋大学(NEXCESSプロジェクト)と連携して「組込みソフトウェア教育のための体験型学習の調査研究」を実施
- ・ 東洋大学と連携して「組込みスキル標準の国際標準モデルの研究」を実施

教育機関にむけた情報の発信・政策提言の実施

- ・ 高等教育機関や企業、各地域の情報産業協会からの要望に応え、ITスキル標準の啓発のため、セミナーを積極的に実施
- ・ 大学(全国17校)に対して、未踏ソフトウェア創造事業の公募説明会を実施

(5 - 3) 未踏ソフトウェア創造事業

積極的な人材発掘

未踏ソフトウェア創造事業の円滑な実施等

制度の効率化を図るため、以下を検討し、平成19年度公募要領、PMガイドラインに反映。

採択にあたり、開発者の優れた開発能力及びアイデアの新規性に加え、成果の社会的有用性も勘案。あわせて、対象分野を明確化。

開発完了後もその後の活動状況等についてPMによるフォローを実施(3年間)

管理組織の統合

従来からの「PMサポート組織」と「プロジェクト管理組織」を統合し、PM及び開発者の管理業務の効率化。

年2回公募の継続と事業化まで指導できるPMの確保。

PMと連携した事業の推進

プロジェクトマネージャ(以下、「PM」という。)と連携・協力して、未踏ソフトウェア創造事業と未踏ソフトウェア創造事業(未踏ユース)を円滑に実施。

また、未踏ユースについては、年1回実施していたが、応募件数の増加を踏まえ、平成18年度において年2回実施することとした。これに合わせて、PM 1人を公募することとし、従来のPM 2人体制から3人体制に。

- ・平成18年度未踏本体(上期)
申請件数:143テーマ(応募総数243件)
採択件数:32件
採択年齢:20歳~48歳 平均31歳
平成18年5月16日 審議委員会
5月25日 採択決定(32件)
- ・平成18年度未踏本体(下期)
申請件数:178テーマ(応募総数273件)
採択件数:44件
採択年齢:22歳~55歳 平均30歳
平成18年11月10日 審議委員会
11月16日 採択決定(44件)
- ・平成18年度未踏コース(上期)
申請件数:70件
採択件数:21件
採択年齢:17歳~24歳 平均22歳(過去最年齢)
平成18年7月21日 審議委員会
7月27日 採択決定(21件)
- ・平成18年度未踏コース(下期)
申請件数:47件
採択件数:14件
採択年齢:17歳~27歳 平均23歳
平成19年1月19日 審議委員会
1月25日 採択決定(14件)

未踏ソフトウェア創造事業において、2年目の継続案件のうち、「実用化可能性重視型」について、より実効性を高めるためにPMの指導とともに商品開発専門家(アドバイザー)のアドバイスも実施。

スーパークリエイター等の発掘

各PMの指導方針及び進捗管理等を踏まえ、PMと連携・協力しながら幅広い分野から優秀な人材・スーパークリエイターの発掘を推進。

平成17年度上期対象者:12名(その他コース6名) 平成18年5月8日認定

平成17年度下期対象者:12名 平成18年10月6日認定

PMの発掘並びにノウハウの蓄積及び活用

平成19年度PMについては、ユーザの視点を踏まえた専門分野のバランスを考慮しつつ、内外から有能なPM(6名)を公募により選任。また、未踏コースにおいては平成18年度下期公募実施に伴い、1名のPMを選任。

「PM用ガイドライン」に基づき、円滑な事業を実施。また、制度の効率化に向けて、「PMガイドライン」の見直しを実施し、PM連絡会にて周知を図った。

平成18年12月22日にPM連絡会を開催し、PMに対し事業横断的な情報共有と意思統一を図った。

認知度の向上に向けた取り組み

スーパークリエイター認定証授与式等の実施

事業概要とスーパークリエイターの近況をまとめた冊子「未踏ソフトウェア創造事業とスーパークリエイター」を認定証授与式に合わせて更新し、広く一般にPR。

- ・「IPAX 2006」において、スーパークリエイター認定証授与式を実施(18名の対象者のうち16名が出席、聴講者100名以上)。また、開発者47名が出展・デモンストレーションを、開発者24名がプレゼンテーションを実施し、成果をPR。
- ・また「未踏ソフトウェア創造事業とスーパークリエイター」のPR冊子を授与式及び展示ブースにおいて一般に配布(500部)し、事業及びスーパークリエイターの認知度を高めるためのPRを行った。(平成18年5月17日)

「IPAフォーラム 2006」において、平成17年度下期認定者に対するスーパークリエイター認定証授与式を実施し、より一層の認知度を高めた。(平成18年10月24日)

- ・併せて「未踏ソフトウェア創造事業とスーパークリエイター」の表紙等のデザインを見直し、授与式にて配布。

各PMが主催する報告会等の一般聴講者に対してPR冊子を配布。

- ・ 開発成果の近況については、平成18年版として、ホームページにおいて最新の情報に更新し、広く公開
- ・ 公募説明会(平成18年7月、平成19年1月～2月)及び大学公募説明会にて広くPR

積極的なPRの実施

事業概要とスーパークリエイターの近況をまとめた冊子「未踏ソフトウェア創造事業とスーパークリエイター」を認定証授与式に合わせて更新し、広く一般にPR

企業所属者からの応募を募るため、企業所属者も読者層である雑誌(「情報処理」、「週刊アスキー」、「日経ソフトウェア」)に公募広告を掲載。(平成19年2月)"

大学等へのPR活動を積極的に推進

- ・ 初めての試みとして大学での事業説明会を17の大学で開催。
参加者は425名。

<参考>

- ・ 説明会開催大学(17大学)

北陸先端科学技術大学院大学(4月18日)、長岡技術科学大学(4月19日)、会津大学(5月18日)、北海道大学(6月19日)、名古屋大学(6月26日)、公立はこだて未来大学(6月30日)、京都大学(7月7日)、電気通信大学(7月12日)、奈良先端科学技術大学(7月24日)、早稲田大学(7月27日)、筑波大学(9月7日)、慶應義塾大学(10月25日)、東京工業大学(10月30日)、東京大学(11月9日)、東京農工大学(2月1日)、北海道情報大学(2月5日)、九州大学(2月8日)、計17校

開発成果に対する事業化支援

アドバイザーチームによる事業化支援の促進

平成17年度に創設したアドバイザーチームに対し、当機構が支援した開発者・開発企業から相談があり、起業・事業化の様々な問題の解決を支援。(累計36件)

また、アドバイザーチーム制度の周知と事業化支援を強化し以下の施策を実施

アドバイザーの写真、コメントを記載した小冊子を作成し、公募説明会、契約説明会、未踏ソフトウェア創造事業の過去の全採択者などに広く配布し、アドバイザーのプロフィールを分かりやすく周知した(アドバイザーの見える化)。

また事業化情報交換会においてアドバイザーによる講演を行った。

PMに対しても、アドバイザーチーム制度の小冊子を配布し、アドバイザー制度の活用をPR

フォローアップ調査において、過去の採択者に対する現地ヒアリングの際に、アドバイザーチーム制度の周知を行った。

未踏ソフトウェア創造事業において、2年目の継続案件のうち、「実用化可能性重視型」について、より実効性を高めるためにPMの指導とともに商品開発専門家(アドバイザー)のアドバイスも実施

「事業化情報交換会」の積極的活用

事業化情報交換会を開催

[平成18年9月21日]

- ・ IPAの支援を受けた開発企業等35社・41人が出席。
- ・ IPAアドバイザーのピー・シー・エー(株)水谷副社長(公認会計士)から相談事例を交えつつ起業スキルに関する説明会を実施。
- ・ ジャーナリストの人間カラボ代表岡本呻也氏を講師に招き、「事業化に求められるスキル-人間力パワーアップ-(仮題)」について講演を実施。
- ・ 引き続き、講師、開発企業等の参加を得て、IPA役職員を交えて意見交換会を実施。
- ・ 出席者に「開発テーマ一覧(事例集)」を配布。
- ・ 出席者からアンケート調査。

[平成19年3月17日]

- ・ 笠原 健治氏((株)ミクシイ 代表取締役社長)を講師に招き「mixi のこれまでと今後」について講演実施。
- ・ 勝屋 久氏(日本IBM)、笠原 健治氏((株)ミクシイ社長)、畑 慎 也氏(サイボウズ・ラボ(株)社長)による「ベンチャ設立にむけて その苦労と喜び」についてパネルディスカッション実施。

未踏開発者の自主的な集まり(ESPer)への支援

未踏開発者の自主的な集まり(ESPer*)に対する支援(IPAの有するメーリングリストを活用した広報活動、開催場所の提供等)等を実施。

また、事業化支援のための専任担当者を設けた。

* ESP:Exploratory Software Project

(5 - 4) 中小企業経営者及び地域のIT化の支援

IT経営応援隊

平成18年度IT経営百選事業の実施

IT経営百選事業については、「IT経営百選選考委員会」を設置し、平成18年3月10日に募集を開始。

参加企業の募集に当たっては、地域IT経営応援隊を構成する各種関係機関、ITコーディネータ、債務保証事業の提携金融機関、地域の情報サービス産業協会等を通じて全国に周知し、6月30日に締切り、172件の応募。(前回:134件(28%増))

9月26日のIT経営百選選考委員会で選考の結果、160件(最優秀賞75件、優秀企業59件、奨励賞14件、IT活用賞12件)を選出。

また、「IT経営百選」の最優秀賞に選ばれた企業を対象に、10月24日に開催された「IPA フォーラム 2006」において認定証の授与式を実施。

IT経営百選の応募に関して全国9箇所で開催したIT経営応援隊事業説明会において説明会を実施するとともに、地域IT応援隊事務局関係者に周知し、協力を依頼。また、個別に以下のとおり広報活動を実施。

- ・ 前回は応募企業への再応募依頼
- ・ ITCAのメールマガジン掲載
- ・ 各地域中小企業診断士協会への依頼
- ・ 新事業支援機関(都道府県、政令都市担当含む)に対する依頼

中小企業がITを活用して経営課題の解決・経営の革新の取組みを加速させるため、IT経営百選に認定された企業に対し、IT経営の実践者として、IT応援隊活動への積極的な参画を要請。

(IT経営応援隊事業における講演実績:延べ101社132人)

具体的には、セミナー、経営者研修会、CIO育成研修会等での事例講演や地域IT応援隊事業への参加を要請。

平成18年度のIT経営応援隊事業の円滑な実施を図るため、以下のとおり「IT応援隊事業説明会」各地域において開催し、経営者研修会事業実施要領及びIT経営百選の応募要領等についての説明会を行い、369名が参加。

- ・ 4月21日:関東 (METI別館10F 39名)
- ・ 4月27日:中部 (中部経済産業局 48名)
- ・ 4月28日:中国 (中国経済産業局 40名)
- ・ 5月 9日:近畿 (近畿経済産業局 69名)
- ・ 5月11日:東北 (仙台電力ビル 28名)
- ・ 5月12日:北海道(北海道経済局 50名)
- ・ 5月15日:沖縄 (沖縄総合事務所 27名)
- ・ 5月18日:四国 (四国経済産業局 37名)
- ・ 5月19日:九州 (九州経済産業局 31名)

IT経営百選認定企業事例など、戦略的情報化に取り組む企業事例を分析するための「戦略的情報化事例分析委員会」を設置(9月8日)し、中小企業のIT活用を加速させるために効果的な事例提示方法を検討。

平成18年 9月 8日:第1回 戦略的情報化事例分析委員会

10月 5日:第2回 戦略的情報化事例分析委員会

11月20日:第3回 戦略的情報化事例分析委員会

平成19年 2月28日:第4回 戦略的情報化事例分析委員会(中間報告)

IT経営教科書

「経営研修」、「CIO育成研修」及び「1日IT応援隊事業」での副読本や、「応援隊事業説明会」での資料として活用するなど、約1万部配布。

経営者研修会

「経営者研修会」は、全国42の実施機関で61件を採択し(5月2日に採否通知発送)、6月から事業を開始。

- ・「導入編」 21実施機関、35件
- ・「実践編」 18実施機関、22件
- ・「独自」 2実施機関、4件

また、課題となっている集客については、実施機関から適宜報告を求め集客状況を把握し、目標が達成できるよう支援を実施。

平成18年5月に各センターの研修担当者が一同に会する機会を設け、研修事業に係る意見交換、情報交換を行う場を設定。

地域IT経営応援隊

「地域IT経営応援隊事業」は、4月18日に第1回IT経営応援隊事業審議委員会を開催し、採択。

「地域IT経営応援隊事業」を効果的に実施するため、IT経営応援隊ホームページにイベント情報を逐次掲載。

1日IT経営応援隊

IT経営応援隊事業の一層の普及を図るため、全地域(経済産業局ブロック単位)で、独自のアイデアによる「1日IT経営応援隊事業」を経済産業省及び地域のIT経営応援隊と連携し、以下のとおり実施。

- ・北海道:7月 3日
- ・東北 :5月26日
- ・関東 :5月26日
- ・中部 :6月14日(名古屋)、6月16日(石川)
- ・近畿 :6月 3日
- ・中国 :6月22日
- ・四国 :7月 5日
- ・九州 :6月23日
- ・沖縄 :8月12日

中小企業のCIO育成

中小企業のIT活用による経営改革を支援するため、中小企業のCIO(Chief Information Officer 情報担当責任者)が、自社の経営戦略立案及び情報化企画書に基づき、ITコーディネータ等専門家の指導のもと、ケーススタディ等による演習を通じ、自社のRFP(Request For Proposal 提案依頼書)の作成から、IT導入後の効果測定(モニタリング)までを学ぶ「CIO(情報担当責任者)育成研修会」を公募(6月30日~7月14日)し、全国27実施機関を採択し、31事業を実施。

CIO育成研修会を円滑に推進するため、各実施機関の進捗状況の把握に努めCIO育成研修会の参加メンバー企業のIT活用を促進させるため、「IT経営応援隊メールマガジン」への登録を依頼するとともに、地域IT応援隊活動への積極的な参画を要請。

平成17年度に開発された研修コース・教材について、自由に活用できるようIT経営応援隊ホームページに公開。

IT経営成熟度診断ツール

IT経営成熟度診断ツールについては、ITコーディネータ協会等と連携して、中小企業各社のIT経営成熟度の評価やIT経営導入コンサルタントの際の活用を促進。

(既存の製造、卸、建設業版に加え、ITコーディネータ協会において運送、観光、小売、飲食の4業種版を作成)

ITCAと協議した結果、平成18年度はツールの改訂は必要なしという結論に至った。

普及広報活動

IT経営応援隊ホームページ、IT経営応援隊メールマガジン、全国9つの地域IT経営応援隊事務局のホームページ及びメールマガジン等を通じて、事業活動内容、IT経営の事例等中小企業経営者及び関係機関にとって有益な情報を発信。

IT経営応援隊の事業(人材育成推進部の他の事業も含めた)、各種ツールを広く紹介するため、これらの情報をパッケージ化したパンフレットを作成。

IT経営応援隊事業の一層の普及を図るため、中小企業間の「業際ビジネス」の支援を目指して設立された全国異業種グループネットワークフォーラム(INF)と連携し、11月2日に神戸(ポートアイランドポートピアホテル)にて開催されるINF第7回全国大会に参画。

「IT経営百選」の出版事業(書籍化)に関する公募(6月7日～6月16日)を実施。「IT経営百選」の出版事業(書籍化)については、「IT経営百選データブック - 経済産業省が認定する21世紀の最優秀企業 - 」と題して、9月25日(一般販売)に発刊。

6月よりIT経営百選最優秀企業に認定された企業の内7社(1.アキュラホーム、2.三州製菓、3.昭和電機、4.タカヨシ、5.東海パネ工業、6.ビッグ、7.メリーチョコレートカンパニー)の事例(昨年度DVD化)をIT経営応援隊のホームページで公開(動画配信)・配布し、IT経営応援隊関係者、ITコーディネータ及び地域の情報サービス産業協会等中小企業のIT化を支援する機関、関係者へ広く普及に努めた。

地域金融機関との連携

経営者研修会等のIT経営応援隊各種事業の集客や普及については、地域の金融機関との連携が有効であることから、ソフトウェア開発・金融推進部と一体となって地域金融機関の協力を要請(6月24日伊予銀行セミナーに参画)。

その他IT応援隊活動

中小企業を対象としたEDI(Electronic Data Interchange)の普及に際しての課題、解決策等について、研究会(EDIワーキンググループ)を設置し、「中小製造業のIT経営への電子商取引推進」の報告書を公表。

- 9月27日:第1回EDIワーキンググループ
- 12月12日:第2回EDIワーキンググループ
- 1月22日:第3回EDIワーキンググループ
- 2月26日:第4回EDIワーキンググループ

IT経営応援隊ホームページに生産管理ソフトウェアワーキンググループの活動実績、報告書を公開し、中小製造業において生産管理ソフトが活用されるようIT経営応援隊事務局のホームページ等を通じて、中小企業経営者及び関係機関に情報を提供。

IT経営応援隊事業の評価

IT経営応援隊事業の適正な実施に向けて、経営者研修会の審議、地域IT経営応援隊の事業内容及び本体事業内容も含めたIT経営応援隊全体事業へのアドバイス、改善点の提言を行うためのIT経営応援隊事業審議委員会を設置。

- 4月18日:第1回IT経営応援隊事業審議委員会
(経営者研修会事業、地域IT経営応援隊事業の採択)
- 7月24日:第2回IT経営応援隊事業審議委員会
(中小企業向けCIO育成研修会事業の採択)
- 3月2日:第3回IT経営応援隊事業審議委員会
(平成18年度IT経営応援隊事業の評価)

新事業支援機関等地域の各機関との連携

当機構の施策を広く全国で普及するため、中小企業新事業活動促進法に基づく「情報関連人材育成事業を実施する新事業支援機関(以下、「新事業支援機関」という。)51機関との連携強化を図るため、メンバーリストを作成、活用し、当機構の各種事業(ITスキル標準、セキュリティ、情報処理技術者試験等)の情報を提供するとともに、意見交換を容易に行うため、ポータルサイトを立ち上げ、情報提供・交換を実施。

組込みソフトウェア、ITスキル、OSS、セキュリティについての新事業支援機関からの支援要請に対しては機構内関係部門との連携を図りつつ、適宜個別に対応。

- ・ 組込みソフトウェア
 - 4月21日(TOHOKUものづくりコリドーセミナー)
 - 5月25日(にいがた産業創造機構 講演)
 - 8月25日(宮崎県情報産業協会主催セミナー)
 - 8月28日(さいたまソフトウェアセンター)
- ・ ITスキル標準
 - 4月24日(東北テクノロジーセンター)
 - 8月25日(宮崎県情報産業協会セミナー)
 - 10月 5日(にいがた産業創造機構)
 - 10月26日(北海道ソフトウェア技術開発機構)
 - 11月 8日(名古屋ソフトウェアセンター)
 - 11月15日(いばらきIT人材開発センター)
 - 11月16日(岩手ソフトウェアセンター)
 - 11月21日(北海道ソフトウェア技術開発機構)

- 11月22日(にいがた産業創造機構)
- 12月 6日(千葉県情報サービス産業協会)
- 1月19日(にいがた産業創造機構)
- 2月26日(石川県IT総合人材育成センター)
- 3月 6日(北海道ソフトウェア技術開発機構)
- 3月 8日(北海道ソフトウェア技術開発機構)
- ・ セキュリティ
 - 6月 5日(岩手ソフトウェアセンター)
 - 6月22日(和歌山リサーチラボ)
 - 7月19-20日(富山県総合情報センター)
 - 9月 7日(和歌山リサーチラボ)
 - 10月12日(ソフトピアジャパン)
 - 11月13日(長野県中小企業振興センター)
 - 11月15日(にいがた産業創造機構)
- ・ OSS
 - 10月 4日(あきた企業活性化センター)
 - 11月29日(あおもりOSS推進協議会セミナー)

地域ソフトウェアセンター

地域ソフトウェアセンターの事業の活性化

地域ソフトウェアセンターについては、以下の指導を行う。

- ・ 中期経営改善計画について

収益の悪化により今後の事業運営が懸念されている以下の5センターに対して、引き続き経営指導・助言を行うとともに、地元自治体に対して地域ソフトウェアセンターの今後の在り方についての検討状況の把握及び意見交換を実施。

- ・ (株)さいたまソフトウェアセンター
- ・ (株)三重ソフトウェアセンター
- ・ (株)山口県ソフトウェアセンター
- ・ (株)高知ソフトウェアセンター
- ・ (株)長崎ソフトウェアセンター

(株)ソフトアカデミーあおもりに対しては、月次報告を求め、経営状況について継続的に把握し、業況管理を的確に実施。

熊本ソフトウェア(株)については、整理に向けた具体的な検討を熊本県関係者と適宜実施。

経営指導・業況管理

- ・ 経営コンサルタントを経営支援専門委員に任命し、中期経営改善計画の着実な実行に向けたアクションプランの策定手法について以下の4センターに対し指導・助言を実施。
 - ・ 8月30日:(株)さいたまソフトウェアセンター
 - ・ 9月 7日:(株)山口県ソフトウェアセンター
 - ・ 9月 8日:(株)長崎ソフトウェアセンター
 - ・ 9月14日:(株)三重ソフトウェアセンター
- ・ 中間決算を求め、18年度事業計画の達成状況等、経営状況について把握し、業況管理を的確に実施。
- ・ また、地域ソフトウェアセンターの要請に応じて経営指導・助言を実施。特に、研修事業については、教育研修コンサルタントの派遣などの支援を実施。

地域ソフトウェアセンター評価

- ・ 地域ソフトウェアセンターの財務面、事業面の評価・分析を行うため、外部有識者等による地域ソフトウェアセンター評価WGを設置し、全国18ヶ所の地域ソフトウェアセンターについて、人材育成事業等の実績・成果、経営の現状・将来見通し等を調査・分析。

地域ソフトウェアセンターの減資

- ・ (株)システムソリューションセンターとちぎについては、4年連続黒字で配当余力も十分に有り、配当の意向を有していることから、栃木県と連携し、減資を実行。

経済産業省や他省庁の地域ソフトウェアセンターに関係する公募情報を積極的にポータルサイト等を活用して地域ソフトウェアセンターへ提供し、より多くの案件を受託出来るように情報提供を行った。(57件の公募情報を提供)

また、地域ソフトウェアセンターに対し、IPA研修コンサルタントにより、以下の支援を実施。

- ・ 地域ソフトウェアセンター全体
 - 5月1日～2日：中堅職員研修で研修の新ビジネスモデル等の紹介
 - 8月25日：ライブ型研修で研修ビジネスのマーケティングを講義
- ・ (株)長崎ソフトウェアセンター
 - 5月：長崎県雇用直結型プログラム調製及び実証事業の公募に対する提案のポイント
- ・ (株)浜名湖国際頭脳センター
 - 6月：組込みソフトウェア開発企業に関する育成重点ポイントや研修項目等調査
- ・ (株)広島ソフトウェアセンター
 - 8月：広島県の新任管理職員のマネージメント研修公募提案に対する支援
- ・ (株)名古屋ソフトウェアセンター
 - 8月：見積もり金額の妥当性等
- ・ 経済産業省「産学協同実践的IT教育訓練基盤強化事業」について以下の3件が採択。
(教育訓練プログラム開発・実証事業)
 - ・ (株)浜名湖国際頭脳センター
「顧客志向による情報システム開発力強化プログラム」
 - ・ (株)仙台ソフトウェアセンター
「標準PBLによる地域IT人材育成モデル構築・展開」
(ファカルティ・ディベロップメントプログラム開発・実証事業)
 - ・ (株)仙台ソフトウェアセンター
「OSS開発マネジメント教育プログラムの学内展開」

7月21日に開催された地域ソフトウェアセンター全国協議会において、情報処理技術者試験の特例の一部の全国展開についての説明を実施し、多くの地域ソフトウェアセンターが申請(認定)されるよう支援。

地域ソフトウェアセンター間の連携強化

引き続き、地域ソフトウェアセンター全国協議会が運営するポータルサイトに国の公募情報及び各種調査結果等の情報を積極的に提供。

また、ポータルサイトが地域ソフトウェアセンター関係者の議論の場となるよう、提供情報の構造化を進め、積極的な議論を展開。

地域ソフトウェアセンター全国協議会については、平成19年度も、これまで通り年度内3回の開催を行った。[平成18年7月、11～12月、平成19年2月]

地域ソフトウェアセンター全国協議会会長会社、同協議会地域ブロック幹事会社と連携し、会社法改正に伴い、地域ソフトウェアセンターが対応すべき事項について専門家[(株)日本能率協会コンサルティング]を招聘し、説明を実施。

地域ソフトウェアセンターで実施する研修事業の支援

当機構ITスキル標準センターとの連携事業「中堅エンジニアリング育成加速度プログラム」について、宮崎県情報サービス産業協会と連携し、短期間で必要な知識、実践スキルを取得する研修コースの開発の検討に着手。

- ・ 8月25日に宮崎県情報サービス産業協会会員に対し、ITスキル標準の活用促進のため、経営者、人材育成責任者に対してモデルケース作成のための実践指導を実施。

ライブ型研修環境の構築及び実証事業

- ・ ライブ研修事業を推進するため、ライブ型e-ラーニングのシステムをASPで公募・決定。(10～11月)
- ・ ライブ研修で提供するコースおよび、提供時期を新事業支援機関にアンケートにより調査。(9～10月)
- ・ パートナー会に調査した で調査したコースの実施を依頼し、調整を実施(11月)
- ・ ライブ研修の運用マニュアル・講師マニュアル等を整備し、それを参加機関にライブ研修で徹底。(12月)
- ・ ライブ研修の試行と担当講師向け見学会・説明会を実施。(1月)
- ・ ライブ研修を実施。(2月)

- ・実施概要は延べ35コース、参加27機関(内訳:新事業支援機関21/P会等6機関)、受講者数約1000名。
- ・新事業支援機関に対する報告会を3月実施。
- ・来年度に備えてマニュアル改定とシステム改善提案をASPベンダーに提言。
- ・受講者アンケート集計からも「地域での開催」を歓迎する声や「実施効果」に期待する声が多い。

IPAセミナー(セキュリティやITSS等)について

ライブ型で提供したIPAセミナー(8コース)についてはコンテンツ化し、自由に閲覧できるようにし、活用範囲を拡大。

フォローアップ体制の確立

引き続き、県等自治体、地場のIT企業及びユーザ企業等地域ソフトウェアセンターの関係者を訪問する際には、以下の点を実施し、当該地域ソフトウェアセンターに対する支援を実施。

- ・当該地域ソフトウェアセンターに対する要望事項の把握
- ・他の地域において地域ソフトウェアセンターをうまく活用している事例の紹介
- ・地域ソフトウェアセンターの関係者による経営支援会議の継続的な開催に関する働きかけ

(5-5) 情報処理技術者試験業務

情報処理技術者試験制度の見直しと改革

産構審情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会人材育成WGとの連携。

人材WGには、IPAから理事が委員として参加し、試験実施主体として蓄積したノウハウを活かし積極的に議論に参加。具体的には情報処理技術者試験とITスキル標準との整合化、試験区分の見直し、試験制度のあり方、実施体制の見直し等の議論を実施。

試験の実施運営に関する利用者等の意見を幅広く聴取。

- ・受験者に対するWebアンケートの実施(対象者:平成17年秋期及び平成18年春期試験の調査協力可とした応募者131,342人)。
- ・情報処理技術者試験の実施運営に関する利用者の意見を聴取(平成18年9月、10月)。

これまでの各種調査結果を「人材WG」における議論の素材として提供。

- ・平成17年度「情報処理技術者試験の出題範囲(シラバス)の見直しに係わる調査」、平成18年度「試験サービス向上調査」の活用。

上記人材育成WGでの検討結果を踏まえ、平成19年4月より新試験制度審議委員会を設置し、平成20年度秋期試験からの実施を目標に必要な具体案を検討。

IT技術の進歩やITを取り巻く環境変化を踏まえ、出題範囲の一部見直しを実施(平成18年11月7日)。その際、ITスキル標準と試験との整合性を更に高めるためITスキル標準センターと協同でITスキル標準の知識項目と試験の出題範囲のマッチング作業を実施し、合致していない項目を積極的に取込み出題範囲を変更。

試験委員会体制の整備・充実

広く優秀な知見をもつ専門家を集めるため試験委員の公募を実施(実施回数1回、応募者計15名 採用者計7名)。

企業の人事部等を通して組織力を活かして優秀な専門家の確保に努力。今年度は、依頼先企業の更なる充実に努めた結果、4社追加し、対象企業の合計は17社。

(4)試験委員と他部門との交流

IPAの活動・イベント・セミナー・成果報告書など最先端で、最新の情報を試験委員に提供し、試験委員として最新かつ幅広い知見を得る一助とする。これとともに、試験問題作成への適切な反映が期待できるため、試験委員会とIPA・ソフトウェア・エンジニアリング・センター、セキュリティセンター等との交流を促進。

情報処理技術者試験の円滑な試験の実施

平成18年度情報処理技術者試験の円滑な実施。

春期:平成18年4月16日

- ・応募者数29.0万人(前年同期比94.2%)

秋期:平成18年10月15日

- ・ 応募者数31.7万人(前年同期比89.3%)

テクニカルエンジニア(情報セキュリティ)試験を新設(平成18年度春期試験から)。

合理化への積極的な取り組み。

試験実施に係るコストの削減。

- ・ 会場借料、監督員等謝金などの経費は、合理化努力の結果、対前年比90.8%に削減
(17年度:961百万円 18年度:873百万円)
- ・ 問題、案内書、クレジット決済手数料などの経費は、合理化努力の結果、対前年比90.9%に削減
(17年度:448百万円 18年度:407百万円)

市場化テストへの対応

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく「公共サービス改革基本方針(平成18年12月22日閣議決定)」に基づき、平成19年6月に民間競争入札を実施予定(平成20年度春期試験から民間事業者により業務実施予定)。このため民間競争入札実施要項の作成等の準備を開始。

- ・ 対象地域は、香川県及び沖縄県の2試験地
- ・ 対象業務は、会場確保、当日の要員確保、当日の会場運営

積極的な情報提供及び広報活動の強化。

書店等への案内書・願書の配付(17年春試験:378カ所 18年秋試験:389カ所 19年春試験:423カ所)
 応募者のうち希望者全員への電子メールによる受験情報提供(18年春応募者7.2万人、18年秋応募者7.4万人)。

企業、学校関係者へのセミナー、IPAX2006での講演(17年度:2回 18年度:3回)。

学校における入試優遇制度、単位認定制度の実態把握と働きかけ。

- ・ 入試優遇制度の導入(16年度上期:69校 18年度下期:233校)。単位認定制度の導入(16年度上期:30校 18年度下期:77校)。

積極的な情報の提供及び広報活動の強化

次のPR活動を実施

- ・ 受験体験記などの記事の充実
(個人:17年度:8件 18年度上期:10件 18年度下期:11件)
(企業:17年度:1件 18年度下期:2件)
- ・ 電子メールを活用したPR
(H18秋向け:応募者・団体担当者約7.2万人、IPAメール登録者約6千人)
(H19春向け:応募者・団体担当者約7.4万人、IPAメール登録者約6千人)
- ・ 学校における入試優遇制度の調査拡充
(17年度調査:198校 18年度調査:233校)
- ・ 学校における単位認定制度の調査拡充
(17年度調査:76校 18年度調査:78校)
- ・ 企業・学校へのアプローチ(団体)
(H18秋向け:約1,400件、H19春向け:約1,500件)
- ・ 書店での案内書・願書配布の充実
(H17秋:378店舗 H18秋:389店舗)
(H18春:382店舗 H19春:423店舗)
- ・ 過去問題PDFのWeb掲載(過去1年分の問題と解答例)
- ・ 地域ソフトウェアセンター、協力先団体を活用したPR
- ・ IPA全職員を通じたPR(名刺、メールの署名などへのPR文掲載)
- ・ 採点講評のWeb掲載
- ・ マークミスの注意喚起(ホームページ、ガイドブック)

情報処理技術者試験の内容を体系的にまとめた「情報処理技術者試験ガイドブック」印刷・製本、無料配布、Webサイトで同一内容のPDFの公開を実施。

- ・ 試験のメリット(企業からの高い評価、大学・短期大学における優遇制度等)

- ・ 出題例とその解説(SVも含め全14区分について掲載完了)
- ・ ITスキル標準等関連する制度との関係
- ・ その他試験に関する分かりやすいコメント
- ・ 特区、全国展開
- ・ マークミスの注意喚起"

試験制度普及のため、広報活動をさらに推進。

- ・ IPAX 2006での講演等による試験の普及広報
- ・ ポスター、チラシの配布による試験日程周知
- ・ 情報化月間記念行事やIPAフォーラムでの試験の普及広報(パンフレット配布等)
- ・ 企業、学校等における教育担当者向けセミナーを開催
(平成18年8月8日実施 出席者数:60名)
(平成19年2月9日実施 出席者数:57名)
- ・ (社)情報サービス産業協会、(社)日本情報システム・ユーザー協会、(社)電子情報技術産業協会、全国地域情報産業団体連合会、地域ソフトウェアセンターを通じた広報及びIT経営応援隊の経営者セミナー、情報セキュリティセミナー等の場を活用した広報
- ・ ホームページ(企業、学校等における情報処理技術者試験の利用状況調査を掲載更新、合格体験記、関連記事の紹介等)

情報処理技術者試験における受験者の利便性向上

構造改革特区による特例措置及び全国展開に対する適切な対応。

修了試験(平成18年6月、7月、12月、平成19年1月)の問題の作成・提供。

全国展開における事務運用マニュアルの公開(平成18年8月14日)・全国展開の実施講座受付・申請の開始。

民間資格を用いた修了試験の審査の実施。

修了試験受験者数 平成17年度 2,237人 平成18年度 20,500人

団体(企業・学校等)のインターネットによる受験申し込みへの対応。

インターネットによる団体受験申し込みの開始(18年度秋期試験から)。

正解公表・合格発表までの所要日数の短縮。

多肢選択式問題の正解公表までの期間短縮。

- ・ 平成17年度春・秋8日間 平成18年度春・秋1日間(試験の翌日)

合格発表までの期間短縮。

- ・ 基本情報技術者試験、初級システムアドミニストレータ試験:

平成17年度春29日 平成18年度春30日
秋26日 秋24日

- ・ その他試験:

平成17年度春60日 平成18年度春58日
秋60日 秋57日

採点講評の公表、出題趣旨の公表対象の拡大。

利用者の利便性向上の一環として採点講評の実施(平成18年度秋期試験から)。

- ・ 対象は、初級システムアドミニストレータ試験・基本情報技術者試験の午後試験問題、その他の秋試験区分の午後・午後 試験問題については採点講評をまとめ公表(平成18年12月15日、平成19年1月19日)。

出題趣旨の公表範囲の拡大。

- ・ 出題趣旨の公表対象を午後 試験(論文及び記述式)に加え午後 試験(記述式)まで拡大(平成18年11月29日)。

CBTの今後の方向性について民間業者を活用した試験実施の方向で検討。

情報処理技術者試験のアジア展開の一層の推進

ITPEC の活動に対する支援。

アジア共通統一試験の実施(第1回(平成18年4月2日)、第2回(平成18年10月1日))。

- ・ 第1回試験は総応募者3,071名、総受験者2,281名、合格者178名
- ・ 第2回試験は総応募者2,449名、総受験者2,173名、合格者220名
第2回アジア共通統一試験では、日本の試験問題の移植だけでなく、参加国が作成した問題を出題（午前問題：80問中20問、午後試験：13問中3問）。

第3回アジア共通統一試験の実施（平成19年4月）。

- ・ 平成19年1月に第2回の試験問題選定委員会をタイ（バンコク）で開催し各国作成のオリジナル問題の中から出題する問題を確定（午前問題：80問中30問、午後試験：13問中4問）。

ITEE会議の開催。

- ・ 平成18年11月27日～12月1日に東京で開催された第2回ITEE会議（AOTS主催）で、会議の進行など全面的に協力。

試験用の教育マテリアルの提供

- ・ 平成19年2月から「IT人材国際化審議委員会」中のワーキンググループとして教育マテリアル検討WGを設置し、各国へ提供する問題集や他の教材について検討を開始。

アジアとの相互認証の推進。

モンゴルとの相互認証の話し合いを開始（試験実施機関（NITP））。

ラオス、カンボジアのIT人材育成についての調査委員会への参加。

インドネシアのIT人材育成実証試験への協力。

制度の成果を調査すると共に、今後の制度拡大に向けて課題を抽出する調査を実施（ベトナム、フィリピン）。

台湾資訊工業策進会（III: Institute of Information Industry）との情報セキュリティアドミニストレータ試験の追加認証の実施。

- ・ 平成18年11月に情報セキュリティアドミニストレータ試験の追加認証について合意書を締結。

ISOにおける「ソフトウェア技術者の認証」の国際規格化への貢献。

ISOにおいてソフトウェア技術者の認証の国際規格を策定中。情報処理技術者試験センター向山次長が同プロジェクトのコエディタとして日本の試験制度のノウハウ等を活かしながら規格作りを推進。

6. 情報発信 他

(6-1) 政策当局との連携

国家情報戦略の実施推進機関として、ソフトウェアエンジニアリング事業、情報セキュリティ対策事業、ソフトウェア開発事業、IT人材育成事業を引き続き推進。

文部科学省の科学技術振興調整費による「セキュリティ情報の分析と共有システムの開発」及び「組み込みシステム向け情報セキュリティ技術」については、着実に実施。

防衛庁技術研究本部電子装備研究所（所長：秦 重義）と、双方が行っている情報セキュリティ分野の研究活動で得られた情報の交換を通じて、研究の効率化を図ることを目的として、情報セキュリティ分野における研究協力に関する取決めを締結し、以下の調査を実施。

- ・ CC Ver.2からVer.3への移行の妥当性の検証

（社）日本経済団体連合会が設置した「高度情報通信人材育成部会」の要請に基づき、文部科学省の「先導的ITスペシャリスト育成プログラム制度」に対応するため、IPAからはソフトウェア・エンジニアリング・センターが協力。

また、平成19年度新規事業である「IT人材育成・教育基盤整備事業（仮称）」の実施項目及び体制について、経済産業省情報処理振興課との協議を実施。

(6-2) ITに係る情報収集・発信

情報収集・発信

ニューヨーク事務所が毎月作成するITの国際動向レポート「ニューヨークだより」をIPA関係者に配信した。また、IPAにおける主要なトピックを「IPA情報発信」としてIPA関係者に配信するとともにホームページでも広く公開（毎月）。

また、独国フラウンホーファ協会を始めとする国際機関への委託調査や意見交換、訪問を通じ、欧州やアジアにおける各種情報の収集を実施。

- ・ 独国フラウンホーファ協会 SIT研究所に対して、情報セキュリティに関する委託調査を実施(セキュリティセンター)。
- ・ 理事長が韓国情報通信大学を訪問し、高度IT人材育成についての意見交換を実施(6月19日)。
- ・ 鶴保SEC所長がインドで開催された「NASSCOM」に参加するとともに、インド国内企業と意見交換を実施(9月4～8日)。
- ・ 独国フラウンホーファ協会 FOKUSとの間で、相互協力協定(MCA)を締結(10月18日)するとともに、「EU地域におけるオープンソースソフトウェア及びオープンスタンダードに関する技術及び政策状況」に関する委託調査を実施(OSSセンター)
- ・ ソフトウェア未来技術研究会」のメンバーを主体として、同委員会にて取りまとめた中間報告書の検証のため、米国の関連企業11社を訪問し、ヒアリング等を実施(平成19年2月19日～25日)

情報技術に関する動向把握及び当機構役職員の知識の向上のため、理事長主催による各界専門家を招いた「テーマ別研究会」を計8回開催。

- ・ 第27回(5月25日)鈴木 健 氏(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主任研究員)
テーマ: Web2.0時代におけるソフトウェアとコンテンツの幸福な関係を考える
- ・ 第28回(9月21日)岡本 伸也 氏(人間カラボ 代表)
テーマ: 事業化に求められるスキル - 人間力パワーアップ -
- ・ 第29回(9月22日)畠中 晃弘 氏((株)四次元データ 取締役CTO)
テーマ: セマンティックWebの理想と現実
- ・ 第30回(10月13日)野田 晴義 氏(日本IBM(株)東京基礎研究所オペレーションズ担当)
テーマ: IBMで取り組む未来技術(GTO)
- ・ 第31回(10月27日)平野 洋一郎 氏(インフォテリア(株)代表取締役社長 / CEO)
テーマ: 企業情報システムのためのWeb2.0とその先
- ・ 第32回(12月8日)田坂 光伸 氏((株)日立製作所ソフトウェア事業部先端ミドルウェア開発部主管技師)
テーマ: SOAへの実践的アプローチ
- ・ 第33回(平成19年2月7日)細川 泰秀 氏((社)日本情報システム・ユーザー協会 専務理事)
テーマ: システム・リファレンス・マニュアル(SRM)第2巻 概要
- ・ 第34回(平成19年3月16日)笠原 健治 氏((株)ミクシィ 代表取締役社長)
テーマ: mixiのこれまでと今後

以下の情報サービス産業関係団体との間で、トップレベルでの定期的な意見交換会を開催。

- ・ 「第4回JPSA - IPA意見交換会」(5月31日)
- ・ 「第3回JASA - IPA意見交換会」(7月13日)
- ・ 「第2回ITCA - IPA意見交換会」(8月10日)
- ・ 「第6回JISA - IPA意見交換会」(9月27日)
- ・ 「第4回JUAS - IPA意見交換会」(10月31日)
- ・ 「第5回CSAJ - IPA意見交換会」(12月19日)
- ・ 「第7回JISA - IPA意見交換会」(平成19年3月 2日)
- ・ 「第4回JASA - IPA意見交換会」(平成19年3月15日)

以下のとおり国際会議への出席や外国の諸機関との連携を図り、国際的な情報発信及び国際動向の最新情報収集を実施。

- ・ 国際会議関連

[オープンソースソフトウェア]

- ・ 第4回北東アジアOSS推進フォーラム(中国、4月14日)
4月14日に中国天津市で開催。
- ・ 4th International Conference on GPL v3(インド、8月23～24日)
GPL v3についての最新動向について情報収集。
- ・ 第5回北東アジアOSS推進フォーラム(11月21～22日)
11月21～22日に福岡市で開催。

[セキュリティ]

< 情報セキュリティ評価・認証 >

- ・ CCRA定期会議
CCDB会議/ES会議出席(カナダ、4月25～27日)

CCMB会議出席(フランス、6月19～23日)
CCDB会議/ES会議/MC会議出席(スペイン、9月13～18日)
CCMB会議出席(イタリア、10月16～20日)

- ・ 第7回ICCC 2006(スペイン、9月19～21日)
IPA研究員2名が講演発表を実施。

< 国際標準化 >

- ・ ISO/IEC SC 27(スペイン、5月8～12日 南アフリカ、11月13～17日)

< 暗号技術 >

- ・ Workshop on Grobner Bases in Cryptography, Coding Theory and Algebraic Combinat(フランス、4月28日)
- ・ Quo Vadis Cryptology 4 Conference(ポーランド、5月26～28日)
- ・ Eurocrypt 2006(ロシア、5月28日～6月1日)
- ・ Crypto 2006(米国、8月21～24日)
- ・ NIST 2nd Hash Workshop(米国8月24～25日)
- ・ CHES 2006(日本、10月10～13日)
- ・ Asiacrypt 2006(中国、12月3～7日)
- ・ SCIS 2007(日本、平成19年1月23～26日)
- ・ RSA Conference 2007(米国、平成19年2月5～9日)
- ・ FC 2007(トリニダード・トバゴ、平成19年2月12～15日)
- ・ TCC 2007(オランダ、平成19年2月21～24日)
- ・ FSE 2007(ルクセンブルク、平成19年3月26～28日 等

< 情報セキュリティ全般 >

- ・ Virus Bulletin(カナダ、10月11～13日)
- ・ GBDe Summit(台湾、11月7～10日)
- ・ AVAR(ニュージーランド、12月4～5日)

[ソフトウェアエンジニアリング]

- ・ ICSE 2006(平成18年5月20～27日)
- ・ PROFES 2006(平成18年6月12～14日)
- ・ ISESE 2006(平成18年9月21～22日)
- ・ MENSURA 2006(平成18年11月6～8日)
- ・ AP-SEPG(平成18年11月20～21日)
- ・ Enterprise Architecture Practitioners Conference
(平成19年1月29～31日)

上記国際会議にて論文を発表。

[情報処理技術者試験]

- ・ 第2回ITEE 会議
平成18年11月27日～12月1日に東京で開催。
- ・ 外国の諸機関との連携

[オープンソースソフトウェア]

- ・ 韓国ソフトウェア振興院 KIPA
第2回定期会合開催(4月10日)、相互協力協定締結(11月24日)
- ・ 独国フラウンホーファ協会 FOKUS、OSSコンピテンシセンター、オランダICTU、ベルギーEC情報社会総局を訪問し、情報収集及び意見交換(7月2～7日)。
- ・ 独国フラウンホーファ協会 FOKUS
相互協力協定(MCA)を締結(10月18日)するとともに、「EU地域におけるオープンソースソフトウェア及びオープンスタンダードに関する技術及び政策状況」に関する委託調査を実施。

[セキュリティ]

- ・ 米国標準技術研究所 NIST
CMVP制度の相互運用についての協調関係を構築(10月)
定例会議(12月18～20日)
- ・ 独国フラウンホーファ協会 SIT 研究所
相互協力契約に基づき情報セキュリティに関する調査を実施。

- ・ 韓国情報保護振興院 KISA
定例会議(第4回:4月12日、第5回:11月1日)
「情報セキュリティ標語2006」を共同で実施。

[ソフトウェアエンジニアリング]

- ・ 独国フラウンホーファ協会 IESE
IESEより提供された先進的な見積手法である「CoBRA法」の支援ツールの国内企業への適用を開始。
- ・ 米国カーネギーメロン大学ソフトウェアエンジニアリング研究所 SEI CMMIに関する協力関係を継続。
- ・ 韓国ソフトウェア振興院 KIPA
第2回定期会合開催(4月10日)、相互協力協定締結(11月24日)
- ・ 韓国情報通信大学 ICU
「高度IT人材育成」について意見交換(6月19日)。
- ・ インドで開催された「NASSCOM」に参加するとともに、インド国内企業と意見交換を実施(9月4～8日)。
- ・ タイ国情報通信技術省ソフトウェア産業推進機構(SIPA)と協力会議(8月)を実施。協力協定を締結(11月)とともに、組込み技術分野に関する人材育成に関して合意文書を取り交わした。(平成19年1月)

[情報処理技術者試験]

- ・ 台湾 資訊工業策進会(Institute for Information Industry)
SU(情報セキュリティアドミニストラータ試験)についての追加認証契約を締結(11月8日)

中小ユーザ企業に対する情報提供

IT経営応援隊事業のユーザ企業向けのメールマガジン「IT経営応援隊メールマガジン」を平成17年11月から隔週(月2回(1日、15))で発行(第33号:平成19年3月1日発行。登録ユーザ数:1,338)

- ・ IT経営応援隊ホームページについて、中小企業経営者が「容易に」「分かりやすく」「使いやすく」利用できよう随時見直しを実施。
- ・ IT応援隊メールマガジンの情報が、ITコーディネータに配信されるようITコーディネータ協会と連携を図った。
- ・ 平成18年度IT経営百選の認定企業の応募データをIT経営応援隊ホームページに選考結果公表と同時に掲載。

ITに関する統計的調査・分析

以下の各種調査を実施。

- ・ 組込みソフトウェア産業実態調査
- ・ 組込み関連技術教育実態調査
- ・ コンピュータウイルス被害状況調査
- ・ イスラエルにおける量子暗号システム研究開発動向調査
- ・ EU地域におけるオープンソースソフトウェア及びオープンスタンダードに関する技術及び政策状況調査

情報処理産業について、財務の状況を中心とした実態調査を実施。

- ・ 調査の設計、計数の分析等について専門的な助言を得るため、有識者からなる「情報処理産業経営実態調査研究会」を設置(6月14日)。
- ・ 当該調査を外部に委託するため公募を実施し、(株)富士通総研を採択(7月20日)。同社から、IPA債務保証制度利用企業等(4,000社)に対し調査票を送付(8月11日)するとともに、精度を高めるためヒアリングを実施(25社)。
 - 有効回答数:861社(4,000社中)、有効回答率:21.5%
 - [前年度 有効回答数825社(4,070社中)、有効回答率20.3%]
- ・ 情報処理産業の財務分析に加え労働生産性の分析を行うとともに、ITスキル標準の活用やソフトウェア・エンジニアリングセンターの利用も調査。
- ・ 10月26日開催の「情報処理産業経営実態調査研究会」において、経営実態調査報告書(案)を討議。
- ・ 調査結果を公表(11月2日)することにより業界等の経営的な判断材料の参考に供するとともに、協力先、金融機関及び業界団体等に配布(約1,000部)し、情報処理産業経営実態調査の普及と活用に努めた。

情報技術に関する動向把握及び当機構役職員の知識の向上のため、理事長主催による各界専門家を招いた「テーマ別研究会」を計8回開催。

平成18年度の「ソフトウェア未来技術研究会」では、「先進的ウェブサービスを中心とする情報技術」をテーマとした。Saas (Software as a Service)、SOA (Software Oriented Architecture)、セマンティックWeb等の技術に着目し、ソフトウェアのサービス化及び情報の高付加価値化といった新しいビジネスモデルを見据えた技術ロードマップ案を策定。

さらに、同研究会により作成した報告書を検証するため、米国の関連企業11社を訪問(平成19年2月19～25日)し、ヒアリング等を実施。

またソフトウェア未来技術研究会において、7件の講演を実施。

当機構は、「公共サービス改革基本方針」の改訂(平成18年12月22日閣議決定)に伴い、平成19年度中に情報処理技術者試験事業の試験実施業務等についての市場化テストを実施することとなった。このため、情報処理技術者試験センターに経理グループを新設し、体制強化を図るとともに、機構内に試験実施業務タスクフォースを設置し、適切な実施に向けた検討を実施

広報活動等

プレスに対する説明会を個別テーマに的を絞った方式に重点化(他の独立行政法人に類例をみない月1回のペースで開催、合計12回実施)

IPAホームページのデザイン、コンテンツの充実

アクセス件数が飛躍的に増加し、主要官庁を上回るアクセス件数を達成

- ・ アクセス件数:平成17年度:84,477千件(1日あたり231千件)
平成18年度:94,996千件(1日あたり260千件)

事業成果の積極的公開

平成17年度成果報告集を事業終了後2ヶ月以内にIPAのWebページに掲載(平成18年5月10日)

事業成果発表会24回開催し(外部イベントへの出展含む)、成果をアピール

IPAが主催する総合展・国際会議の開催

- ・ IPAX 2006(平成18年5月): IPA全体の展示会及び総合的成果発表会
- ・ 「情報化月間記念特別行事」(平成18年10月)
- ・ IPA フォーラム2006(平成18年10月):展示会を伴わない総合的成果発表会
- ・ 第4回及び第5回北東アジアOSS推進フォーラム(平成18年4月及び11月):日中韓3カ国のOSS推進機関や企業等が参加して開催されるOSSの普及促進のための国際会議

IPAが主催する個別成果発表会

- ・ SEC Forum 2006 (平成18年6月):SECの活動成果の発表会
- ・ 「平成18年プロフェッショナルコミュニティ成果発表会(IPCF 2006)」(平成18年7月):プロフェッショナルコミュニティの活動成果の発表会
- ・ IPA暗号フォーラム2006(平成18年10月):イスラエルワイツマン研究所のshamir教授、清華大学 王教授など国際的に権威のある暗号研究者を招聘し、ハッシュ関数の置かれた現状や今後の動向に関するパネルディスカッションを実施

IPAが主催した成果発表会(総合展、個別成果発表会)への参加人数:17年度20,662名 18年度:28,542名

ホームページの積極的活用

Webサーバログ解析システムの運用を開始。

また、セキュリティセンターにおいては、専門家を非常勤研究員として採用し、ホームページの表示方法の改善、掲載内容の充実を図った。

「第2回IPA賞」受賞者及び「2005年度上期及び下期スーパークリエイター」認定者の紹介をホームページに掲載し、PRを実施。

中小・ITベンチャー企業向けホームページの内容の充実を図った。具体的には、東京、大阪、名古屋中小企業投資育成(株)三社とのリンク、ソフトウェア開発事業に関する公募情報、公的支援制度(税制)の紹介及びこれまでIPAが支援してきた中小・ITベンチャー 企業の成果等を掲載。

ホームページにおいて、公募情報、入札情報、イベント情報等をタイムリーに掲載し、同時に「メールニュース」の配信により積極的に情報を提供。

調査及び研究開発成果の公開

平成17年度成果報告集について、事業終了後2ヶ月以内に当機構公開ホームページに掲載。(掲載日5月10日)"

「2005年度上期スーパークリエイター」認定者について、認定証授与式が行われるIPAX 2006の開催前に小冊子「未踏ソフトウェア創造事業とスーパークリエイター」に追加し、配布するとともに、ホームページに掲載。

さらに、2005年度下期スーパークリエイター認定証授与式が行われた「IPAフォーラム 2006」においてもPR冊子の配布を行い、広くPR。

平成18年度に採択した案件を「開発テーマ一覧(事例集)」に追加するとともに、事業化情報交換会や公募説明会来場者、(社)日本コンピュータシステム販売店協会等に広く配布し引き続き対外PRに努めた。

成果発表会の開催

18年度においては、下記のとおり成果発表等を実施。

[当機構主催による総合成果発表会]

IPAX 2006[5月17日～19日]

IPAフォーラム2006[10月24日]

[外部の専門テーマ展への出展]

RSA Conference[4月26日～27日]

Grid World 2006[5月10日～11日]

組込み総合技術展 関西[5月10日～11日]

Linux World Expo / Tokyo 2006[5月31日～6月1日]

INTEROP / TOKYO 2006[6月7日～9日]

ソフトウェア開発環境展・組込みシステム開発技術展[6月28日～30日]

21st IEEE/ACM International Conference on Automated Software Engineering(ASE2006)[9月18日～22日]

ET2006[11月15日～17日]

[セミナー・講演会等の実施]

SEC Forum 2006[6月12日～13日]

ITスキル標準プロフェッショナルコミュニティフォーラム(IPCF) 2006[7月7日]

情報化月間記念特別行事[10月2日]

暗号フォーラム2006[10月5日]

SECコンファレンス、OSSコンファレンス[IPAフォーラム2006(10月24日)併催]

情報セキュリティセミナー(30箇所、39回)

ITスキル標準、セキュリティ、ソフトウェアエンジニアリング等についての依頼講演会等(随時)

平成18年5月17～19日、東京ビッグサイトにて「IPAX 2006」を開催。

・ 出展者数:開発企業等 36社、未踏開発者 44名

・ 入場者数:13,196名

また、平成18年10月24日 明治記念館にて展示を伴わない総合成果発表会「IPAフォーラム2006」を開催。

・ 入場者数:1,020名

上記のとおり、外部の専門テーマ展への出展やセミナー・講演会等の開催により、積極的な事業成果の普及を図った。また、各種イベント実施時にはアンケートを実施し、その効果についての分析・検討を実施。

各種情報発信及び広報活動の有機的連携

公募説明会は、平成18年7月と平成19年1～2月の2回、全国主要都市(上期12ヶ所、下期13ヶ所)で開催した。ソフトウェア開発支援事業の説明の他、アドバイザチーム制度、債務保証事業を紹介。

各経済産業局、情報関連団体、その他地域情報産業協会等各種団体との連携強化および協力により、平成19年1～2月の説明会申込者数は844名(大学説明会103名含む)と過去最高。

また、初めての試みとして大学への未踏ソフトウェア創造事業説明会を全国17校で実施。

ITコーディネータ協会のITコーディネータポイント制度について、引き続き「情報セキュリティセミナー」に適用するとともに、IPAX 2006等における講演等についてもポイント制度が適用となるよう協力体制を構築し、「IPAX 2006」「IPCF2006」「SEC Forum 2006」「情報化月間記念特別行事」「暗号フォーラム2006」「IPAフォーラム2006」において制度を適用。

実施した各種イベントにおいて、「OSS iPedia」を中心としたOSSセンターの活動内容や債務保証制度、情報処理技術者試験制度等、当機構の各事業について、ブースを設けての説明やパンフレットの配布等を行い、積極的なPRを実施。

「標準」、「よりどころ」の提供を目的として、各部・センターで開発した 性能評価、自己診断、可視化のための「見える化」ツール類や公共財としてのデータベース等全15種類(開発中・開発予定を含む。)を取りまとめた「見える化」ツール&データベース カタログを作成し、公募説明会等で配布。

パンフレットを始めとする出版物や書籍、ホームページ及び各種イベントにおいて、取得した商標を積極的に使用。

- ・ 「OSS iPedia」を出願(4月)。
- ・ 「JCMVP」「CRYPTIPA」「JCATT」を出願(9月)。
- ・ 「CCプロフェッショナル」、「CCアセッサ」を出願(平成19年1月)。

現在登録14件、申請中10件。

電子IPAの活用等

電子IPAを活用した効率的な業務実施等

新任者を対象とした基本システム説明会を実施した(5回)。

また、特定の職員が利用するシステムのマニュアルを更新し、内容の充実を図るとともに、システムの利用方法に関する質問対応を随時実施。

セキュリティ基本規定の制定を踏まえて、役職員に対する教育の定期的な実施を開始するため、当期においては「情報セキュリティ基本規程」に関する説明会を4回の実施。

内閣情報セキュリティセンターからの教材提供の可能性についての調整、個人情報保護に関する職員研修との連携の検討を行い、下期からの定期的教育実施に向けての準備を行った。

2月時点で稼働していたシステムでIPA外部との接点を持つもの(19システム)について、ペネトレーションテスト(外部からの仮想攻撃によるシステムテスト)を中心としたシステム調査を実施。

監査室より提示された電子IPAへの改造要求について、要求仕様及び実現可能性の調査を行い、その結果以下の改造を実施。

- ・ 委員会システムにおける、委員の就任履歴参照機能の追加
- ・ 電子決裁システムにおける、決裁事項の選択により決裁者入力を補助する機能の追加

情報の共有の促進(ナレッジマネジメント)

週間・年間スケジュールや予算執行管理表、月例朝礼における理事長の発言等を内部ポータルサイトに掲載することにより情報共有を促進。

情報検索システムをソフトウェア開発案件の審査業務等に活用し、審査業務を効率化。